



サステナビリティ

社長メッセージ

代表取締役社長 CEO
川村 和夫



トピックス



NEW 2021/3/31 掲載
「サステナブル・ブランド国際会議
2021横浜」に登壇



NEW 2021/3/31 掲載
コロナ禍で困窮する子どもたちにチ
ョコレートのプレゼント



NEW 2021/3/31 掲載
あふの環2030 サステナアワード
2020にてレジェンド賞を受賞

[一覧](#)

社会から、そしてお客さまから必要とされ、信頼される企業であり続けるために

明治グループでは、本業を通じて日々グループ理念を实践し、社会に必要とされる存在であり続けることこそ、社会的責任を果たすことであり、グループサステナビリティの基本と考えています。



これから目指すべき企業グループ像を示す「明治グループ2026ビジョン」においても、サステナビリティの推進を最重要テーマの一つと位置づけ、「社会課題への貢献」を実現するための具体策として「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を策定しました。

- 明治グループのサステナビリティ
- > 社長メッセージ
 - > サステナビリティ2026ビジョン
 - > 長期環境ビジョン
 - > サステナビリティマネジメント
 - > サステナビリティ解説動画



こころとからだの健康に貢献

- ▶ 健康・栄養
- ▶ 安全・安心



環境との調和

- ▶ 環境マネジメント
- ▶ 脱炭素社会
- ▶ 循環型社会
- ▶ 水資源
- ▶ 生物多様性



豊かな社会づくり

- ▶ 人材
- ▶ 社会



共通

- ▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ サステナビリティファイナンス (1417KB)

▶ Modern Slavery Act 2019 (298KB)

▶ カリフォルニア州サプライチェーン透明法 (222KB)

▶ 現代奴隷法の透明性に関する声明 2019 (和訳) (535KB)

更新情報

2021/04/16 サステナビリティボンドの発行条件決定に関するお知らせ

2021/03/31 サステナビリティピックアップページを新設しました。

2021/03/15 サステナビリティボンド発行に関するお知らせ

2021/03/03 明治グループ長期環境ビジョン発表動画を掲載しました。

2021/03/01 明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を掲載しました。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



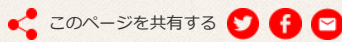
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > ところとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表
- > 外部評価
- > トピックス
- > 更新情報

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告
- > よくいただくご質問

> ニュース

- > 採用情報
- > お問い合わせ
- > RSS一覧
- > サイトマップ

> Global



明治グループのサステナビリティ



🔗 **社長メッセージ**



🔗 **サステナビリティ2026ビジョン**



🔗 **長期環境ビジョン**



🔗 **サステナビリティマネジメント**



🔗 **サステナビリティ解説動画**

明治グループのサステナビリティ

🔗 **社長メッセージ**

🔗 **サステナビリティ2026ビジョン**

🔗 **長期環境ビジョン**

🔗 **サステナビリティマネジメント**

🔗 **サステナビリティ解説動画**

🔗 **こころとからだの健康に貢献**

🔗 **環境との調和**

🔗 **豊かな社会づくり**

🔗 **持続可能な調達活動**

🔗 **ガバナンス**

🔗 **ポリシー・宣言**

🔗 **ステークホルダー・ダイアログ**

🔗 **各種報告書ダウンロード**

🔗 **国連機関・関連団体との連携**

🔗 **ESGデータ集**

[> スタンダード対照表](#)

[> 外部評価](#)

[> トピックス](#)

[> 更新情報](#)

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



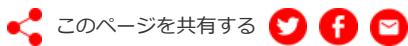
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表
- > 外部評価

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告
- > よくいただくご質問

> ニュース

> 採用情報



社長メッセージ

明治グループのNEXT100にむけて、
世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる
未来社会を目指します。

明治ホールディングス株式会社
代表取締役社長 CEO 川村 和夫



今、世界では新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が猛威を振るい、世界中が困難な状況にあります。罹患された方とご家族の皆様への1日も早い回復をお祈り申し上げますとともに、この過酷な状況下、最前線で尽力いただいている医療従事者、保健・行政機関の皆様をはじめ、生活を支える物資の生産や供給などに携わられている関係者の皆様に深く敬意を表し、感謝申し上げます。

近年、地球温暖化による気候変動、異常気象による自然災害の発生など様々な問題が山積する中、COVID-19による世界規模での感染拡大が起こり、これまでの価値観の変化や行動変容を求められる事態が巻き起こっています。我々は今まさに危機に直面しており、一企業として事業経営を通して社会の持続可能性に本気で取り組まなければいけない時代となってきたことを強く感じています。

明治グループはこのような社会動向を踏まえ、より一層グループ全体のサステナビリティ活動を加速させるために2019年10月にサステナビリティ推進部を新設しました。サステナビリティ活動とは従来のCSR活動を包含しつつ、未来視点をより重視し企業経営と密接に結びつけ、社会課題の解決を通して企業の持続可能性(サステナビリティ)を高めていく活動です。自らが事業活動を通して社会を持続可能なものに変えていくという意味を含め、「CSR」から「サステナビリティ」に表現を変え、より一層活動を強化推進していく考えです。

また、2020年6月からはチーフオフィサー制を導入し、サステナビリティの最高責任者としてCSO(Chief Sustainability Officer)を設置しました。CSOはグループ全体のサステナビリティ活動を統括するとともに経営との融合を強化し、各種取り組みを更に加速していきます。

これからのサステナビリティ活動のポイントは、いかに“明治グループらしい”取り組みを行うかだと考えています。再生可能エネルギーの導入などによる脱炭素化、人権デュー・ディリ

明治グループのサステナビリティ

社長メッセージ

サステナビリティ2026ビジョン

長期環境ビジョン

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ解説動画

こころとからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集



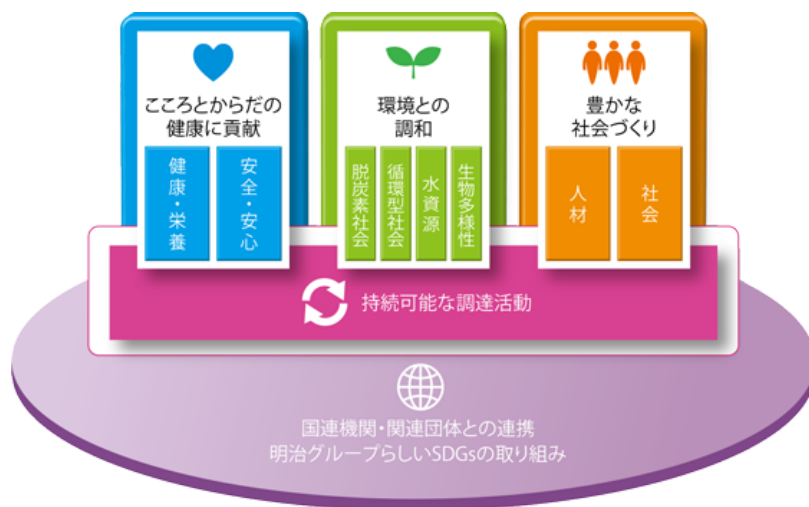
サステナビリティ2026ビジョン

明治グループサステナビリティ2026ビジョン

明治グループは、食と健康のプロフェッショナルとして事業を通じた社会課題の解決に貢献し、人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指します。

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」では、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマと、共通テーマである「持続可能な調達活動」を掲げ、それぞれマテリアリティおよびKPI※を設定して取り組みを進めています。具体的な活動ドメインについては下図に示す通りであり、このフレームワークに基づいてサステナビリティを推進し、社会課題の解決に貢献していきます。

※重要業績評価指標

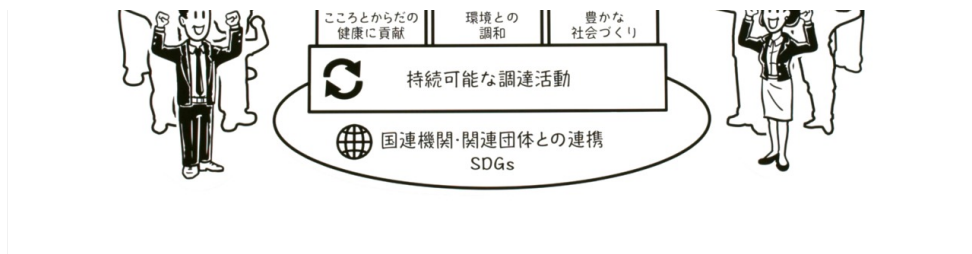


- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > 国連機関・関連団体との連携

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を解説 (3分49秒)



- > 明治グループのサステナビリティ
- > 社長メッセージ
- > **サステナビリティ2026ビジョン**
- > 長期環境ビジョン
- > サステナビリティマネジメント
- > サステナビリティ解説動画
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集



> [スタンダード対照表](#)

> [外部評価](#)

> [トピックス](#)

> [更新情報](#)

策定プロセス

サステナビリティビジョンの策定にあたっては、長期視点を取り入れながら、明治グループとして取り組むべき活動を抽出しました。設定したKPIは、グループサステナビリティ委員会において進捗を確認し、情報を開示していきます。

STEP 1

課題の抽出、活動項目の選定



事業を通じた取り組み、明治グループに対する社会からの要請、持続可能な開発目標（SDGs）などの観点から、明治グループらしい活動項目を選定。

STEP 2

マテリアリティの特定とKPIの設定



選定した活動項目に対して社外有識者とのダイアログを行い、マテリアリティを特定し、KPIを設定。

STEP 3

経営レベルでの承認

サステナビリティ事務局会議、グループサステナビリティ委員会での議論を経て、取締役会で決定。

サステナビリティ2026ビジョンの進捗

2017年

- ・ビジョンの策定に向けたダイアログの実施
ピーターD.ピーダーセン氏、富田 秀美氏



2018年

- ・ビジョン策定
- ・マテリアリティの特定
- ・ビジョンの活動ドメインごとにSDGsとの関連を検討



2019年

- ・国連グローバル・コンパクトへの参加
- ・社外有識者ダイアログ実施
ピーターD.ピーダーセン氏
- ・明治ホールディングス（株）に「サステナビリティ推進部」を新設
- ・人権ポリシー、調達ポリシーの改訂およびマーケティングポリシーの新規制定

有識者からのメッセージ

サステナビリティ2026ビジョンは、3つの重点テーマを中心に、2つの土台をしっかりと据えられていて分かりやすく、内容的にも魅力的なものです。一つだけ早期に改める領域は、「低炭素社会」です。国際社会は「脱炭素化」に向かっていることから、少なくとも製造・オペレーションの電力を100%再生可能エネルギーで賄うという長期ビジョンが必要になると考えます。



一般社団法人NELIS共同代表
リーダーシップ・アカデミーTACL代表
ピーターD.ピーターセン氏

SDGsの時代に、社会課題への貢献を前面にサステナビリティ2026ビジョンを新たに打ち出したことは、タイムリーな取り組みと言えると思います。事業を通じ、このビジョンを追求した成果について、継続的な情報開示を実施されることを期待します。



ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役
富田 秀実氏

※ 2019年1月に「低炭素社会」から「脱炭素社会」に変更

SDGsに対する考え方

「持続可能な開発目標（SDGs）」は2015年に国連で採択された2030年までに達成することを目指す17の目標です。このうち、明治グループが事業活動において主に貢献できるゴールを13項目特定しました。「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を通じて、達成に向けて取り組んでいます。

明治グループが貢献できる主なSDGs13項目



マテリアリティとKPI

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」において、マテリアリティの特定とKPIを設定しました。KPIの達成に向けてサステナビリティ活動を推進し、毎年進捗状況を報告していきます。

社会課題におけるマテリアリティの特定 **NEW** 2020年度に追加したKPIと更新した目標

国内：日本国内にある明治グループの拠点
グローバル：海外も含めた明治グループの拠点

📍 ことろとからだの健康に貢献

ドメイン・SDGs

社会課題

KPI・2019年度実績

健康・栄養



- ★ 健康な食生活への貢献
- ★ 超高齢社会への対応

- 発展途上国における栄養改善
- 医薬品の安定供給
- 感染症対策

1. 健康な食生活や超高齢社会に貢献する商品の創出

実績 健康志向商品 **20**品
付加価値型栄養商品 **45**品
超高齢社会に貢献する商品 **2**品

2. 2018年度から2020年度までの3カ年で食育を延べ**50万人**に実施

実績 累計**40.7**万人 (2019年度：21.2万人)

安全・安心



- ★ 製品における安全・安心の確保

HACCPを含む第三者認証であるGFSI (Global Food Safety Initiative) 承認規格の取得を2020年度までに国内の食品全工場に拡大

実績 **87%**取得

NEW HACCPを含む第三者認証であるGFSI(Global Food Safety Initiative)承認規格を国内は2020年度、グローバルは2021年度までに食品工場**100%**取得

環境との調和

ドメイン・SDGs

社会課題

KPI・2019年度実績

脱炭素社会



- ★ CO₂排出量の削減

- 特定フロン[※]の全廃

国内のCO₂総排出量を2030年度までに2013年度比**15%以上削減**

実績 **21.5%**削減

※ KMバイオロジクス(株)を除く国内明治グループ

NEW

- 2030年度までにグローバルでのCO₂総排出量 (Scope1, 2) を2015年度比**40%以上削減**
- 2030年度までにグローバルでの総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率を**50%以上**へ拡大

CO₂排出量

(万t-CO₂)



循環型社会



- 環境負荷の低減

NEW 2030年度までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を2017年度比**25%以上削減**、およびバイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用を拡大

水資源



- ★ 水資源の確保

国内の水使用量 (原単位) を2030年度までに2015年度比**20%以上**の削減を目指す

実績 **14.7%**削減

※ KMバイオロジクス(株)を除く国内明治グループ
※ 過去にさかのぼり数値を見直ししました

NEW

2030年度までにグローバルでの水使用量 (原単位) を2017年度比**20%以上削減**を目指す

水使用量 (原単位)

(千m³/億円)



生物多様性



- 地域生態系の保護

豊かな社会づくり

ドメイン・SDGs

社会課題

KPI・2019年度実績

人材



- ★ 多様性の尊重と人材育成

- 働きやすい職場づくり

1. 2017年度2.6%の女性管理職比率を2026年度までに**10%以上**を目指す。併せて、2026年度の女性リーダー[※]の人数を2017年度の約3倍にあたる**420人以上**を目指す (明治HD(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)単体の合算数値目標)

※ リーダー：管理職および係長職相当

実績 女性管理職比率 **3.4%** 女性リーダー **189**人

2. 障がい者法定雇用率以上 (明治HD(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)単体の合算数値目標)

法定雇用率 障がい者雇用率 **2.2%以上** ※ 2018年4月1日以降

実績 **2.28%**



社会



- ★ 人権の尊重

- ステークホルダーとの対話
- 社会貢献活動の推進

新入社員研修および管理職昇格者研修受講者への人権研修受講率**100%**

(明治HD(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)単体の合算数値目標)

実績 **100%**





共通

ドメイン・SDGs

社会課題

KPI・2019年度実績



持続可能な調達活動

人権・環境に配慮した原材料調達

安定調達の取り組み



1. トレーサブルカカオの拡大

実績 使用量 2018年度と同等量

2. 2023年度までにRSPO認証パーム油への100%代替

実績 約10%代替

NEW 1. 2026年度までにサステナブルカカオ豆の調達比率を100%へ
2. 2023年度までにグローバルで認証パーム油への100%代替

3. 2020年度までに森林認証紙(FSC®、PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率100%

実績 60.3%

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する



このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告
- > よくいただくご質問



長期環境ビジョン

明治グループ長期環境ビジョン 「Meiji Green Engagement for 2050」



人も、地球も、健やかな未来へ。

明治グループは、生乳やカカオや乳酸菌、抗生物質に代表される微生物などの、豊かな自然の恵みの上に成り立っています。そのため私たちは、地球環境と共に生き「自然と共生」していくことが責務であると考えています。

しかし近年、気候変動をはじめとする地球環境の持続可能性が危ぶまれており、自然の恵みを生み出す生物多様性が危機的な状況にあります。そこで明治グループは地球環境とのエンゲージメントを通じて、将来にわたって自然と共生していくために長期環境ビジョンを策定しました。

明治グループが大切にしていることは、「食と薬」を通して「健康」を届け、皆さまの笑顔を支えること。人も、地球も、健やかな未来を目指すため、一歩先を行く価値を創造していきます。



気候変動



水資源



資源循環



汚染防止

✓ 明治グループのサステナビリティ

> 社長メッセージ

> サステナビリティ2026ビジョン

> **長期環境ビジョン**

> サステナビリティマネジメント

> サステナビリティ解説動画

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

- 内容 (1) 明治グループ長期環境ビジョンについて
(2) ESG投資枠について
(3) サステナビリティファイナンス・フレームワークについて

> [スタンダード対照表](#)

> [外部評価](#)

> [トピックス](#)

> [更新情報](#)

気候変動

温暖化の進行により自然災害の激化や生物多様性への影響が懸念されているなか、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスを排出しない経済活動への転換が求められています。国際的な枠組みであるパリ協定は、世界全体の気温上昇を2℃以下に抑えるとともに、さらに努力目標として1.5℃までに留めることを世界に求めています。

明治グループは、地球環境への影響のさらなる軽減を目指し1.5℃に抑えるパリ協定の努力目標にチャレンジしていきます。このため、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を2050年までにゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指します。

達成目標

2050年までに
サプライチェーン全体で
CO₂ 0

2050年までに
再生可能エネルギー比率
100

2050年までに、サプライチェーン全体でCO₂などの温室効果ガス排出量を実質ゼロにします（カーボンニュートラル）

2050年までに、自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率100%を達成します

> [脱炭素社会](#)

水資源

世界の人口は2050年には97億人に達し、増加した人口を支えるための食料生産や経済活動により、水需要量は約55%※も増大すると言われています。さらに気候変動に伴い慢性的な水不足や渇水の増加などによって、全世界の約40%※の人々が十分な水にアクセスできなくなると予想されています。

水は地球上の限りのある資源です。私たちの経営の基である、自然の恵みにとっても水が不可欠です。この限りある水を持続的に使い続けていくために、明治グループは水使用量を売上高原単位で半減するとともに水源涵養などの取り組みによって、「ウォーターニュートラル」を目指します。

※ OECD環境アウトック2050

達成目標

2050年までに
原単位で水使用量
1/2

2050年までに
製品原料で使用する水
100

2050年までに、自社拠点での水使用量の売上高原単位を2017年度比で半減します

2050年までに、製品原料として使用する水を100%還元します（ウォーターニュートラル）

水リスクの解決への
取り組み



自社拠点が立地する地域や、原料調達地域での水リスクの解決に取り組みます

> 水資源

資源循環

限りある自然資本を使い廃棄し続ける今までの社会構造は、気候変動や森林減少、海洋プラスチック汚染などの環境課題を引き起こしてきました。そのため、自然資本の持続性を高めていくことが世界的に求められています。私たちも、製品や容器包装に自然資本を使い、自然の恵みを楽しむ企業として「サーキュラーエコノミー」に移行すべきと考えます。

その実現には、廃棄物のゼロエミッション化はもちろんのこと、再利用や再資源化による資源循環によって、使用する自然資本を最小化することが不可欠です。明治グループは、商品の設計から廃棄にいたるライフサイクルで、地球環境への負荷を限りなくゼロにしていくチャレンジを続けていきます。

達成目標



製造工程での廃棄物のゼロエミッションを実現します



再生材などを活用し容器包装に使用する新たな自然資本を最小化します

> 循環型社会

汚染防止

地球環境を顧みず経済成長を優先した結果、現代社会は大気汚染や水質汚濁、化学物質汚染にさらされています。私たちも日常生活の中で汚染された空気を吸うことや食品を摂取することで健康被害のリスクが高まり、約50人に1人が、化学物質が原因となって亡くなっています。世界中の人々に「健康」をお届けする明治グループは、汚染による影響のない世界を実現する必要があります。そのため、私たちはサプライチェーン全体で環境汚染ゼロに向けた取り組みを推進していきます。

WHO : Public health impact of chemicals: knowns and unknowns (2018)

達成目標



事業活動由来の化学物質による環境汚染ゼロを目指します



サプライチェーン全体における環境汚染の課題解決に取り組みます

> 取水・排水の適正管理



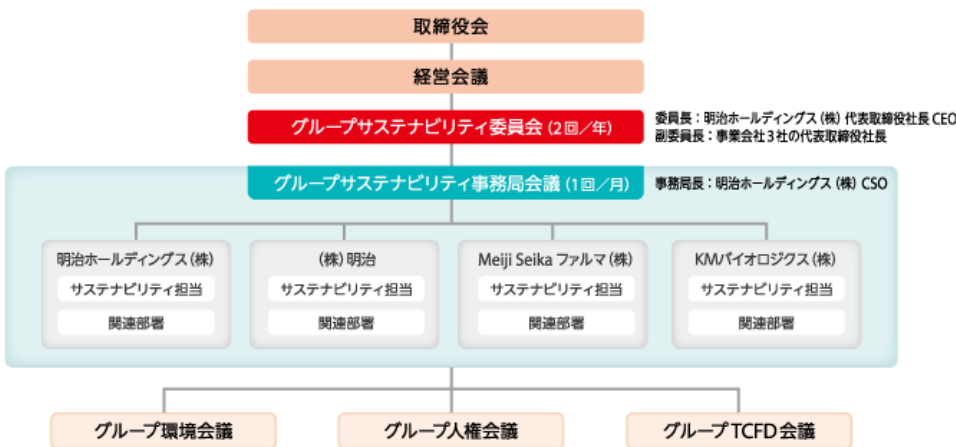
サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

明治ホールディングス（株）代表取締役社長CEOを委員長とする「グループサステナビリティ委員会」を設置し、活動を推進しています。本委員会は年2回開催しており、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」におけるKPIの達成に向けた活動の進捗確認やサステナビリティ活動方針の策定などを行うとともに各事業会社の活動成果を共有し、取締役会へ年2回報告しています。また、明治ホールディングス（株）と事業会社のサステナビリティ担当者からなる事務局会議を設置し、毎月開催。併せて、2019年度は事務局会議に連携する「グループ環境会議」と同列に「グループ人権会議」と「グループTCFD会議」を新設し、各種具体策を検討する体制強化を図り、気候変動に対するTCFDに沿ったシナリオ分析や人権デュー・ディリジェンスなどの取り組みを開始しました。また、グループ全体のサステナビリティ活動をいっそう加速させるために2019年10月に明治ホールディングス（株）傘下に「サステナビリティ推進部」を新設しました。さらに、2020年6月からはチーフオフィサー制を導入し、サステナビリティの最高責任者としてCSO(Chief Sustainability Officer)を設置しました。CSOのもとでグループ全体のサステナビリティ活動を統括し、経営との融合を推進していきます。



グループサステナビリティ委員会



サステナビリティ推進施策

有識者を交えた勉強会の実施

グループサステナビリティ委員会では、有識者を交えた勉強会を実施しています。

- ・ 2017年7月 講師（株）クレアン 富田洋史氏 SDGsに関するテーマで講演会を実施。

✓ 明治グループのサステナビリティ

> 社長メッセージ

> サステナビリティ2026ビジョン

> 長期環境ビジョン

> **サステナビリティマネジメント**

> サステナビリティ解説動画

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

- ・2018年7月 講師 一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン事務局長の大場恒雄氏、(株)クレアン 富田洋史氏 国連グローバル・コンパクトに関するテーマで講演会を実施。
- ・2019年9月 講師 日本政策銀行 竹ヶ原啓介氏 TCFDに関するテーマで講演会を実施。



▶ [スタンダード対照表](#)

▶ [外部評価](#)

▶ [トピックス](#)

▶ [更新情報](#)

従業員への浸透施策

従業員が自社のサステナビリティ活動の方針や考え方を理解することが重要との考えの下、社内報を活用した浸透策を進めています。具体的には、明治グループならではのサステナビリティを取り上げた特集記事やアンケートに基づいたサステナビリティの解説、タイムリーなサステナビリティ活動をニュースで取り上げるなど、毎号掲載しています。また、英語・中国語で海外拠点に配布している海外従業員向け社内報「MEIJI JOURNAL」もサステナビリティの浸透に活用しています。



国内版グループ報「amazing!」



海外版グループ報「MEIJI JOURNAL」
(英語・中国語)

サステナビリティサイト編集方針

編集方針

明治グループのサステナビリティ活動について、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に則して、具体的な活動内容を網羅的にお伝えしています。

対象範囲

対象期間：データ対象期間は原則として、2019年4月1日～2020年3月31日としています。活動情報については、直近の内容まで掲載しています。

対象組織：明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)、国内・海外グループ会社

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
- SASB
- 環境省
「環境報告書ガイドライン(2018年版)」

情報更新時期

2020年10月(年1回/次回2021年10月予定)

■ 本サステナビリティサイトに関するお問い合わせ先

明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部

〒104-0031

東京都中央区京橋二丁目4番16号

TEL. 03-3273-3923

受付時間／9:00～17:00（土日祝日を除く）

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



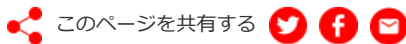
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ トピックス
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクローチャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただくご質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧



サステナビリティ解説動画

明治グループサステナビリティ 2026ビジョン

3分49秒



✓ 明治グループのサステナビリティ

> 社長メッセージ

> サステナビリティ2026ビジョン

> 長期環境ビジョン

> サステナビリティマネジメント

> サステナビリティ解説動画

> こことからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

メイジ・カカオ・サポート

サステナビリティ2026ビジョンの共通テーマ「持続可能な調達活動」のうち、カカオ豆の安定調達につながる取り組みである「メイジ・カカオ・サポート」について解説します。

3分39秒





♡ ころとからだの健康に貢献

明治グループは事業活動を通じて、赤ちゃんからお年寄りまで、世界の人々のころとからだの健康に貢献していきます。

健康・栄養

日々の生活における健康課題、栄養改善、感染症対策などの社会課題に対して、食品・薬品の事業活動を通じて課題解決に貢献します。



社会課題

取り組み

- 健康な食生活への貢献
 - 健康志向商品の創出
 - 付加価値型栄養商品の創出
 - 健康な食生活・食文化の普及・啓発
- 超高齢社会への対応
 - 超高齢社会に貢献する商品の創出
 - 低栄養啓発活動
- 発展途上国における栄養改善
 - 発展途上国における栄養情報の発信・普及
- 医薬品の安定供給
 - 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給
- 感染症対策
 - 抗生物質の適正使用に向けた情報提供
 - 新規薬剤・ワクチンの研究・開発

安全・安心

品質マネジメントや品質コミュニケーション活動の推進により、高品質で安全・安心な製品を提供し、人々の健康な生活に貢献します。



社会課題

取り組み

- 製品における安全・安心の確保
 - 信頼される品質・ブランド強化に向けた安全活動の推進
 - 信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化
 - 安全・安心に関わる情報開示の拡充
 - 研究開発における倫理的配慮

明治グループのサステナビリティ

ころとからだの健康に貢献

健康・栄養

安全・安心

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

トピックス

更新情報



こころとからだの健康に貢献

健康・栄養

貢献するSDGs



社会課題

- 健康な食生活への貢献
- 超高齢社会への対応
- 発展途上国における栄養改善
- 医薬品の安定供給
- 感染症対策

社会課題：健康な食生活への貢献

目標 健康な食生活に貢献する商品の創出

2019年度実績

健康志向商品：20品 付加価値型栄養商品：45品

健康志向商品の創出 付加価値型栄養商品の創出

目標 2018年度から2020年度までの3カ年で食育を延べ**50万人**に実施

2019年度実績

食育実施人数 累計**40.7万人**
(2019年度 **21.2万人**)

健康な食生活・食文化の普及・啓発

※（株）明治単体

健康志向商品の創出

多様化するお客様の健康ニーズを捉え、食品・薬品で培った強みと、栄養・医薬分野の先進的知見を最大限に発揮し、新たな健康価値を提供します。2019年度は「オリゴスマートミルクパウチ」「明治おいしい低脂肪乳」など20品を上市しました。

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

健康・栄養

安全・安心

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

トピックス

更新情報



乳酸菌、カカオの健康成分をいかした商品開発

乳酸菌の可能性に着目し、新たなプロバイオティクスの開発や健康成分カカオポリフェノールに着目した高カカオチョコレート商品の拡充を目指します。



新規健康素材を活用した商品開発

運動や身体活動による健康の実現をサポートする新規素材の探索、健康素材を添加することで機能強化を図った商品開発を目指します。

低糖質、低脂肪、低カロリー等の商品

お客さまの低糖質、低脂肪、低カロリーなど時代にあった健康ニーズに対応した商品の開発・提供を進めます。



付加価値型栄養商品の創出

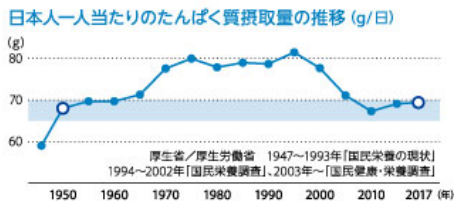
必要な栄養分の摂取、栄養バランスの改善等、食を通じた栄養改善が注目を浴びる中、明治グループでは、独自の栄養研究と栄養設計技術を生かし、お客さまが必要とする栄養分をバランス良く摂取できる商品を提供しています。商品そのものの進化は当然のこと、容量、形状、パッケージなども含め、トータル的な商品開発に引き続き努めてまいります。2019年度は「(ザバス)MILK PROTEIN脂肪0 430ml」「ザバスホエイプロテイン100ココア味50食分」「明治TANPACT (タンパクト) ドリンクカフェオレ200ml」など45品を上市しました。



たんぱく質摂取量低下に対応する「明治TANPACT (タンパクト)」を発売

低栄養問題は発展途上国のみならず、先進国でも顕在化しています。日本でも現在、女性の過度なダイエットや高齢者の小食と活動量低下など、各世代で栄養の摂取不足が広がり、日本人の一人一日当たりのたんぱく質摂取量は、1950年代と同水準に低下しています。(株)明治は65年以上にもわたってたんぱく質を加工した商品の開発に取り組み、粉ミルクやヨーグルト、

スポーツサプリメントなどを通してたんぱく質の価値を広げてきた歴史と実績があります。その知見をもとに、必須アミノ酸のバランスが良い乳たんぱく質を日常生活の中で摂取できる商品群として、新たに開発したのが「明治TANPACT（タンパクト）」です。食の楽しみを提案し、かつ一日のさまざまなシーンで手軽にこまめに乳たんぱく質を摂取できるよう多品目を展開、低栄養課題の解決に貢献していきます。



スポーツ栄養商品・乳幼児栄養商品・メディカル栄養商品

明治グループの栄養研究と栄養設計技術をいかし、必要な栄養分をバランス良く摂取できる付加価値の高い商品の提供を通じて、乳幼児、スポーツ競技者・愛好家、高齢者の皆さまを栄養的側面からサポートします。



高付加価値の乳幼児用ミルクを通して健全な発育に貢献

1923年日本で初めてビタミンB1を添加した乳児用ミルクを発売して以来、明治グループは乳幼児の健全な発育に貢献する乳幼児栄養事業を進めています。現在は乳児を対象とした母乳代替ミルク「ほほえみ」、幼児期に必要な栄養を補助する「ステップ」を中心に、乳幼児の健康をサポートしています。また、誰でも簡単にミルクを作る「キューブタイプ」の粉ミルクを世界で初めて開発し、深夜の授乳や家族みんなでの育児に貢献しています。2019年3月には、常温でそのまま飲めて長期保存が可能な「液体タイプ」も発売。外出時の授乳はもちろん、災害時の備蓄用にも安心して利用できます。

健康な食生活・食文化の普及・啓発

お客様の健康な食生活を支える企業として、商品の提供や食生活や食文化についての情報発信を行い、普及・啓発に努めています。

食育活動の拡充

「食の大切さ、楽しさ」「食のバランス」「食の安全・安心」の3つを柱にお客さまのこころとからだを育む活動で社会に貢献します。

2006年度からスタートした小中学生を対象の出前授業を中心とした一般食育セミナー（みるく教室、カカオ・チョコレート教室、運動と食事教室、うがい・手あらい教室など）と、2016年度からスタートしたオリンピック・パラリンピック教育プログラムなどコンテンツの展開を強化していきます。



明治の食育、3つのポイント



	単位	2018年度	2019年度	累計
食育実施人数	万人	19.6	21.2	40.7

※ (株) 明治単体

海外の食育活動

海外の明治乳業（蘇州）有限公司では、子どもたちを中心に2019年度は666人を対象にした食育活動を実施しています。乳牛や牛乳・ヨーグルトに関する知識、栄養に関する情報提供だけでなく、ヨーグルトを使ったアレンジ体験など楽しく学べるプログラムを行っています。



工場見学の充実

国内7カ所の工場見学施設「明治なるほどファクトリー」では、明治グループ理念に掲げる「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」に関する「なぜ？」と不思議に感じる部分に触れてもらい、体験を通じてお客さまが「なるほど！」と学ぶことで、(株) 明治をよりよく知っていただくことをコンセプトにしています。



	単位	2019年度
工場見学来場者数	万人	21.3

※ (株) 明治単体



海外の工場見学

海外では明治シユエガオ（広州）有限公司、明治乳業（蘇州）有限公司、明治制菓食品工業（上海）有限公司の3つの工場が、「科学技術普及基地」として、社会科校外学習に適した模範的な企業として認定されており、年間約1万人が来場されています。



	単位	2019年度
海外工場見学来場者数	万人	1.4

スポーツを通じた栄養サポート

「スポーツを通して、すこやかな成長と強いカラダ、強い気持ちをつくる」基盤を食事や栄養面からサポートしています。全国で行われる栄養講習会では、望ましい食事の理解や正しいサプリメントの活用方法などスポーツ栄養の情報発信

を幅広く行っています。また協会・連盟と連携し、未来のトップアスリートの選手育成を栄養面からサポートしています。若い豊かな才能を伸ばし、多方面で活躍できる、可能性あふれる世代と、その指導者の方々を、今後も「スポーツ栄養」の分野から応援していきます。



	単位	2019年度
スポーツ栄養セミナー参加者数	万人	6.4

※ (株) 明治単体

子どもたちの成長サポート活動

(株) 明治は、東京2020 オリンピック・パラリンピックのゴールドパートナー(乳製品・菓子)として、アスリートとともに、親子に「栄養の大切さ」を伝えるプロジェクトを行っています。アスリートと一緒に体を動かすことで、夢を持つことの大切さを感じてもらい、栄養を摂ることの大切さを食育セミナーで学んでもらいます。こうした「スポーツの楽しさ」×「食の大切さ」をテーマとした「meiji Tokyo 2020Fes」を2017年～2019年に全国各地で11回開催しました。また「父子チャレンジ」などにも協賛、(株) 明治の栄養士による食育セミナーを実施しています。2021年に開催予定の東京2020オリンピック・パラリンピックでは、スタジアム観戦と子どもたちの生涯の思い出に残る特別体験プログラムや食育セミナーをセットにした2泊3日のツアー「meiji ドリームキッズ for TOKYO 2020」も計画しています。



「meiji Tokyo 2020Fes」での(株) 明治の栄養士による食育ランチミーティング

乳・乳酸菌・カカオに関する情報の発信・普及

明治グループでは、製品の主原料である乳・乳酸菌・カカオに関する情報について、各種学会、シンポジウムなどでその研究成果を適宜公表しています。また、一般のお客さまに対しては、「乳・乳酸菌・カカオ」のもつ健康へのよい影響について食育、工場見学などの機会を通じて分かりやすく解説しています。それらの情報を広く世の中に伝えていくことは私達の使命であり、引き続き、普及啓発活動に努めてまいります。

■ MC栄養士による乳幼児栄養情報の普及活動

関連サイト

- 明治の食育プログラムが「東京2020教育プログラム」として認証されました！！
- 明治の食育
- 明治の工場見学
- ザバス
- VAAM
- 明治ヨーグルトライブラリー
- みんなの健康チョコライフ
- Hello,Chocolate
- 栄養ケア倶楽部
- meiji Nutrition Info (医療・介護関係者の方へ向けた専門情報サイト)

社会課題：超高齢社会への対応

目標

超高齢社会に貢献する商品の創出

2019年度実績

超高齢社会に貢献する商品：2品 ▼ 超高齢社会に貢献する商品の創出

※（株）明治単体

■ 超高齢社会に貢献する商品の創出

栄養に関する明治グループ独自の研究と設計技術をいかし、お客さまが必要な栄養分とエネルギーをバランス良く摂取できる商品を提供します。

おいしさと使いやすさを兼ね備えた栄養食品・流動食の開発

ライフスタイルの変化により、飲食するシーンも多様化しています。容量、形状、パッケージなども含めた、トータルでの商品開発に努めてまいります。2019年度は「明治メイバランス Miniカップ フルーツ・オレ味」など2品を上市しました。



■ 低栄養啓発活動

高齢者の健康課題の一つとして、低栄養があります。明治グループでは高齢者が低栄養に陥るプロセスを説明し、生き生きとした毎日を送れるよう、啓発活動を実施しています。

医療・介護従事者や高齢者に向けた勉強会の開催

当社社員が医療や介護に従事する専門職の方々や高齢者の皆さまに向けた勉強会を開催し、摂るべき栄養や食事内容、食事法などを説明しています。



明治栄養ケア倶楽部での情報発信

（株）明治ホームページにおいて低栄養に関する情報発信を行っています。

■ 栄養ケア倶楽部 栄養ケア情報（低栄養とは）

社会課題：発展途上国における栄養改善

■ 発展途上国における栄養情報の発信・普及

発展途上国では貧困層を中心に、低栄養の課題があります。食に携わる企業として、栄養改善に取り組む関連団体と協力し、栄養情報の発信・普及により食生活への意識向上を図るなど、課題解決につながる取り組みを行っています。

「栄養改善事業推進プラットフォーム」への参加

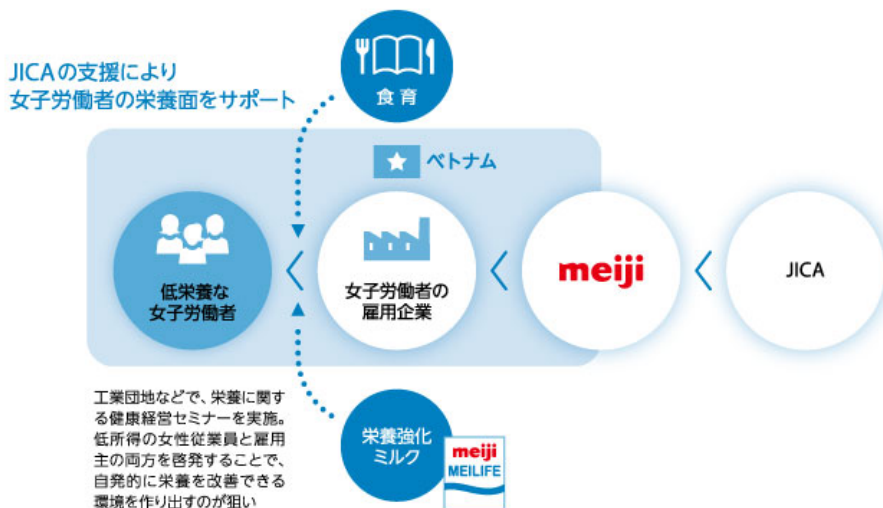
(株) 明治は、「栄養改善事業推進プラットフォーム (Nutrition Japan Public Private Platform : NJPPP)」に参加しています。

このNJPPPは、日本政府が2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて世界的な栄養改善の取り組みを強化することを表明した「新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的ビジネスを含む事業の国際展開を進める」枠組みです。2015年に国際連合で採択された「持続的な開発目標 (SDGs)」にある健康・福祉の推進や飢餓の撲滅など複数の課題解決につながる取り組みを行っています。

■ 栄養改善事業推進プラットフォーム

ベトナムにおける女子労働者の栄養改善事業

発展途上国における母子保健という社会課題の解決に貢献するため、(株) 明治は「ベトナムにおける女子労働者の栄養改善事業」を企画し、JICA (国際協力機構) のSDGsビジネス支援事業に採択されました。ベトナムの国家栄養院によると、同国における栄養不足の女子労働者は3割にも上っています。妊娠可能期にある女性を含め、市民に正しい栄養知識が普及していないことも大きな課題です。そこで、ベトナムで販売している「ママミルク」の配合をベースにした栄養強化ミルク「メイライフ」を活用した栄養改善ビジネスモデルを開発しています。「メイライフ」をベトナムの企業に購入いただき、女子労働者に提供して食育も行うことで栄養状態の継続的な改善を図ろうという取り組みです。2019年9月から、現地女子労働者の栄養調査に着手しました。このような発展途上国の栄養課題をミルクで解決する、明治グループならではの活動を今後も世界で展開していきます。



社会課題：医薬品の安定供給

■ 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給

薬品事業では、リスク評価を実施し、不測の事態にも柔軟に対応できる供給網の整備のために国内外にわたる生産体制の増強など、信頼性ある製剤の安定供給への体制を整えています。

国内外生産拠点の最適化による低コスト、安定供給体制の整備

国内と海外（タイ・インドネシア・インド・中国）の生産拠点を最適化し、低コストで安定した供給体制を整備していきます。

● Key Drug 5剤の安定供給体制を強化

海外原薬メーカーでの製造トラブルにより、国内ではセファゾリンが供給停止に陥り、その代替薬も不足したことで、多くの医療機関で感染症治療に支障が生じました。感染症治療は適正使用の観点からも、ベーシックな抗菌薬の安定供給なくして成り立ちません。そこで感染症に関連が深い4学会※が臨時的に重要で安定供給が不可欠な10剤の抗菌薬（注射剤）をKey Drug として選定しました。Meiji Seika ファルマ（株）は、そのうちの5剤（ペニシリンG、スルバシリン、タゾピペ、メロペネム、バンコマイシン）の安定供給に努めています。



※日本化学療法学会、日本感染症学会、日本臨床微生物学会、日本環境感染学会

ワクチンの安定供給

K Mバイオロジクス（株）では、新型インフルエンザワクチン、自社のみが製造しているシングルサブライ製品など数多くのワクチンを製造しています。なかでも、新型インフルエンザワクチンは国から助成金を受けており、新型インフルエンザ発生に備え国民の約半数に当たる約5,700万人分のワクチン生産体制を整備しています。

■ [K Mバイオロジクス ホームページ](#)

医薬品アクセスの向上

発展途上国や新興国における医薬品アクセスの向上を目指し、各関連団体と連携した取り組みを進めています。

● Stop TB Partnershipを通じた結核患者への「カナマイシン」の供給

現在、年間約1,000万人の結核患者のおよそ5%にあたる約50万人に多剤耐性の症状があると推定されています。当社の抗結核薬である「カナマイシン」は多剤耐性の結核症に効能が認められています。患者さんへの「カナマイシン」の供給は、国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）のひとつであるStop TB Partnership（ストップ結核パートナーシップ）を通して行われています。



出典：Stop TB Partnership

Stop TB Partnershipは世界中で結核を撲滅することを目的に活動を進めており、アジアやアフリカの僻地においても医薬品アクセスを向上させる計画です。その実現のために明治グループは、2020年までに「カナマイシン」が高温多湿の過酷な環境において5年以上の長期保存が可能であることを示すデータを取得する計画であり、今後も高品質な医薬品を安定供給することで結核の撲滅に貢献していきます。

■ [Stop TB Partnership](#)

■ [Stop TB Partnershipホームページ内 Meiji Seika ファルマのプロフィール](#)

● メドライク（Medreich）からユニセフ（unicef※）を通じた医薬品の提供

インドのメドライク社は2015年2月にMeiji Seika ファルマ（株）のグループ会社となりました。メドライク社はインド国内に7つの工場とグローバルな販売網を有しており、大手医薬品メーカーの受託製造も行っています。メドライク社の欧州の販売・マーケティングの拠点であるメドライクplcは、ユニセフに抗生物質アモキシシリン（Amoxicillin）を供給し、販売しています。今後もメドライク社はユニセフを通じて医薬品のアクセス向上に貢献していきます。

※ unicef : United Nations International Children's Emergency Fund

■ メドライク ホームページ

■ メドライクの紹介

● デングワクチンの開発

熱帯・亜熱帯地域を中心に世界的に流行しているデングウイルス感染症に対する新規ワクチン（開発コードKD-382）の開発に取り組んでいます。デングウイルスには4つの血清型（1型、2型、3型、及び4型）が存在し、KD-382は、非臨床試験において1回の接種で4つの血清型すべてに対して良好な免疫原性と防御効果を示すことが確認されました。また、フラビウイルス抗体陰性の健康成人を対象として海外で実施した第I相臨床試験において、KD-382は良好な忍容性と安全性を示し、更に、1回の接種で4つの血清型すべてに対して良好な中和抗体誘導能（100%陽転）を示しました。

詳細についてはプレスリリースをご確認ください。

■ [2021年3月10日プレスリリース](#)

社会課題：感染症対策

■ 抗生物質の適正使用に向けた情報提供

薬品事業においては、1946年のペニシリンの開発以来、感染症領域を医療用医薬品事業の中心に据えて、開発、製造、販売を行ってきました。各種感染症に対して抗生物質をお届けするとともに、流行のピークに合わせた情報提供や、医療機関に対し適正使用を推進するための情報提供活動に努めます。

■ 薬剤耐性（AMR：Anti-Microbial Resistance）に関する啓発活動

明治グループの取り組みの一つに、関連団体と協力して行う啓発活動があります。日本製薬工業協会の「AMR スチュワードシップ」のプロジェクトメンバーとして参加し、「Stop AMR」をキーワードにしたポスターと動画を制作しました。医療関係団体にポスターの掲示や動画放映を依頼して一般市民への啓発を図るとともに、医療機関に対しても薬剤耐性に関する情報提供活動を行っています。



■ 日本製薬工業協会 薬剤耐性（AMR）

● バンコマイシン耐性菌による感染症抑制への取り組み

抗菌薬の不適切な使用などを背景に薬剤耐性菌※1による感染症のリスクが世界規模で拡大しています。一例として主にMRSA※2感染症治療薬として使用されるバンコマイシンの頻用により、バンコマイシン耐性菌による感染症が発現しています。この耐性菌の増加を抑えるべく、厚生労働省、日本感染症医薬品協会と製薬企業により「バンコマイシン研究会」が設立されました。Meiji Seika ファルマ（株）は2002年の研究会設立以来、幹事会社として関わり、バンコマイシンの適正使用に向けた数々の取り組みを主導しています。関係団体などと連携して薬剤使用量を継続的に監視することで、薬剤耐性の変化や拡大の予兆を把握し、これらの調査結果を厚生労働省に報告するとともに、医療機関にも提供しています。

※1 特定の種類の抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなった細菌

※2 MRSA：メチシリン耐性黄色ブドウ球菌

■ 新規薬剤・ワクチンの研究・開発

医薬品事業においては、一日でも早く、患者さんに製品が届けられるよう、研究開発を進めています。また感染症領域に携わる企業として、予防・薬剤耐性を含む感染症対策に取り組みます。

■ Meiji Seika ファルマ 研究開発

■ K Mバイオロジクス 研究開発

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

K Mバイオロジクス（株）は長年のワクチン開発を通じて培ってきた知見を有効活用し、国立の研究所^{※1}と協業して、不活化ワクチンの早期実用化を目指しています^{※2}。2020年度に非臨床試験を終え、速やかに臨床試験を開始する予定です。すでに5,700万人分の新型インフルエンザワクチンを約半年で生産・供給できる体制を確立しています。新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの実用化にあたっては、早期に十分な量を供給できるよう、この生産設備の活用も検討します。



一方、Meiji Seika ファルマ（株）とK Mバイオロジクス（株）は、アストラゼネカ社が日本へ導入予定の新型コロナウイルスワクチン^{※3}を国内で安定供給するための協議を進めることに合意しました。アストラゼネカ社から原薬の供給を受け、K Mバイオロジクス（株）がワクチンの製剤化、Meiji Seika ファルマ（株）が流通・供給を担う予定です。

※1 国立感染症研究所、東京大学医科学研究所および医薬基盤・健康・栄養研究所

※2 この研究開発は、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）が実施する公募研究開発課題に採択されています

※3 アストラゼネカ社と英オックスフォード大学による共同開発ワクチン

■ [新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への取り組み](#)

β-ラクタマーゼ阻害剤の研究開発

薬剤耐性（AMR）対策はいまや世界規模で取り組む重要課題であり、2019年6月のG20大阪サミットでも討議されました。わが国でも「AMR 対策アクションプラン」が策定され、薬剤耐性菌による感染症に対する新たな予防・診断・治療法などの研究開発推進が謳われています。そうしたなかで、明治グループが開発した新規のβ-ラクタマーゼ阻害剤「OP0595」が、産学官連携による研究開発や創薬の革新を目的とした国家事業（医療研究開発革新基盤創成事業—CiCLE）に採択されました。「OP0595」は、これまでのβ-ラクタマーゼ阻害剤にない作用を有する特徴を持ち、多剤耐性菌に対しても有効な治療法を提供できる薬剤として期待されています。すでに国内での臨床開発が開始され、海外も視野に入れた研究開発も精力的に進められています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



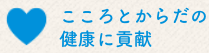
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



安全・安心

貢献するSDGs



社会課題

製品における安全・安心の確保

社会課題：製品における安全・安心の確保

新目標

HACCPを含む第三者認証であるGFSI※1承認規格を国内は2020年度、グローバルは2021年度までに食品工場**100%**取得

2019年度実績

国内：**87%**取得 グローバル：**88%**取得

信頼される品質・ブランド強化に向けた安全活動の推進

※1 GFSI (Global Food Safety Initiative)

※ (株) 明治グループ

● 取り組みの進捗に合わせて2020年度に目標を更新しました。

信頼される品質・ブランド強化に向けた安全活動の推進

食品事業では、明治グループ理念に基づき、独自の品質保証システム「明治 品質コミュニケーション（愛称：Meiji Quality Comm）」を展開し、原料調達から販売まで一貫したシステムで厳しい品質保証を行っています。

また、全ての工場では、食品安全への取り組みとしてHACCP手法を導入しています。さらに、グローバルな食品安全マネジメントシステムであるGFSI承認規格を国内は2020年度、グローバルでは2021年度までに取得することを目指します。

■ 商品における安全・安心の確保

スポーツ栄養食品のアンチドーピング認証取得

明治グループが提供するスポーツ栄養食品は、国際的アンチドーピング認証の「インフォームドチョイス認証」を取得しています（一部商品を除く）。このプログラムに基づき、高度な分析技術と製造工程の監査によって、使用が禁止されている物質が製品に混入していないかを検査しています。今後



CHOICE
インフォームドチョイス

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 健康・栄養

> **安全・安心**

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

も、目標に挑み続けるアスリートやスポーツを楽しむ方々が安心して使用できる商品を提供していきます。



「インフォームドチョイス認証」を取得した「ザバス ホエイプロテイン100 ココア味」

信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化

薬品事業では、医薬品・医療機器（以下、医薬品等）の製品本体だけでなく、開発・臨床試験でのデータや市販後の適正使用に関する情報を含めて「製品」と定め、「製品」の信頼性を向上させるための取り組みを行っています。その取り組みを信頼性保証指針で表しています。

■ [信頼性保証体制](#)

安全・安心に関わる情報開示の拡充

高品質で安全な製品・サービスに関連する情報の適切な開示を通じて、お客さま、患者さんの信頼と満足の獲得に努めています。

お客様サポートでの情報開示

（株）明治ではホームページ“お客様サポート：Q&A よくあるご質問”で情報開示しています。情報は、その時々で話題となるテーマを中心に、適宜更新しています。

■ [明治へのよくあるご質問はこちら](#)

製品の品質保証に関する情報開示

各社のホームページにて情報開示を行っています。

■ [明治 品質への取り組み](#)

■ [信頼性保証体制](#)

品質に関する営業担当者の研修

品質レベルのさらなる向上を目指し、製造に携わる従業員への教育はもちろん、営業担当者にも品質に関する勉強会を年2回開催しています。2019年度には1,480人の営業担当者全員が受講し、参加率100%を達成しました。今後も継続して勉強会を実施し、商品の品質や安全・安心に関する情報をお客さまにしっかりと伝えられるよう努めていきます。

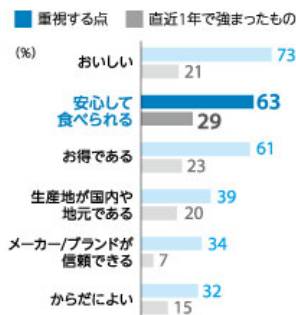


市販アイスクリームの賞味期限表示を開始

（株）明治では2020年6月から市販アイスクリームの賞味期限表示を開始しました。近年、お客さまからのお問い合わせの中で、アイスクリームの賞味期限に関する質問が増えています。2019年11月に実施した消費者調査では、食品を選ぶ際に重視する点として「安心して食べられる」が「おいしい」に次いで高く、直近1年間で強まった重視する点では、「安心して食べられる」が最も高い結果となりました（右グラフ）。また回答者のうちの75%が賞味期限表示のあるアイス

クリームの方が「安心感がある」、67%が「賞味期限の表示を希望する」という回答が得られました。アイスクリームは賞味期限表示の省略が認められていますが、(株)明治では、このような「食の安心」を重視するお客さまの声にお応えするために2021年4月を目途に「明治 エッセル スーパーカップ」など、すべての市販アイスクリームに適用していきます。

食品を選ぶ際に重視する点



当社調べ、2019年11月15日～17日実施、全国20～69歳男女計2,400人

研究開発における倫理的配慮

明治グループは食と健康のリーディングカンパニーとして、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、研究活動に取り組んでいます。そして、明治グループの研究活動は、製品の品質、有効性、安全性の確保のため、法律および各省の基本方針、社内の諸規定を遵守して行われています。

ヒト由来試料の利用研究における倫理的配慮

ヒト由来試料（組織、細胞、血液、遺伝子など）や情報を利用する研究については、科学的な側面や倫理的な課題について、客観的に十分に検討した上で実施しています。また、最近ではES細胞やiPS細胞をはじめとしたヒト由来試料を用いた基礎研究、再生医療研究も急速に広がっています。明治グループでは、生命倫理や安全に十分に配慮した上で、これらヒト由来試料や情報の利用研究について、国の指針やガイダンス等※を遵守して実施しています。

※「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」など

動物実験における倫理的配慮

動物実験の実施に際しては、動物の愛護・福祉の観点から、動物実験に関する3Rの原則※に基づいて計画を立案し、動物実験委員会の審査および機関の長による承認を必須としております。明治グループの動物実験実施施設は、外部の機関による評価・認証を受けております。なお、食品の商品開発においては、外部委託を含めてヘルスクレームを実証するための動物実験を行わない方針です。ただし、法的に求められ、代替試験法がない場合は、やむを得ず動物実験を行うことがあります。

※動物実験に関する3Rの原則

Reduction（使用する動物数の削減）、Replacement（動物を使用しない実験への置き換え）、Refinement（動物の苦痛軽減）



バイオハザードマテリアル・遺伝子組換え生物の取り扱い

病原微生物などのバイオハザードマテリアルを安全に取り扱うため、「WHO実験室バイオセーフティ指針」等を基にした社内規程を定めています。また、バイオリスクに関する社内委員会では、バイオハザードマテリアルが適正に取り扱われるよう運用ルールを定めるとともに、その取り扱い状況を管理しています。特に、感染症法[※]や家畜伝染病予防法などの法令で規定されている病原体等については、社内に専門委員会を設置して、各法令に則った病原体等の取扱いを適切に管理するとともに、法令に従って必要な手続き（許可・届出）を行っています。遺伝子組換え生物等についても、カルタヘナ法[※]に準拠して適切に取り扱うため、社内規程を定めるとともに、遺伝子組換え生物等の取扱いに関する社内委員会を設置しています。この社内委員会では、遺伝子組換え生物等を用いた実験がカルタヘナ法で規定された基準に合致しているか事前に確認しています。

※ 感染症法：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

※ カルタヘナ法：遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

人を対象とした医学系研究における倫理的配慮

明治グループは、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、製品の研究開発においては、人を対象とした医学系研究（治験や臨床研究）により、その安全性や有効性を確認しています。治験や臨床研究を行うには、ヘルシンキ宣言[※]に則り、生命の尊厳および人権を尊重し、各国・地域の関連法規等[※]を遵守し、倫理的な医学系研究を実施することが社会から求められています。

明治グループでは、人を対象とした医学系研究を行う際には、研究に参加される方の人権保護と安全性確保に最大限配慮するとともに、研究の透明性、および科学的妥当性・独立性・信頼性の確保に努めています。これらの倫理面および安全面での審査は、社内に設置した倫理審査委員会や治験実施医療機関等の治験審査委員会等にて行っています。

※ ヘルシンキ宣言：人を対象とする医学研究の倫理的原則

※ 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」など

■ 明治 研究開発

■ Meiji Seika ファルマ 研究倫理関連

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

環境との調和

明治グループの事業活動は、自然の恵みの上に成り立っています。地球の自然を守るために、温暖化対策や資源の有効利用などに取り組み、環境との調和を目指していきます。

環境マネジメント

明治グループの環境マネジメントについてご紹介します。

- 環境マネジメント体制
- ISO14001認証取得状況
- 環境法令及び環境事故への対応
- TCFDへの取り組み
- マテリアルバランス

脱炭素社会

事業成長を続けながら、事業活動を通じて排出される温室効果ガスを計画的に削減し、脱炭素社会の実現に貢献します。



社会課題

取り組み

- CO2排出量の削減**
 - Scope3の削減について
 - CO2排出量実績
 - 省エネルギー対策
 - 再生可能エネルギーの活用推進
 - 環境データの管理体制強化
 - イニシアティブへの参加

- 特定フロンの全廃**
 - 特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

循環型社会

製品の設計から廃棄に至るまで環境負荷低減を図り、循環型社会の実現に貢献します。



社会課題

取り組み

- 環境負荷の低減**
 - 食品ロス削減
 - 3R活動の推進

明治グループのサステナビリティ

ここからだの健康に貢献

環境との調和

環境マネジメント

脱炭素社会

循環型社会

水資源

生物多様性

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

- ▶ 最終処分量の削減
- ▶ 化学物質の適正管理

▶ 外部評価

▶ トピックス

▶ 更新情報

④ 水資源

適正な取水・排水管理を行うとともに、水リスクの低減を図ることで、大切な水資源を守ります。



社会課題

取り組み

④ 水資源の確保

- ▶ 水リスク調査結果
- ▶ 水使用量実績
- ▶ 取水・排水の適正管理

④ 生物多様性

生態系に配慮した事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全に努めます。



社会課題

取り組み

④ 地域生態系の保護

- ▶ 生物多様性に対する考え方
- ▶ 生物多様性保全活動ポリシー
- ▶ 事業活動と生物多様性との関係性
- ▶ 主な生物多様性の保全活動

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



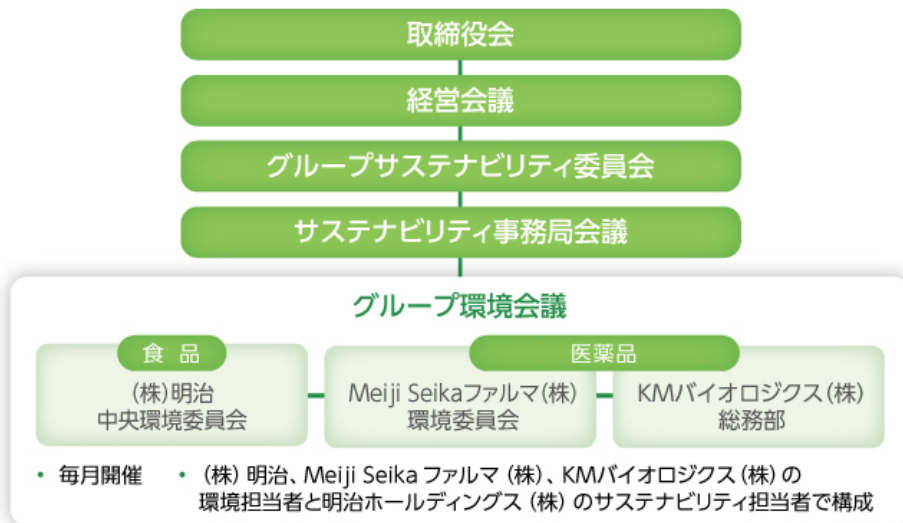
環境マネジメント

- ▼ 環境マネジメント体制
- ▼ 環境法令及び環境事故への対応
- ▼ マテリアルバランス
- ▼ ISO14001認証取得状況
- ▼ TCFDへの取り組み

環境マネジメント

環境マネジメント体制

食品セグメントと医薬品セグメントの環境担当者と明治ホールディングス（株）のサステナビリティ担当者からなるグループ環境会議を設置しています。この体制のもと、グループ共通の長期ビジョンの策定や具体的な施策の立案、リスク管理を行い、グループ全体で環境マネジメントを推進しています。



環境データ管理システムの導入

国内明治グループの事業所における環境負荷の把握や、目標に対する実績管理を正確かつ迅速に行うために、クラウドベースの環境データ管理システムを2019年10月に導入しました。入力時のミスが減らして効率よくデータを収集・集計する機能を備えており、2020年10月からは海外事業所にも利用範囲を拡大する予定です。

ISO14001認証取得状況

- 食品セグメント

[明治グループのサステナビリティ](#)

[ここからあなたの健康に貢献](#)

▼ [環境との調和](#)

[環境マネジメント](#)

[脱炭素社会](#)

[循環型社会](#)

[水資源](#)

[生物多様性](#)

[豊かな社会づくり](#)

[持続可能な調達活動](#)

[ガバナンス](#)

[ポリシー・宣言](#)

[ステークホルダー・ダイアログ](#)

[各種報告書ダウンロード](#)

[国連機関・関連団体との連携](#)

[ESGデータ集](#)

[スタンダード対照表](#)

日本 25工場、12グループ会社

海外 2グループ会社

● 医薬品セグメント

日本 2工場、4研究所、1グループ会社

海外 1グループ会社

> ISO14001・ISO45001認証取得一覧

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

環境法令及び環境事故への対応

明治グループにおいて、2019年度は環境に関する法令違反・罰金は0件でした。また、環境に関する訴訟もありませんでした。環境に影響する重大な事故はフロンの漏洩が2件ありましたが、いずれも速やかに行政に報告し、原因を特定した上で対策を講じています

TCFDへの取り組み

明治グループの事業は、豊かな自然の恵みの上に成り立っているため、自然資本は重要な経営資源であり、気候変動が長期的に事業活動へ与える影響（リスク・機会）は大きく、重要な経営課題であると認識しています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」や



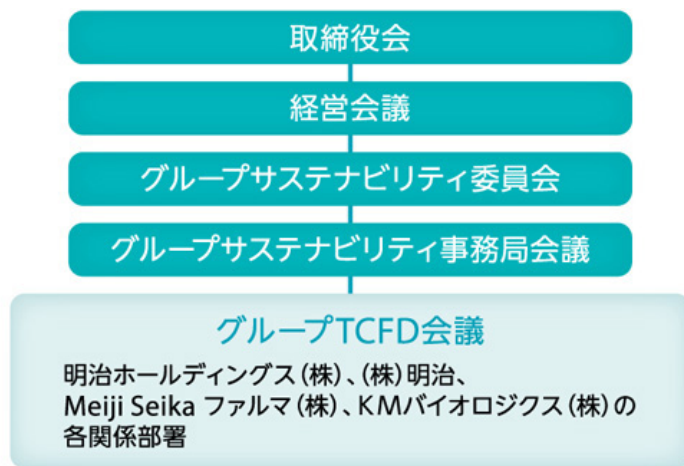
「持続可能な開発目標（SDGs）」でも、気候変動への対応強化が求められています。そこで明治グループとしても、こうした国際的な取り組みに貢献すべく「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に基づき脱炭素社会の実現に向けて気候変動への対応を推進しています。

明治グループは、2019年に金融安定理事会※1により設置された「TCFD※2（気候関連財務情報開示タスクフォース）」へ賛同し、これに賛同する企業や金融機関等が連携する場として、経済産業省、環境省、金融庁によって設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しました。また、気候変動による長期的なリスクと機会を事業活動へ反映させるため、明治ホールディングス（株）およびその傘下の（株）明治・Meiji Seika ファルマ（株）・KMバイオロジクス（株）の関係部署からなる「グループTCFD会議」を新たに設置し、2019年からTCFDへの取り組みを始めました。

同年8月から10月にかけて、環境省が支援する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参画し、「乳原料」と「感染症」領域における気候変動の長期的影響についてシナリオ分析を実施しました。その分析結果の一部は、環境省が公表している「TCFDを活用した戦略立案のすすめ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド」に記載されています。

さらに、「グループTCFD会議」にて、2020年1月から5月にかけて「乳原料」と「感染症」領域におけるシナリオ分析のより詳細な検討を進め、気候変動に関するリスク・機会の分析や対応策を立案するとともに、取り組み状況の進捗管理を行っています。その結果を、取締役会および経営会議、グループサステナビリティ委員会で議論し、事業活動に反映する体制を強化しています。

<気候変動に係るサステナビリティ推進体制>



※1 世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する国際的組織

※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

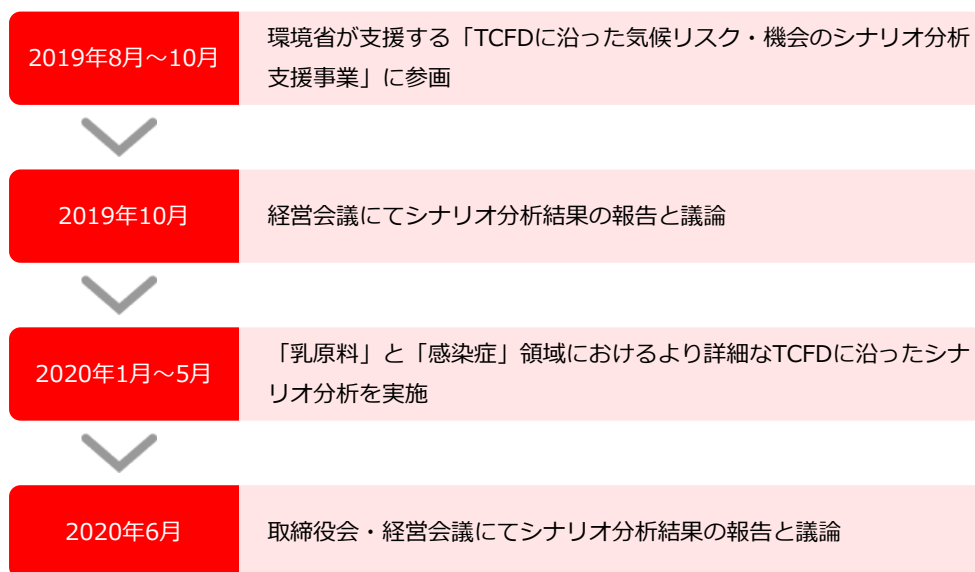
➤ 2020年1月から5月における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」(1613KB)



■ 2019年8月から10月における「環境省が支援する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」 TCFDを活用した戦略立案のすすめ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド」

TCFDシナリオ分析の概要

<シナリオ分析取り組み実績>



<シナリオ分析結果>

食品セグメントでは、牛乳・乳製品の主原料である「乳原料」、医薬品セグメントでは「感染症」について、気候変動がサプライチェーンの各プロセスに与える影響と、その対応策について検討しました。

今回の分析はIPCC※1やIEA※2が発表する複数のシナリオを用いて、2100年時点で産業革命前の水準と比べて4度以上上昇する「4度シナリオ」と、2度以下の上昇に抑える「2度シナリオ」の2パターンで実施しました。

※1 IPCC（政府間パネル）：Shared Socioeconomic Pathways等

※2 IEA（国際エネルギー機関）：Sustainable Development Scenario, New Policy Scenario等

<重要な財務インパクトと影響度>

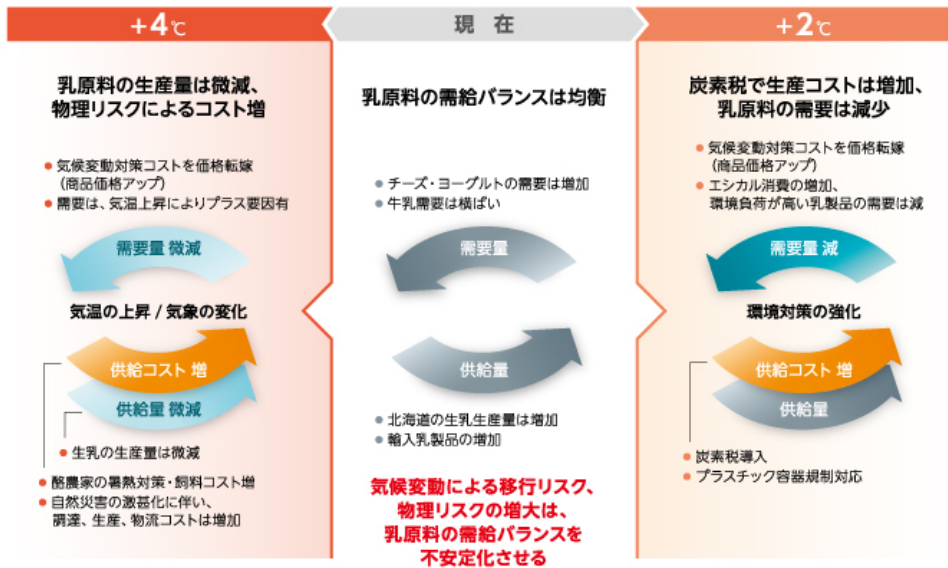
	コントロール主体		影響度			コントロール主体		影響度	
	自社	協業	4度	2度		自社	協業	4度	2度
乳原料					感染症				
牛舎運営費(飼料費、暑熱対策費)の増加	●	●	大	—	自然災害に伴う操業停止による機会損失	●	●	大	—
乳原料購入価格の増加	●	●	小	—	自然災害に伴う物流コストの増加	●	●	大	—
水リスクによる損害の増加	●	●	中	—	水リスクによる水調達コストの増加	●	●	中	—
電力コストの増加	●	●	小	—	電力コストの増加	●	●	中	中
炭素税におけるコストの増加	●	●	小	大	炭素税におけるコストの増加	●	●	小	大
プラスチック規制に伴うコストの増加	●	●	—	小	機会 気候変動による感染症の拡大	●	●	中	—
エシカル消費による需要減少	●	●	—	小					
機会 新規需要の拡大(止潤飲料等)	●	●	小	小~中					

※サプライチェーン内の協業先への影響が間接的に自社に影響を及ぼすインパクト

※サプライチェーン内の協業先への影響が間接的に自社に影響を及ぼすインパクト

<乳原料を取り巻く2040年の世界観>

「4度シナリオ」では、温暖化や大規模自然災害の頻発化による物理リスクでのコスト増加や乳原料の生産量微減、「2度シナリオ」では、脱炭素社会移行に向けた炭素税導入等の移行リスクによるコスト増加やエシカル消費の拡大による乳製品の需要減少への対応が求められます。

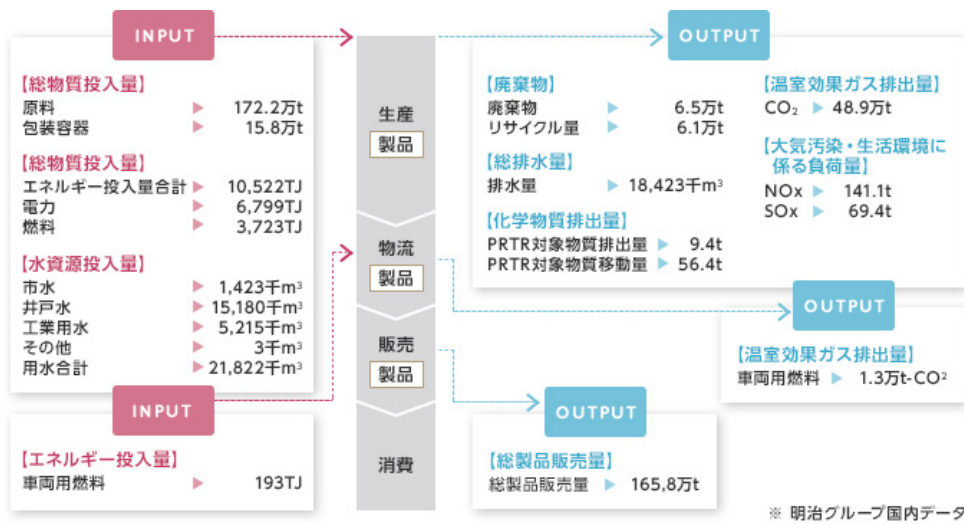


<感染症を取り巻く2050年の世界観>

「4度シナリオ」では、温暖化や大規模自然災害の頻発化に伴う環境変化により感染症の流行拡大や物理リスクによるコスト増加、「2度シナリオ」では、脱炭素社会移行に向けた炭素税導入等の移行リスクによるコスト増加への対応が求められます。



■ マテリアルバランス (2019年度)



明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治






Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する   

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革


> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告 



脱炭素社会

脱炭素社会に対する考え方

気候変動による地球温暖化の影響で、熱波や干ばつ、集中豪雨などの異常気象が発生し、渇水や洪水など自然環境に大きな被害をもたらしています。明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることから、気候変動は解決すべき重要な社会課題の一つと認識しています。

明治グループは、2030年度までのCO2排出量削減目標をIPCCの1.5℃特別報告書を踏まえ、SBT（Science Based Target）の考え方に沿って変更し、SBT認定の取得を目指します。今後も気候変動の緩和に向けて、省エネ活動や再生可能エネルギーの活用などを積極的に推進し、CO2排出量削減に取り組んでいきます。

明治グループのサステナビリティ

ここからだの健康に貢献

環境との調和

環境マネジメント

脱炭素社会

循環型社会

水資源

生物多様性

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

貢献するSDGs



社会課題

CO2排出量の削減



特定フロン全廃



社会課題：CO2排出量の削減

新目標

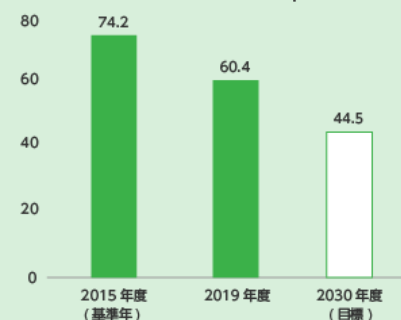
2030年度までにグローバルでのCO2総排出量（Scope1,2）を2015年度比 **40%以上削減**

2019年度実績

18.5%削減（2015年度比）

CO2排出量実績

CO2排出量 (Scope1,2)



※ 2015年度の数値はK Mバイオロジクス（株）の排出量をさかのぼって加算

● 取り組みの進捗に合わせて2020年度に目標を更新しました。

> 2018年度までの実績はこちら (23406KB)

2030年度までにグローバルでの総使用電力量に占める

新目標

再生可能エネルギー比率を**50%**以上へ拡大

♥ 再生可能エネルギーの活用推進

● 取り組みの進捗に合わせて2020年度に新たな目標として設定しました。

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

Scope3の削減について

明治グループは、サプライチェーン全体からのCO₂排出量削減にも取り組んでいます。SBT (Science Based Targets) 認定取得に向けて、2020年度中にScope3排出量削減の目標設定を検討しています。

CO₂排出量実績

CO₂総排出量 (Scope1,2) ※1

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国内	万t-CO ₂	55.0	52.3	50.5	51.0	50.2
海外	万t-CO ₂	12.8	12.7	12.4	11.3	10.2
合計※1	万t-CO ₂	67.8	65.0	62.9	62.3	60.4
原単位※1	t-CO ₂ /億円	55.4	52.4	50.6	49.7	48.3

Scope1 ※1

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国内	万t-CO ₂	23.6	23.0	22.8	22.2
中国	万t-CO ₂	0.5	0.3	0.5	0.5
アジア	万t-CO ₂	1.5	1.3	1.1	1.0
米国・欧州	万t-CO ₂	1.1	1.3	1.1	1.1
合計	万t-CO ₂	26.7	26.0	25.5	24.8

Scope2 ※1

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国内	万t-CO ₂	28.7	27.4	28.2	28.0
中国	万t-CO ₂	3.5	3.0	2.5	2.2
アジア	万t-CO ₂	5.3	5.5	5.2	4.7
米国・欧州	万t-CO ₂	0.9	0.9	0.9	0.7
合計	万t-CO ₂	38.4	36.9	36.8	35.6

Scope3 ※2

--	--	--	--	--	--

カテゴリ	単位	2017年度	2018年度	2019年度
1. 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	176.3	243.7	234.3
2. 資本財	万t-CO ₂	22.5	22.4	22.3
3. Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	万t-CO ₂	1.9	2.0	2.2
4. 輸送、配送（上流）	万t-CO ₂	-	25.2	24.4
5. 事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	1.6	1.2	1.7
6. 出張	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2
7. 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.4	0.4	0.4
8. リース資産（上流）	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外
9. 輸送、配送（下流）	万t-CO ₂	-	17.7	13.5
10. 販売した製品の加工	万t-CO ₂	除外	除外	除外
11. 販売した製品の使用	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外
12. 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	0.6	6.1	4.4
13. リース資産（下流）	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外
14. フランチャイズ	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外
15. 投資	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外
Scope3 合計（国内）	万t-CO ₂	203.5	318.9	303.5
Scope3 合計（グローバル）	万t-CO ₂	-	-	325.3

※1 明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系12工場）を対象とする。2018年度実績はKMバイオロジクス（株）熊本事業所を含み、2019年度から同社の全拠点を含む。原単位は連結売上高から算出。集計対象範囲の変更に伴い、過去にさかのぼってデータを修正。

※2 カテゴリ1～15の数値は国内明治グループを対象とする。2018年度実績はKMバイオロジクス（株）熊本事業所を含み、2019年度から同社の全生産拠点を含む。

省エネルギー対策

地球環境に大きな影響を与える温暖化を防ぎ、脱炭素社会を実現するために、事業活動のあらゆる段階において省エネルギーに努めています。生産現場では、CO₂排出の少ない燃料への転換や高効率設備の継続的な導入を進めています。

エネルギー使用量・CO₂排出量データの開示範囲の向上

エネルギー使用量・CO₂排出量データの開示範囲の向上に努めていきます。2018年度は国内のCO₂排出量Scope3（カテゴリ4、9）データを新たに開示しました。2019年度は海外のScope3データを新たに開示しました。

▶ ESGデータ集（環境）(498KB) 

優れた省エネ性能をもつ設備の導入

地球環境への影響を考え、優れた省エネ性能をもつ設備の導

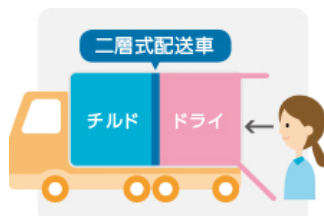
入に努めています。一部の工場では「トップランナー制度」対象機器を導入しています。このような優れた省エネ性能を持つ設備導入のほか、機器の運用改善による稼働時間短縮などを組み合わせ、積極的に省エネルギーを図っています。



Meiji Seika ファルマ（株）
岐阜工場のトップランナー変圧器

モーダルシフトや二層式トラックの導入など環境に配慮した物流の取り組み

原料、資材の調達や商品の輸配送など物流においても、環境負荷の低減に努めています。モーダルシフトをはじめ、温度帯の異なる商品を1つのトラックで配送する二層式トラックを導入しています。



エコカー（低公害車）への切り替えや車両台数低減の取り組み

2012年度から商品の輸配送に使うトラックや営業車をエコカーに順次切り替えています。また、営業車を共有し車両の台数を減らしています。

エコカー保有台数推移

	単位	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
エコカー	台	549	629	508	558	574

※（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体。2019年3月よりK Mバイオロジクス（株）を含む。

Scope3カテゴリ1の削減事例

明治グループでは、Scope3カテゴリ1のCO₂排出量削減を進めています。サプライヤーと協働して明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプなどの容器包装の軽量化によりプラスチック使用量を減らし、CO₂排出量削減に貢献しています。2013年度から2018年度の6年間でプラスチックの使用量を2,645トン^{※1}減らすことで、CO₂換算で合計約1,360t-CO₂^{※2}の削減をしました。

※¹ 「明治プロビオヨーグルト R-1/LG21/PA-3 ドリンクタイプ」に使用するプラスチック

※² サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）に掲載の係数を使用し計算

再生可能エネルギーの活用推進

太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用は、石油などの限りある資源の使用削減だけでなく、CO₂など気候変動に影響を及ぼす温室効果ガス排出抑制にもつながります。明治グループは、自社の使用するエネルギーに関して多様な取り組みを通じ、地球温暖化防止に貢献します。

太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入および活用

太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入および活用等を通じてCO₂排出削減に取り組んでいます。明治グループでは、現在国内の大阪工場や愛知工場、米国のメイジ・アメリカ サンタアナ工場に大規模な太陽光パネルを設置して再生可能エネルギーの活用を図っています。今後も国内外の拠点で再生可能エネルギーのための発電設備の導入拡大を計画しています。



2020年4月に稼働した(株)明治九州工場の太陽光設備



(株)明治 愛知工場



メイジ・アメリカ サンタアナ工場

太陽光発電実績 (2019年度)

	年間発電量 (千kWh)	発電能力 (kW)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)
(株) 明治 大阪工場	229	200	112
(株) 明治 愛知工場	837	750	409
K Mバイオロジクス(株) 菊池研究所	147	137	72
K Mバイオロジクス(株) 配送センター	119	107	58
メイジ・アメリカ サンタアナ工場	239	270	53

バイオエネルギーの活用



(株) 明治 坂戸工場、明治チューインガム(株) では、メタン発酵処理法により排出されるメタンガスをボイラー等への燃料として使用しています。

環境データの管理体制強化

明治グループの気候変動対策・地球環境保全への取り組みの証左である環境データの管理体制の強化に取り組んでいます。グループ連結におけるデータ取得・開示に加え、グループ共通の管理基準の策定や環境データ管理システムの活用、データの透明性・信頼性向上を目的とした第三者機関による監査を実施していきます。

CO₂排出量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2020」内の2019年度の国内CO₂排出量実績 (Scope1,Scope2,Scope3カテゴリ1) については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ (株) による第三者保証報告書を受けています。

- > 2019年度第三者保証報告書 (349KB) 
- > 「明治グループ統合報告書2020」2019年度国内CO₂排出量実績 (Scope1,Scope2,Scope3カテゴリ1) (650KB) 

イニシアティブへの参加

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative) に参加

明治グループは、2019年より気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative) に参加しています。気候変動イニシアティブは、日本において気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治

体、NGOなどが情報発信や意見交換を通して脱炭素社会の実現を目指すネットワークです。

明治グループは、気候変動イニシアティブに参加することで得られる情報を活用しながら、気候変動という課題解決に向けて、積極的に取り組んでいきます。

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

脱炭素経営促進ネットワークに参加

明治グループは、2019年度より「脱炭素経営促進ネットワーク」に参加しています。「脱炭素経営促進ネットワーク」は、パリ協定に整合する目標設定を検討する企業、目標設定を行った企業、目標達成のためのソリューションを提供する事業者の間でのコミュニケーションを活発化させ、脱炭素経済と企業の成長を推進するネットワークです。

明治グループは、「脱炭素経営促進ネットワーク」に参加することで得られる知見を活かしながら、2020年度中のSBT（Science Based Targets）設定に向けてのコミットメントを目指し取り組んでいます。

社会課題：特定フロン全廃

新目標

2030年度までに国内生産拠点において、
冷蔵・冷凍設備等で使用されている特定フロンを全廃

2019年度実績

自然冷媒への計画的な切り替え

▼ 特定フロンから自然冷媒への転換推進

※（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）

● 取り組みの進捗に合わせて2020年度に目標を更新しました。

特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

地球温暖化に大きな影響を与えるフロンの排出抑制が課題になっています。モントリオール議定書を踏まえ、設備の定期点検による特定フロンの漏えいリスクの低減に努めながら、自然冷媒への転換を図り、気候変動への対策を推進していきます。

自然冷媒への転換事例

明治グループでは環境省の補助金を積極的に活用し、新たな省エネ型自然冷媒機器を導入することで、CO₂排出量の削減を目指しています。

●（株）明治

2015年度 京都工場、群馬工場

2017年度 九州工場

2018年度 京都工場、守谷工場、東海明治（株）

2019年度 神奈川工場、守谷工場、長野デポ、東海明治（株）

● Meiji Seika ファルマ（株）

2015年度以降は事例無し

● KMバイオロジクス（株）

2015年度 熊本事業所



循環型社会

貢献するSDGs

12 つくる責任
つかう責任



社会課題

環境負荷の低減



社会課題：環境負荷の低減

目標 国内連結の再資源化率 **97%以上/年**※1

2019年度実績 **94.6%** ▼ 最終処分量の削減

目標 2025年度までに国内の食品事業における
製品廃棄量を2016年度比 **50%削減**※2

2019年度実績 **25.1%削減 (2016年度比)** ▼ 食品ロス削減

※1 国内明治グループ

※2 国内(株) 明治グループ

新目標

2030年度までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を2017

年度比**25%以上削減**、およびバイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用を拡大

▼ 容器・包装の減容化

● 取り組みの進捗に合わせて2020年度に新たな目標として設定しました。

最終処分量の削減

限りある地球資源を有効活用し、循環型社会を実現するため、明治グループでは廃棄物の発生抑制や、分別・回収による再資源化、容器・包装の減容化・薄肉化を進め、最終処分量のさらなる低減に取り組むことで、地球環境保全へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

▼ 環境との調和

> 環境マネジメント

> 脱炭素社会

> 循環型社会

> 水資源

> 生物多様性

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

工場の廃棄物発生量の削減

明治グループ全体で、廃棄物発生量削減に向けた取り組みを推進していきます。具体的な取り組み事例として、(株)明治ではチョコレート菓子「ガルボ」のビスケット生地の剥離油※の設備をノズルの間欠運転にすることにより、産廃発生量を年間24トン削減しました。

※ 剥離油：生地を型から離れやすくするための油脂

容器・包装の減容化

貴重な資源を無駄なく活用するために、商品の品質は確保しながら、パッケージや容器の減容化、薄肉化を進めています。特にプラスチック資源については、プラスチックごみによる海洋汚染の問題解決に向けて、資源循環の取り組みを強化しています。2020年7月に「明治グループプラスチック資源循環ポリシー」を制定し、2030年度までに容器包装などのプラスチック使用量を25%以上削減（2017年度）する目標を定めました。具体的な取り組み事例としては、商品に使用するペットボトル容器の軽量化などのリデュースや、商品の保管や輸送に使用するプラスチック製器具のリユース・リサイクル、さらに商品の包装袋や付属ストローに有機資源由来のバイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大を進めています。

▶ [明治グループプラスチック資源循環ポリシー \(326KB\)](#)

■ [明治 容器・包装の減容化](#)

■ [関連リリース](#)

食品ロス削減

食品メーカーや小売業、外食産業、家庭などから出される食品廃棄物のうち、食べられるのに捨てられるものが「食品ロス」と言われ、農林水産省と環境省の推計（2017年度）では、国内で年間612万トン発生しています。明治グループとしても多量に発生している食品ロスを重大な社会課題と認識しており、国の指針や業界団体の方針にも沿って以下の取り組みを推進しています。

商品需給の精度向上による不良在庫の削減

販売と生産部門が連携して、過去の売行データや販売促進計画等を考慮して、商品別に需給計画を立案・推進しています。日々その需給精度の向上に努め、不良在庫の発生を抑制し、食品ロスの削減に取り組んでいきます。

賞味期限の年月表示への変更

食品の賞味期限表示を「年月日」から「年月」へ順次変更しています。年月表示に切り替えることにより、製造・配送・販売の連携によるサプライチェーン全体にわたる食品ロスの削減や物流効率化が期待できます。賞味期限が1年以上の家庭用商品（常温・冷凍商品）100品目以上を対象に、「年月」表示へ変更する取り組みを2020年2月より順次拡大してまいります。

■ [関連リリース](#)

品質を保持した賞味期限の延長

品質への影響がないことが確認できた菓子、飲料、栄養食品、調理食品など、一部商品について賞味期限を延長し、賞味期限切れによる廃棄物の削減に取り組んでいます。

<菓子>

- チェルシースカッチアソート：12カ月から14カ月に変更（2015年4月～）
- 温かしょうがのど飴：12カ月から14カ月に変更（2016年9月～）

<メディカル栄養>

- 明治メイバランスMiniカップ：6カ月から12カ月に変更（2015年5月～）
- 明治メイバランスMini：6カ月から9カ月に変更（2016年10月～）

▶ [外部評価](#)

▶ [トピックス](#)

▶ [更新情報](#)

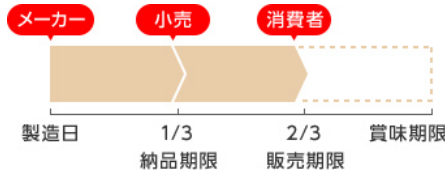
<乳児栄養>

- 明治ほほえみ らくらくミルク缶：12カ月から14カ月に変更（2020年10月～）

■ 関連リリース

流通業界と一体となった「1/3ルール」の見直しに向けた取り組み

業界団体を通じて、従来の商慣習とされる納品期限「1/3ルール」の見直しに向けた取り組みを進めていきます。



関連団体との協働

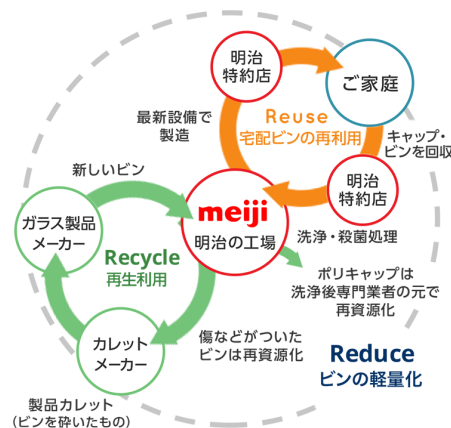
各関連団体と協働し、食品ロス削減に向けた取り組みを進めていきます。具体的には、一般社団法人 全国フードバンク推進協議会を通じてフードバンク団体と連携し、2019年1月から菓子やレトルトカレー、栄養ゼリー飲料などの商品を、2019年6月から災害時備蓄品の寄贈を開始しました。

■ 3R活動の推進

地球環境への負荷を減らすことを目指し、商品の設計から廃棄に至るライフサイクル全般で、リサイクル活動等の環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

紙パック・宅配ビンなどの容器包装における3R

明治グループでは国内従業員が参加して行う「紙パックリサイクルキャンペーン」を、年2回実施しています。このキャンペーンを通じて、従業員の環境配慮に対する意識の醸成を図っています。また（株）明治の宅配サービスで使用される宅配ビン（軽量リターナブルビン）は、リデュース（ビンの軽量化）・リユース（宅配便の再利用）・リサイクル（損傷したビンは砕いて新しいビンの原料に使用）を行い、限りある資源を有効に活用しています。



■ 化学物質の適正管理

化学物質排出量の削減対策として、気化した化学物質を回収する装置の設置、より安全な物質への代替、製造方法の改良による使用量の削減・不使用などを推進し、化学物質を管理します。

PRTR法届出物質数量

化学物質排出把握管理促進法に対応して、PRTR制度の対象となる化学物質の届け出を行っています。

➤ ESGデータ集（環境）(498KB)

PCBの管理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）を使用した変圧器・コンデンサなどは、各事業所で適正な管理を推進しています。



水資源

水資源に対する考え方

人口増加や経済成長に伴う生活水準の向上により、世界の水需要は今後さらに増加し、水が不足するエリアの拡大が予測されています。明治グループの事業活動においても、水は欠かすことができない大切な資源です。

そのため明治グループでは「水資源の確保」を重要な社会課題の一つと認識し、水の効率的な利用や適正な排水管理などによって環境負荷低減に取り組むとともに、国内外の各事業所の水リスク評価を実施しています。

また、従業員やステークホルダーと共に、森林保全や水源涵養事業を通して水をはぐくむ活動にも取り組んでいます。

明治グループのサステナビリティ

ここからだの健康に貢献

環境との調和

環境マネジメント

脱炭素社会

循環型社会

水資源

生物多様性

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

貢献するSDGs



社会課題

水資源の確保

社会課題：水資源の確保

新目標

2030年度までにグローバルでの水使用量（原単位）を2017年度比20%以上削減を目指す

2019年度実績

4.1%削減（2017年度比）

水使用量実績



● 取り組みの進捗に合わせて2020年度に目標を更新しました。

> 2018年度までの実績はこちら (23406KB)

水リスク調査結果

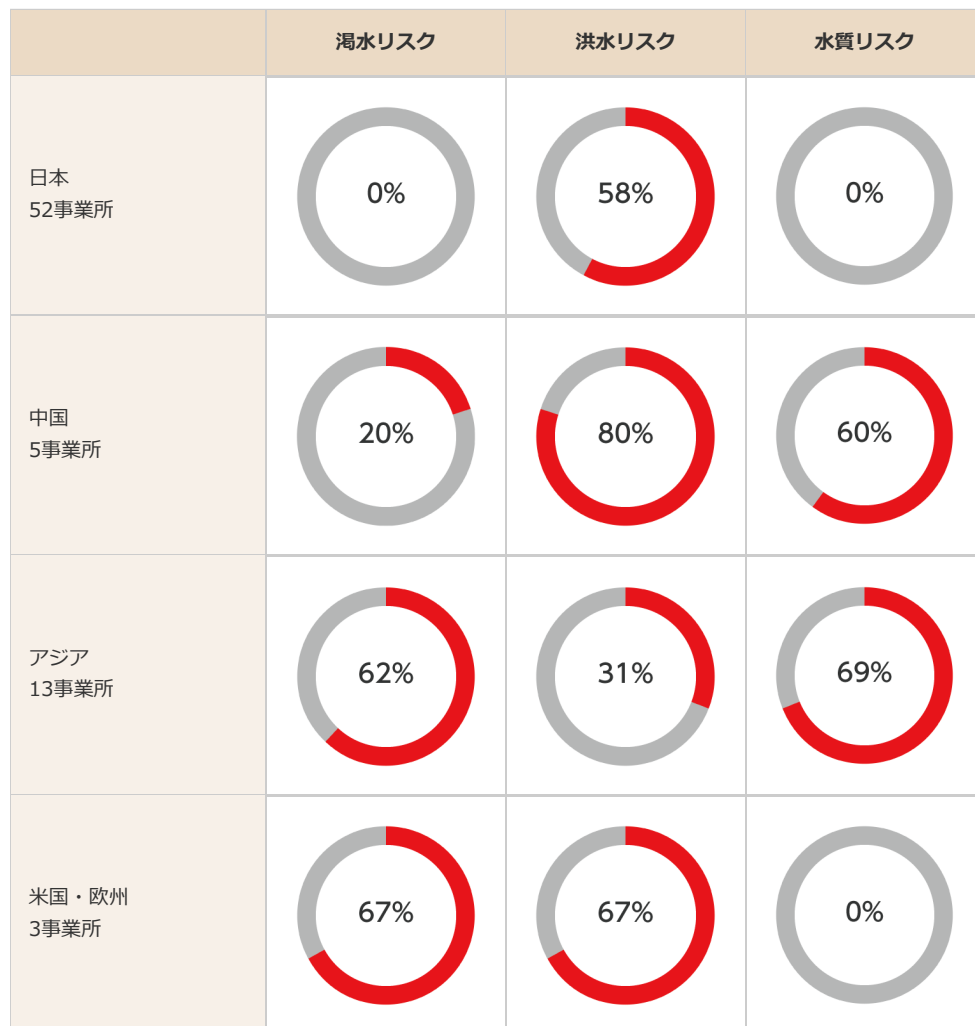
水リスクについては、事業継続への影響を把握するため、Aqueductなどを活用し、国内外の生産系拠点、研究所の水リスクを調査するとともに、現地へのヒアリングを進めています。Aqueductとは世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）が公開する世界の水リスクを緯度・経度から評価するツールです。Aqueductによる結果と、国内外の生産系事業所の水使用量や水質、生産品目の状況から高リスク拠点を抽出しました。今後、対策すべき優先順位を明確にした上で、対策のスケジュールを立案して計画的に実行に移していきます。

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

Aqueductでの調査結果



※ 日本、米国の洪水リスクの結果には、ハザードマップの情報を加えています。

水使用量実績

取水量※1

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国内	千m ³	24,375	24,104	22,305	22,056	21,822
原単位 (国内)	千m ³ ／ 億円	2.13	2.07	1.92	1.89	1.88
中国	千m ³	-	-	1,192	878	903
アジア	千m ³	-	-	511	487	459

	単位	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
米国・欧州	千m ³	-	-	74	62	56
合計 (グローバル)	千m ³	-	-	24,082	23,483	23,239
原単位 (グローバル)	千m ³ ／ 億円	-	-	1.94	1.87	1.86

排水量※1

	単位	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
国内	千m ³	21,214	20,255	17,914	19,702	18,423
中国	千m ³	-	-	-	696	790
アジア	千m ³	-	-	-	141	180
米国・欧州	千m ³	-	-	-	47	53
合計 (グローバル)	千m ³	-	-	-	20,586	19,445

※1 国内データは国内明治グループ、原単位は国内売上高から算出。グローバルデータは明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系12工場、2018年度実績よりK Mバイオロジクス（株）を含む）、原単位は連結売上高から算出。集計対象範囲の変更に伴い、過去にさかのぼってデータを修正。

取水・排水の適正管理

明治グループの事業運営には水資源は不可欠であり、持続可能な社会の実現に向けて水資源の管理はきわめて重要なテーマです。水の効率的な使用や節水に配慮した設備の導入を図るとともに、排水の水質管理も徹底し、適正な取水・排水の管理に努めます。またグループ連結における取水・排水データの取得・開示に加え、グループ共通の管理基準の策定や環境データ管理システムの導入、データの透明性・信頼性向上を目的とした第三者機関による監査を実施していきます。

節水に配慮した設備導入等による水使用量の削減

明治グループでは節水活動に継続して取り組み、水の循環利用に努めています。一部の事業所では雨水をトイレ用水に活用しているほか、冷却水を再利用するなど、水の有効活用に取り組んでいます。

● 各工場の水削減事例

明治グループでは、複数の工場において蛇口に節水ノズルを設置し、水の効率使用に努めています。また、（株）明治の軽井沢工場で生産しているチーズラインにおいて、従来はチーズ原料を冷却する熱交換器に使用する井戸水を、1回の通水で下水に排水していました。そこで、冷凍機を設置し井戸水を循環させて冷却に再利用することで、年間の水使用量を約16,000m³削減しました。



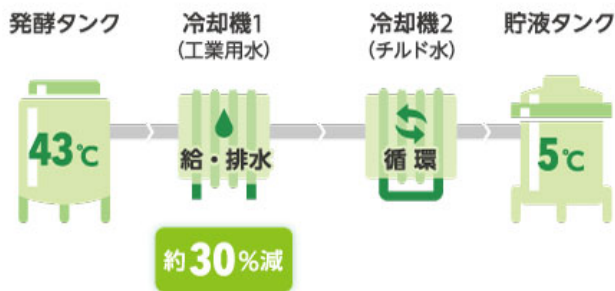
(株) 明治旭川工場 節水ノズル付ホース



(株) 明治軽井沢工場の冷凍機

(株) 明治戸田工場では、ドリンクヨーグルト原料を発酵タンクから貯液タンクに移す際、冷却に使用する工業用水の流量を種々の条件で検討し、最適化することで水使用量を削減しました（削減効果：約2,900m³/月）。

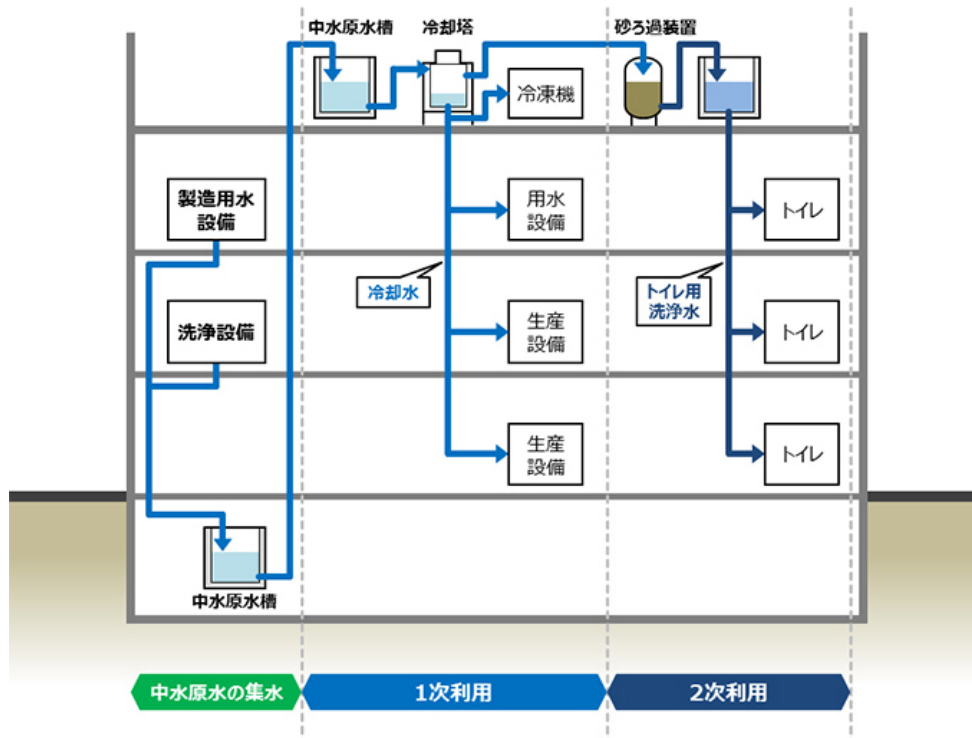
冷却水の最適化による節水 (株) 明治戸田工場



K Mバイオロジクス (株) 熊本工場の4つの製造棟では、中水※利用システムを導入しています。

このシステムは、中水の1次利用として、一部の生産設備から再利用可能な水を集め、冷却塔の補給水に使用しています。さらに、2次利用として冷却塔から排出される水をろ過・消毒し、トイレの洗浄水に使用しており、工場全体で年間約30,000m³の水を再利用しています。

※ 中水：飲用には適さないが雑用や工業用などに使用される水



K Mバイオロジクス (株) の中水利用システムフロー図<模式図>

● 水田湛水活動

K Mバイオロジクス (株) では製品の生産に地下水を使用し

ており、環境負荷軽減活動の一環として水田湛水活動を行っています。水田から転用されている畑に対し、作物を植え付ける前の約3ヶ月間、近くを流れる白川より取水した農業用水を湛水し、地下水の涵養を行っています。この取り組みは2005年より継続し、本社および熊本工場で使用される地下水の量よりも多い年間約50万トンの水を涵養しています。



● 地下水保全団体への参加

K Mバイオロジクス（株）は、地域一体となって健全な地下水環境の整備に取り組むために2012年から「くまもと育水会」に加入し活動しています。「くまもと育水会」はこれまでの研究結果を踏まえた、効果のある地下水保全対策の実施に取り組み、地下水環境の改善を図る団体です。K Mバイオロジクス（株）は同会員として、地下水保全に関するシンポジウムへの参加や、従業員によるウォーターオフセット米の購入を通じて、地下水保全に関する啓発活動を行っています。2019年度はウォーターオフセット米事業を通じ、推定6,780m³の涵養に貢献しました。

（涵養期間：2019年6月～9月）

取水の水質に関する取り組み

明治グループでは、取水の水質に関し、取り組みを行っています。

一部の工場では製造ラインに不純物を除去するRO膜を導入し、原料水の水質に起因する風味不良を防止し、高い水準での水質基準を維持しています。RO膜とは、ろ過膜の一種で、水溶液中のイオンや有機物を除去できる分離膜です。



（株）明治守谷工場 RO膜設備

化学物質の適正管理による排水の水質確保

明治グループでは、日本国内において法令に定められた基準よりも、さらに厳しい排水に関する自主基準を設定し、水質汚濁防止に取り組んでいます。排水による環境への影響を減らすために、排水負荷の大きい工場やプロセスでは活性汚泥処理法やメタン発酵処理法などの環境技術を用いた処理設備を設置し、排水を制御しています。



明治チューインガム（株）のメタン発酵処理施設

洪水に対する取り組み

（株）明治のグループ会社である日本罐詰（株）は、2016年に河川氾濫による浸水被害を受けました。その後、災害対策として、高さ3.5mの防水壁を設置し、盛り土の設置を行うなど、洪水対策を行いました。今後も、BCPの観点も考慮して洪水リスクの高い拠点から順次、取り組んでいきます。



日本罐詰（株）の防水壁

水使用量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2020」内の2019年度の国内水使用量実績については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ（株）による第三者保証を受けています。今後も環境データの信頼性の向上に努めていきます。

▶ 2019年度第三者保証報告書 (349KB) 

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



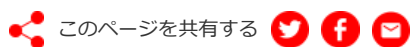
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

明治グループについて

- 明治グループ理念体系
- トップメッセージ
- 経営体制・事業領域
- 研究開発体制
- 役員紹介
- 会社概要・アクセス
- 沿革

サステナビリティ

- 明治グループのサステナビリティ
- こころとからだの健康に貢献
- 環境との調和
- 豊かな社会づくり
- 持続可能な調達活動
- ガバナンス
- ポリシー・宣言
- ステークホルダー・ダイアログ
- 各種報告書ダウンロード
- 国連機関・関連団体との連携
- ESGデータ集
- スタンダード対照表
- 外部評価
- トピックス
- 更新情報

meijiの想い

- e顔のつながり
- 株主優待の寄贈レポート
- 寄贈先からのお便り

IR・投資家情報

- 経営計画
- IRライブラリ
- 個人投資家の皆さまへ
- 財務ハイライト
- 株式情報
- コーポレート・ガバナンス
- 事業等のリスク
- IRカレンダー
- ディスクロージャー・ポリシー
- 電子公告
- よくいただくご質問

ニュース

- 採用情報
- お問い合わせ
- RSS一覧
- サイトマップ

Global



生物多様性

貢献するSDGs



社会課題

地域生態系の保護

社会課題：地域生態系の保護

目標 2020年度までに国内全生産拠点で生物多様性の保全活動を実施

2019年度実績 **80.8%実施** 主な生物多様性の保全活動

新目標 生物多様性の保全活動を国内は2020年度までに、グローバルは2023年度までに生産拠点で**100%実施**

※ 国内明治グループ

● 取り組みの進捗に合わせて2020年度に目標を更新しました。

生物多様性に対する考え方

経済活動に伴い、森林伐採による生息地の破壊、環境汚染など生息環境の劣化などが原因で生物多様性の損失が急速に進行し危機的状況にあります。明治グループの事業は、生乳、カカオや乳酸菌、抗生物質に代表される微生物などの、豊かな自然の恵みの上に成り立っているため、生物多様性の損失は重大な社会課題であると認識しています。豊かな自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、原材料調達から廃棄に至るサプライチェーン全体を通じた事業活動において、生物多様性への影響を把握し、その保全・再生に向けた取り組みを推進します。さらに、関連する条約や法令を遵守し自然と共生する社会の実現に貢献します。

生物多様性保全活動ポリシー

明治グループは、2020年10月に「明治グループ生物多様性保全活動ポリシー」を制定しました。生物多様性の損失が進む中、原材料調達から廃棄に至るサプライチェーン全体を通じ、自然と共生する社会の実現へ貢献していきます。

> 生物多様性保全活動ポリシー (459KB)

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

▼ 環境との調和

> 環境マネジメント

> 脱炭素社会

> 循環型社会

> 水資源

> 生物多様性

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

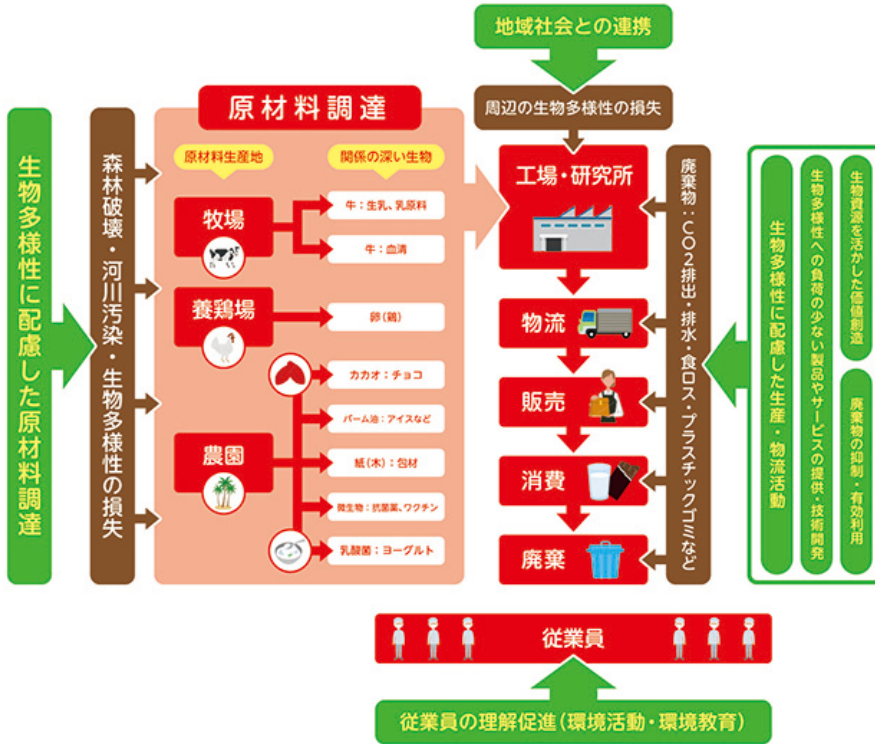
事業活動と生物多様性との関係性

明治グループは、食・薬の事業を通じて多岐にわたる生物資源や生態系に深く関わり、原材料の調達から廃棄に至るサプライチェーン全体において生物多様性に負荷をかけています。このことを認識した上で、生物多様性に配慮した活動や負荷低減、生物資源の有効利用、従業員の理解促進などに取り組んでいます。

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報



赤色：生物多様性に関わる事業活動（サプライチェーン）

茶色：生物多様性への負荷

緑色：生物多様性保全につながる活動

主な生物多様性の保全活動

本業を通じた活動	環境にやさしい天然由来の農薬の開発 アグロフォレストリーミルクチョコレートの取り組み
明治グループ所有地およびその周辺における活動	「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」における活動 国内の生産拠点における活動 海外の生産拠点における活動
自治体やNPOとの協働による活動	明治自然環境保全区（根室市）における活動 自治体との協働による活動

本業を通じた活動

● 環境にやさしい天然由来の農薬の開発

世界の人口は2030年に85億人へ、さらに2050年には97億人に達すると予測されており、貧困や飢餓問題を解決するために食糧の増産が課題となります。その解決として、限られた農地から最大量の良質な食糧を得るためには、少ない環境負荷で効率的に病害虫や雑草を抑えることが重要です。Meiji Seikaファルマ（株）では、分解が早く高活性な物質が多いと言われる天然由来の物質を用いた農薬の開発を進めています。

2015年には、ノーベル賞を受賞された大村智北里大学特別栄誉教授のグループとの共同研究により、大害虫であるアブラムシに対して高い効果を示すアフィドピロペンを創出しました。ア

フィドピロベンは、世界最大の総合化学品メーカーであるBASF社により世界各国で開発され2018年から販売しています。

また、小麦の重要病害の特効薬であるフェンピコキサミドをダウアグロサイエンス社と共同開発し、2020年にフランスで販売を開始しました。

この2つの農薬は、ミツバチなどの有用昆虫への影響が低く、また環境中で速やかに分解されるため、生物多様性の保全に関しても重要な役割を果たしています。



アフィドピロベンを使ったブラジルの試験場



オーストラリアやインドで販売されているアフィドピロベンを含む「Sefina」と「Versys」

● アグロフォレストリーミルクチョコレート取り組み

チョコレートの原材料であるカカオの生産は、児童労働や強制労働などの人権問題とともに、森林伐採による自然環境破壊や生物多様性の損失という重大な社会課題を抱えています。カカオの栽培にあたり、10余年にわたり共同で品質研究を行っているブラジルトメアスーの農家では「森をつくる農業」と呼ばれる、森林伐採後の荒廃した土地に自然生態系を築いた多種の農林産物を共生させながら栽培するアグロフォレストリー農法を用いて自然環境や生態系の保全に向けた取り組みを実施しています。



■ アグロフォレストリーミルクチョコレートができるまで

明治グループ所有地およびその周辺における活動

● 「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」での活動

KMバイオロジクス（株）の菊池研究所にある「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」（以下「くまもと こもれびの森」）（約9ha）において、2020年1月から7月まで自然環境調査を実施しました。その結果、「くまもと こもれびの森」はスギ、ヒノキ、クヌギ、コナラなどからなる二次的な樹林であり、そこでは里山的な自然環境が保たれている箇所や、国や県のレッドリストに掲載のあるキンランの群生、フクロウ、テン、ヤマアカガエル、ヤマトタムシなど希少な野生動植物種が確認できました。四季を通してさまざまな渡り鳥も観察できるなど、豊かな生態系が保たれており、地域の緑の回廊としての重要なビオトープであることも分かりました。

今後は一部の荒れた植林地の回復を図る事で生物多様性の向上に努め、従業員とその家族、地域住民を対象とした自然観察会や生物多様性保全活動を実施するとともに、従業員への生物多様性の理解促進と地域生態系の課題解決につなげていきたいと考えています。

「くまもと こもれびの森」の構成



Aゾーン	Bゾーン
 <ul style="list-style-type: none"> ・まとまった面積を有する（約5ha） ・二次林（常緑樹や落葉樹）と人工林（スギ・ヒノキ）で構成 ・林床はササ類等に覆われ、立ち入りづらい 	 <ul style="list-style-type: none"> ・主に落葉樹で構成 ・定期的な除草管理が行われ、林内が明るい、歩きやすい ・落ち葉が厚く、ドングリのなる樹木も多い
Cゾーン	水路
 <ul style="list-style-type: none"> ・二次林（常緑樹や落葉樹）と人工林（スギ・ヒノキ）がモザイク状に入り混じる ・一部除草管理が行われている ・地形が複雑（車道側は急傾斜） 	 <ul style="list-style-type: none"> ・A・Bゾーンの境界部を東から西に流下、コンクリート三面張りが主体だが、中心付近は自然河岸 ・動物の水飲み場や産卵場となる可能性あり

「くまもとこもれびの森」の調査で確認された野生動物

<確認されたシンボル種>

上位性	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系を形成する生物群集において栄養段階の上位に位置 ・生態系のかく乱や環境変動の影響を受けやすい
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

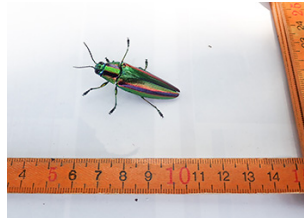


フクロウ

テン

※希少性のある種にも該当

希少性	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省や熊本県のレッドリストに掲載されている種 ・生息・生育地の減少等によって絶滅の危機に瀕していたり、環境の変化に弱い種等が含まれる
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



キンラン

ヤマトタマムシ

ヤマアカガエル

典型性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域の生態系の中で生物間の相互作用や生態系の機能に重要な役割を担うような種 ・生物の多様性や生態遷移を特徴づける種・群集
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



コゲラ

カブトムシ

ノコギリクワガタ

● 国内の生産拠点における活動

グループ会社を含めた生産拠点（47事業所）において、生物多様性保全活動を推進しています。

（株）明治

ホームページにてご紹介しています。

■ 生物多様性の保全活動

Meiji Seika ファルマ（株）

小田原工場	おだわらSDGsパートナー制度（クリーンさかわ）
岐阜工場	北方町協賛美化活動
足柄研究所	酒匂川美化清掃
大蔵製薬（株）	宇治市 環境美化ボランティア活動

KMバイオロジクス（株）

菊池研究所	川と海のクリーン活動（菊池川）、「くまもと こもれびの森」生物多様性保全活動
阿蘇事業所	阿蘇の野焼き

● 海外の生産拠点における活動

グループ会社の生産拠点（20事業所）において、生物多様性保全活動を推進しています。P.T.メイジ・インドネシアでは、パスルアン地域周辺の山地の傾斜地にある貯水池地域で、植樹を行っています。

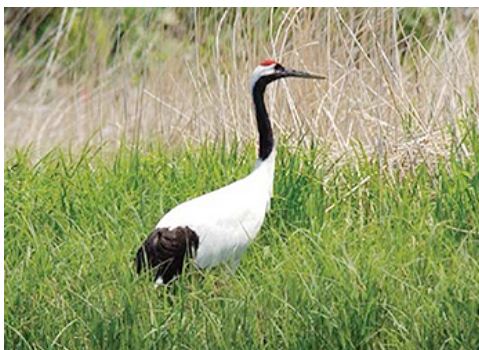


自治体やNPOとの協働による活動

● 明治自然環境保全区（根室市）における活動

（株）明治では、2007年から2019年まで北海道根室市に所有していた社有地467haを自然環境保全区として、公益財団法人日本野鳥の会と連携しながら野鳥の保護や生物多様性保全活動を行ってきました。この活動により、絶滅危惧種であるタンチョウやオジロワシなどの生息数が保たれていることが確認できました。また年2回、従業員ボランティアによる植樹、森林整備、野鳥観察などを行っており、従業員の環境意識の醸成にもつながっています。その他、2010年からは子どもたちの環境学習を目的とし、日本野鳥の会と協働で地元の子どもと保護者を対象にした自然観察会の開催や、根室市などが主催する野鳥をテーマにしたイベントへの参加も積極的に行ってきました。

2020年近隣工場の閉鎖に伴い、同保全区を根室市に寄贈致しましたが、これまでの活動の意義を尊重し、今後も根室市と締結した協定のもとに地域社会と連携しながら、同地区の生物多様性保全活動を行っていきます。



■ （株）明治自然環境保全区における生物多様性の保全活動

● 自治体との協働による活動

明治グループでは、生産系事業所や生産系グループ会社を中心に、自治体が実施するさまざまな活動に参加し地域の生物多様性保全を推進しています。（株）明治大阪工場では、地球温暖化防止や生物多様性確保のため、放置された人工林や竹林など荒廃した森林を広葉樹林化する、大阪府の「アドプトフォレスト制度」へ参加しています。

また四国明治（株）では、香川県が実施している「フォレストマッチング制度、協働の森づくり事業」に参加し、2014年7月に香川県、三豊市、三豊市神田財産区管理会と協定を締結しました。三豊市山本町の山林1.1haを「四国明治TeamWanpakuの森」と名付け、竹林の伐採やヤマザクラの植樹等の森づくり活動を行っています。



大阪府のアドプトフォレストに参加



香川県のフォレストマッチングに参加

(株)明治の群馬工場、群馬栄養食工場、群馬医薬・栄養剤工場、栃木明治牛乳(株)では、会津森林管理署南会津支署が実施する「尾瀬大江湿原での鹿柵の設置作業」に参加し、尾瀬の看板ともいえるニッコウキスゲをはじめとする高山植物がニホンジカに食べられる被害を減らし、生物の生息環境や生態系の保全に協力しています。



尾瀬大江湿原での鹿柵の設置作業

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

豊かな社会づくり

明治グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、豊かな社会づくりに貢献します。

▶ 人材

従業員の多様性や個性を尊重した人材育成に努めるとともに、健康で安心して働くことのできる職場環境を目指していきます。



社会課題

取り組み

▶ 多様性の尊重と人材育成

- > ダイバーシティの推進
- > 人材評価と成長を促進する人事制度づくり
- > 人材育成の強化

▶ 働きやすい職場づくり

- > 健康経営の推進
- > 働き方改革の推進
- > 労働安全衛生の強化

▶ 社会

事業活動を通じた人権尊重の取り組みや社会貢献活動を推進し、豊かな社会づくりに貢献していきます。



社会課題

取り組み

▶ 人権の尊重

- > 人権に対する考え方
- > 人権マネジメント体制
- > 人権デュー・ディリジェンスの実行
- > 人権尊重の啓発活動

▶ ステークホルダーとの対話

- > ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
- > お客さまとのコミュニケーションの推進

▶ 社会貢献活動の推進

- > 社会貢献活動の推進

> 明治グループのサステナビリティ

> ころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

▼ 豊かな社会づくり

> 人材

> 社会

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報



人材

貢献するSDGs



社会課題

- 多様性の尊重と人材育成
- 働きやすい職場づくり

社会課題：多様性の尊重と人材育成

目標 2017年度2.6%の女性管理職比率を2026年度までに**10%**以上を目指す

2019年度実績 女性管理職：**3.4%** ▼ ダイバーシティの推進

2026年度の女性リーダー※1人数を2017年度の約3倍にあたる

目標 **420人**以上を目指す

2019年度実績 女性リーダー：**189人** ▼ ダイバーシティの推進

目標 障がい者法定雇用率 **2.2%**以上

2019年度実績 **2.28%** ▼ ダイバーシティの推進

※1 リーダー：管理職および係長職相当

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体の合算

ダイバーシティの推進

明治グループの従業員は、国籍、性別、年代、障がい、高齢者、雇用形態、育児・介護中など多様な人材で構成されています。その一人一人が、いつも活力に満ちて、能力が最大限発揮されるよう、人事制度、職場環境、働く環境の整備を進めていきます。

企業競争力の向上を目指した女性の活躍推進

> 明治グループのサステナビリティ

> ことごとからだの健康に貢献

> 環境との調和

▼ 豊かな社会づくり

> 人材

> 社会

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

男女を問わず、仕事と家庭の両立支援施策を充実させるとともに、女性がさまざまな職務で活躍することで、企業競争力の向上に繋がっていくことを目指しています。女性従業員に対しては、キャリアアップ研修やジョブローテーションを実施し、活躍する女性リーダーを着実に増やしていく施策に力を入れています。

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
女性管理職比率	%	2.0	2.1	2.6	3.1	3.4
女性リーダー数	人	98	109	119	171	189

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。2018年度よりK M バイオロジクス（株）を含む。

● 情報発信サイト「CHEER FOR WOMEN」による意識の向上

（株）明治では、女性従業員向け情報発信サイト「CHEER FOR WOMEN」を運営しています。トップメッセージの発信や出産・育児に関わる制度の情報提供、さまざまなポジションで活躍中の女性従業員の紹介などを通して、キャリアイメージの醸成やモチベーションアップを図っています。

● キャリア支援・思考変革の機会提供の場「きらめき塾」を開催

Meiji Seika ファルマ（株）では、ダイバーシティ推進の環境として主に女性従業員に向けたキャリア支援や思考変革の機会提供の場である「きらめき塾」を開催しています。さらに女性MRの比率が高い医薬営業本部において、女性のいっそうの活躍を推進するためのプロジェクトが運営され、働きがいのある会社の実現を目指しています。



障がい者の雇用促進

明治グループでは、現在全国40カ所以上の職場（拠点）で障がいのある方が活躍しています。法定の雇用率を達成するだけでなくスロープやバリアフリーのトイレを設置したりするなど働きやすさにも配慮しています。

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用率	%	2.10	2.10	2.20	2.29	2.28

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。2019年度よりK M バイオロジクス（株）を含む。

● 誰もが働きやすい環境づくり

明治グループでは、障害のある従業員の発案により、障害があることを知らせるカードを、胸元に掲示して働く動きが広がっています。このカードは利用したい人が障がいに合わせて活用でき、より良いコミュニケーションの形成につながっています。このほか、障害者職業生活相談員の充実や、手話教室の開催などを通して、誰もが働きやすい環境づくりに努めています。



（株）明治 2018年度障害者雇用優良事業所表彰 受賞

高齢者の雇用促進

現在定めている60歳の定年後も雇用を継続する定年再雇用制度を整えています。職場では、長年培った能力で職務を遂行するとともに、後進を指導する役割を担い、若手従業員の良き手本

となっています。

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
定年再雇用希望者	人	72	128	93	83	118
定年再雇用率	%	100	100	100	100	100

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。2019年度実績よりKMバイオロジクス（株）を含む。

世界で働く仲間

海外で働く仲間は全従業員の約30%を占めています。

グループ会社間の連携強化を図るため、社内報（日本語・英語・中国語）の発行や国内・海外の人材交流、勉強会などを行っています。

海外従業員数（主要国）

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
アメリカ	人	564	588	567	561	571
スペイン	人	353	354	288	281	277
中国	人	995	1,118	953	1,094	1,092
インドネシア	人	671	792	648	648	730
シンガポール	人	265	278	279	282	316
タイ	人	381	404	394	394	407
インド	人	1,572	1,579	1,626	1,840	1,874
計	人	4,801	5,113	4,755	5,100	5,267

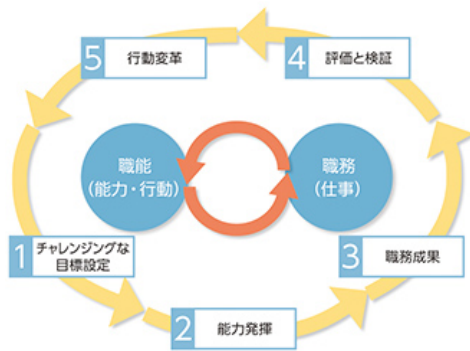
LGBTに関する取り組み

明治グループではダイバーシティの推進の一環として、2018年度よりLGBTに関する取り組みを始めました。具体的な取り組みとしては、各社人権研修でのLGBTに関する理解促進、障がい者用トイレや多目的トイレ表示を性別に関係なく使用できる表示への切り替えなどを行っています。

人材評価と成長を促進する人事制度づくり

明治グループでは、職能（仕事を遂行するための能力や行動）、職務（一人一人が担う仕事）を軸とした組織・人事管理を行うことで、より高い職務への挑戦を通じた職能の向上（＝成長）と職務成果の達成を促進し、グループ全体の発展に貢献することを基本的な考えとしています。

例えば行動を振り返ることで本人に対して気づきを与え、行動変革につなげ、その結果として職能向上を目指します。また、達成した成果を単に評価するだけでなく、その達成過程に関する検証を行うことで、課題が明確となり、来期に向けたさらなる改善や挑戦的な課題達成をより確実なものにします。このように、結果を単純に評価するだけでなく、人材の成長を促進するマネジメントツールとして構築されています。



人材育成の強化

組織・個人の多様性を尊重し、従業員一人一人が活力と能力を最大限に発揮していくことが、明治グループの持続的成長に資すると考え、人材育成に力を入れて取り組んでいます。

明治グループの求める人材像

明治グループ理念体系で掲げた行動指針“meiji way”のもと、「卓越した専門性と組織力を活かすことで、創造・革新的な課題を自ら設定し、やり抜く人材」を従業員のあるべき姿として掲げています。

明治グループ能力開発方針

明治グループが求める資質や能力を持つ人材を育成するべく、従業員の能力開発を行う基本方針を定めています。

明治グループ能力開発方針

明治グループ2026ビジョンの「目指す企業グループ像」を実現するために

1. 創造性・専門性を発揮し、世界のトップ企業に勝てる、チャレンジ精神あふれる人材を育成する。
2. 個人の成長を会社の発展につなげ、組織力の底上げに貢献できる自律型人材を育成する。
3. グループ理念を深く理解し、高いレベルでmeiji wayを実践し続ける人材を育成する。

明治グループの能力開発体系

「明治グループ能力開発方針」に基づき、従業員一人一人の成長とキャリア開発を図る能力開発体系を整えています。

	入社	中堅	管理職	ねらい
階層別研修	新入社員研修	昇格者研修 総合職育成研修 基幹職育成研修	管理職昇格者研修	・若手社員育成 ・昇格者強化 ・マネジメント能力強化
グローバル研修 ダイバーシティ マネジメント		グローバル研修 ・語学研修 ・eラーニング ・海外派遣 女性パーソナル デザイン研修	女性を部下に持つ 管理職研修	・海外で活躍できる人材育成 ・ダイバーシティマネジメント 強化
次世代 リーダー育成		次世代リーダー研修 ビジネススクール・ 外部研修への派遣 ・マネジメント スクール ・異業種交流 ・経営者育成	トップマネジメント 研修	・イノベーション力醸成 ・次世代リーダー育成 ・次世代経営者育成
部門別・ グループ会社 研修 自己啓発など	部門別研修 ・研究開発 ・品質 ・生産技術 ・物流 ・営業	・マーケティング ・国際 ・管理 ・サステナビリティ ・情報システム ・MR	グループ会社研修 新入社員、ビジネス、 マネジメント(基礎・実践) 自己啓発支援 eラーニング、オープンカレッジ、 通信教育、ビデオアーカイブス	・部門別専門性の向上 ・グループ会社の強化 ・自己啓発支援

ステージ毎のビジネススキルアップを目指した階層別研修

明治グループの従業員として必要とされる基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修を体系的に行っています。管理職に対しては、それぞれのステージ毎に研修を実施し、自分のマネジメントスタイルを見直し、部下を育成する力を強化しています。上位管理職には組織の活力を引き出すマネジメント能力の向上、および経営リーダーを目指す自己革新意識の醸成を図る研修を実施しています。

グローバル人材育成にむけた研修の強化

世界をフィールドに成果を出せるグローバル人材育成を目的にさまざまな研修プログラムを実施しています。

- 自己啓発としての語学を習得する講座の設置
- 英語圏、中国語圏での異文化理解と語学の効果的・効率的勉強法を学習する語学研修
- 選抜した人材をビジネス語学校へ派遣し、実践的な語学を習得させる研修
- 海外に派遣し、現地におけるビジネス習慣等を厳しい環境下で実際に体験し、やり抜く力、多様性の理解、精神的なタフネスさを習得する研修

ダイバーシティマネジメントの強化

女性社員が一層能力を発揮できる組織や職場づくりの醸成を目的に、女性を部下に持つ管理職研修を実施し、女性の活躍を後押しする環境を整えていきます。さらに女性社員を対象に、周囲からの期待や働く目的・意味について考えるパーソナルデザイン研修を実施し、今後のキャリア形成についての意識醸成を図っていきます。

マネジメント層の育成

取締役、監査役、執行役員には、法的責任をはじめ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなど、それぞれに求められる役割と責務を理解できる機会と、明治グループの事業内容、組織、財務状況などに関する必要な知識を得る機会を必要に応じ提供しています。社外役員には、明治グループの経営戦略や事業の内容・状況等の理解を深めるた

めに、これらの説明を行うとともに、工場・研究所等の視察を実施しています。新任役員には、外部機関による研修を受講し、必要な知識の習得を行っています。

次世代リーダーの育成

内から外へ、広い視野と高い視座をもった人材の育成を目的に、異業種交流やビジネススクールといった外部研修へ派遣しています。次世代リーダーに必要な経営感覚やマネジメント・リーダーシップ力を学ぶことから、次世代経営層に求められる戦略的思考、判断力、決断力、発信力の習得まで幅広い研修を実施しています。

自らの能力開発を支援する自己啓発型研修

チャレンジ精神あふれる従業員には応募型の自己啓発の機会を提供しており、従業員自らが能力開発をする支援体制も整っています。

自らのキャリアプランを考える自己申告制度の活用

キャリアプランなどを上司と話し合う自己申告制度を運用しています。従業員は自らの働き方やキャリア形成などを考える機会を得る一方、会社は本人の考えや状況を理解した上で、活躍の場の検討や育成に活用しています。

社会課題：働きやすい職場づくり

健康経営の推進

明治グループ健康経営宣言

健康経営を推進していくための取り組み方針を「健康経営宣言」として表明しています。

明治グループ健康経営宣言

従業員とその家族が心身ともに健康であることは、従業員の生活を充実させるとともに、職場においてその能力を発揮する基盤であり、会社にとっても、生産性を高め、企業価値の向上をはかるための基盤であります。私たち明治グループは、従業員が心身ともに健康で活力があり、快適に働ける会社をめざします。

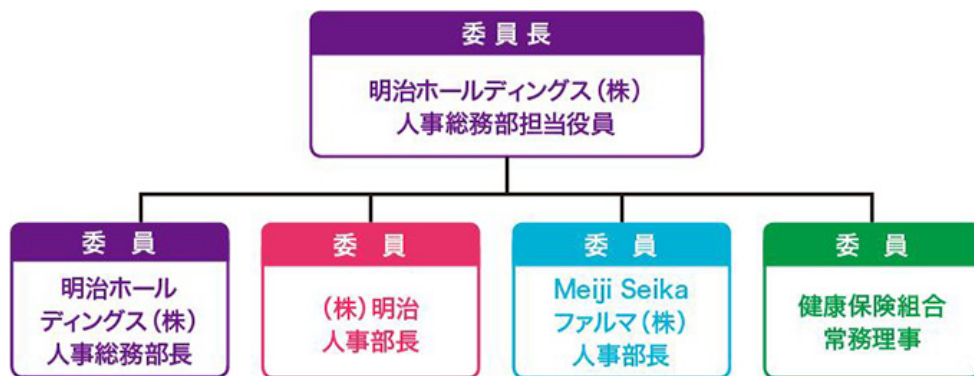
1. 従業員は、自覚を持って自己とその家族の健康管理に取り組みます。
2. 会社は、従業員の健康管理能力の向上を積極的に支援します。
3. 会社は、従業員が心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくりに努めます。

健康経営推進体制

グループ一体となって健康経営を推進するために、会社と健康保険組合で構成された「健康経営推進委員会」を設置しています。

「健康経営推進委員会」で従業員の健康状態や課題を把握し、経営トップと議論を重ねた上で、健康経営に関する重点目標や取り組み内容を決定しています。

健康経営推進委員会



健康課題と重点目標

健康経営の重点目標を定めて取り組みを行っています。また、重点目標を掲げることで、従業員の健康経営に対する理解促進・意識改革につなげています。

健康課題	重点目標
生活習慣病予備群者（高リスク者）への取り組み強化	2次健康診断対象者のカバー率※1 100%
運動習慣とスポーツ奨励	ウォーキングキャンペーンの参加率※2を2023年度までに70%にする
受動喫煙防止および禁煙奨励	職場の完全分煙を実現する 従業員に禁煙を促し、希望する従業員をサポートする 就業時間内の喫煙禁止を段階的に進める

※1 カバー率：医療機関受診、産業医・保健師面談、人事面談により本人の状況を把握すること

※2 ウォーキングキャンペーン参加者/全従業員

健康に関する数値の推移・取り組み実績

		単 位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	
定期健康診断と生活習慣病予備群者	定期健康診断受診率	%	97.4	99.6	100	100	100	
	2次健康診断対象者カバー率	%	-	-	-	-	100	
	適正体重維持者率※1	%	67.4	67.1	66.8	66	65.1	
ストレスチェック	受検率	%	-	92.7	94.6	93.8	93.5	
運動習慣	ウォーキングキャンペーン	参加率	%	49.3	47.5	49.5	54.9	58.6
		達成率	%	28.5	28.3	29.4	30.8	32.6
	運動習慣比率※2	%	22.1	22.1	22.2	21.2	24.4	
受動喫煙防止及び禁煙	禁煙プログラム参加者数※3	人	-	-	-	-	39	

※1 適正体重維持者：BMI18.5～25未満

※2 運動習慣：週に2回×30分以上の運動

※3 健康保険組合の禁煙プログラムに参加した人数

● 明治グループの受動喫煙防止および禁煙の取り組み

明治グループでは、従業員の健康増進と安心して働ける職場環境づくりを目的に、各事業所にて段階的に受動喫煙防止および禁煙に向けた取り組みを行っています。具体的には、職場の完全分煙、従業員に禁煙を促し希望する従業員のサポート、就業時間内の喫煙禁止などを行い、従業員の健康維持・増進につなげていきます。

●「健康経営優良法人」に5年連続で認定

従業員の健康に対する取り組み（健康診断、保健指導、メンタルケア、運動習慣支援など）が評価され、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）は、「健康経営優良法人認定制度（経済産業省）」に基づく、健康経営優良法人に5年連続で認定されました。



働き方改革の促進

従業員が健康でいきいきと働ける環境づくりは、企業の責任であると考えています。その実現に向けて、ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の整備に努めています。

柔軟な働き方の促進

従業員それぞれのライフイベントにおいて、その能力を最大限発揮できる環境を整えています。

- 在宅勤務制度の導入
- フレックスタイム制度の導入
- 男性従業員の育児休業取得支援
- ライフイベントを迎えた従業員の就業継続支援制度の運用徹底
- 「育児短時間勤務制度等の措置」の適用期間拡大

		単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
育児休業取得者	女	人	169	178	222	248	335
	男		24	24	30	40	68
育児短時間勤務者	女	人	161	200	229	262	385
	男		1	2	2	3	6
育児休業後、6カ月後の復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	100	100	100	98	99
介護休暇・休業利用者		人	5	6	5	7	12

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。2019年度実績よりKMバイオロジクス（株）を含む。

長時間労働の是正

業務の効率化や労働時間の管理を徹底し、長時間労働の是正に向けて取り組んでいます。

- 適正な労働時間の申告・管理の徹底
- ノー残業デー（週1回）実施の徹底
- 会議効率化の推進
- 職場単位での業務の見直しと効率化

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間 (従業員一人当たり)	時間/月	11.9	12.5	12.8	13.0	12.7

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。2019年度実績よりKMバイオロジクス（株）を含む。

年次有給休暇の取得促進

啓発活動を通じた意識の醸成や、従業員に向けた個別のフォローなどを実施し、年次有給休暇の取得促進を図っています。

- 連続した年次有給休暇（5日間）の取得奨励
- 連続年休にあたっての社長メッセージ発信による啓発
- 期初での取得日設定と職場内での共有
- 期中に年次有給休暇の取得状況を確認し、未取得者へのフォローを実施

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次有給休暇取得率	%	52.5	56.8	63.8	67.0	71.5

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。2019年度実績よりKMバイオロジクス（株）を含む。

従業員の意識調査

さまざまな角度から職場の風土や活性化を測定し、現状の認識や課題を明らかにするため、従業員意識調査を定期的に実施しています。

労働安全衛生の強化

「明治グループ労働安全衛生ポリシー」に基づき、「安全は全てに優先する」の認識のもと、職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めています。

> [明治グループ労働安全衛生ポリシー \(304KB\)](#)

マネジメント体制

明治グループでは、各社の中央安全衛生委員会が中心になり、年度目標を掲げた上で、PDCAサイクルを回しながら事業・事業所に合わせた活動を推進しています。

ISO45001認証取得状況

● 食品セグメント

日本 17工場、3グループ会社

海外 1グループ会社

● 医薬品セグメント

日本 1工場

海外 1グループ会社

> [ISO14001・ISO45001認証取得一覧](#)

設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施

労働災害ゼロに向けて、設備面、作業面のリスク低減を、協力会社と連携して取り組んでいます。また安全監査・点検を実施し、各事業所の労働災害や法令違反の未然防止に努めています。

す。さらに労働災害が発生した場合は、原因究明を行い、設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組んでいます。

	単位	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度	
休業災害度数率※1		-	-	-	-	1.12	
	日本	-	-	0.47	0.69	0.71	0.87
	海外	-	-	-	-	-	1.72
休業災害強度率※2		-	-	-	-	0.0479	
	日本	-	-	0.0117	0.0328	0.0348	0.0475
	海外	-	-	-	-	-	0.0518
労働災害死亡者数※1		人	-	-	-	0	
	日本	人	-	0	0	0	0
	海外	人	-	-	-	-	0

※1 2016年度～2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業（株）の工場、研究所を対象範囲に含む（ただし、KMバイオロジクス（株）、明治飼糧（株）、大蔵製菓（株）は除く）。

2019年度は国内連結子会社、沖縄明治乳業（株）および（株）明治とMeiji Seikaファルマ（株）の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む。

※2 2016年度～2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業（株）の工場、研究所を対象範囲に含む（ただし、KMバイオロジクス（株）、明治飼糧（株）、大蔵製菓（株）は除く）。

2019年度は国内連結子会社、沖縄明治乳業（株）および（株）明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む。

休業災害度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万

休業災害強度率：労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000

各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実

明治グループでは各事業・事業所に合わせた安全衛生教育を実施しています。

（株）明治では法令や過去の災害の再発防止をまとめた「安全衛生ハンドブック」を活用し、従業員への労働安全衛生教育を行っています。また、過去の事故事例と教訓を示すパネルや安全体感設備などを備えた社内研修設備を活用し、風化防止に向けた教育も推進しています。

Meiji Seika ファルマ（株）では事業所内での職場巡視に加え、他事業所の安全衛生担当者による安全パトロール、外部コンサルタントによる安全診断を実施し、その結果を全事業所で共有するとともに、従業員の労働安全衛生教育に活用しています。また両社では、類似災害が再発しないよう、事業会社を超えた情報共有をしています。

KMバイオロジクス（株）では休業災害ゼロに向けて、設備面、作業面のリスク低減への取り組みを行っています。また労災の再発防止に向け、過去の事故事例を紹介した「安全教育カード」を作成し、各工場にて安全衛生教育を実施しています。

労使関係

（株）明治は「明治労働組合」、Meiji Seika ファルマ（株）は「Meiji Seika ファルマ労働組合」が組織されており、両労働組合をつなぐ組織として「明治グループ労働組合連合会」があります。KMバイオロジクス（株）では、「KMバイオロジクス労働組合」が組織されています。明治グループでは会社経営を行う上で健全な労使関係が重要であるとの認識の下、各社における定期的な労使協議や賃金引上げおよび賞与に関する協議、安全衛生活動など、さまざま

な課題解決、適切な事業運営に向けた取り組みを行っています。それぞれの労働組合においてユニオンシップ制度を採用し、管理職を除く対象となる正社員は100%労働組合に加入しています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治






Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する   

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革


> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表
- > 外部評価
- > トピックス
- > 更新情報

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告 
- > よくいただくご質問

> ニュース

- > 採用情報
- > お問い合わせ
- > RSS一覧
- > サイトマップ

> Global



社会

貢献するSDGs



社会課題

- 人権の尊重
- ステークホルダーとの対話
- 社会貢献活動の推進

社会課題：人権の尊重

目標 新入社員研修および管理職昇格者研修受講者への人権研修受講率 **100%**

2019年度実績 **100%** 人権尊重の啓発活動

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体

人権に対する考え方

明治グループは「企業行動憲章」において人権の尊重を掲げ、すべての人が生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等であることを強く認識して企業活動を営んでいます。今後も人権尊重の取り組みをグループ全体でいっそう推進し、その責務を果たしていきます。

[企業行動憲章](#)

グループ人権ポリシーの改訂

2016年に「明治グループ人権方針」を制定し、人権に対する取り組みの周知と徹底を図ってきました。その後、2020年3月に「明治グループ人権ポリシー」として改訂し、国際的な人権尊重の要請に合わせて取り組みをさらに強化しています。新しいポリシーには、支持・尊重する人権に関する国際規約の明示、性的指向および性自認の差別禁止への言及、人権デュー・デリジェンスの実行などを織り込んでいます。

[明治グループ人権ポリシー \(382KB\)](#)

人権マネジメント体制

[明治グループのサステナビリティ](#)

[ここからあなたの健康に貢献](#)

[環境との調和](#)

[豊かな社会づくり](#)

[人材](#)

[社会](#)

[持続可能な調達活動](#)

[ガバナンス](#)

[ポリシー・宣言](#)

[ステークホルダー・ダイアログ](#)

[各種報告書ダウンロード](#)

[国連機関・関連団体との連携](#)

[ESGデータ集](#)

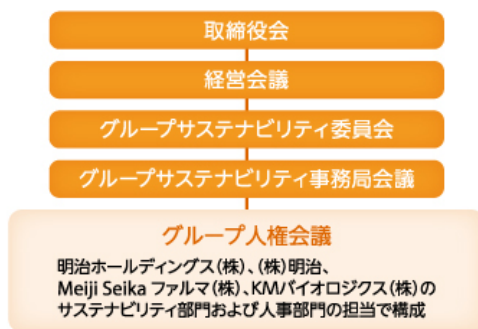
[スタンダード対照表](#)

[外部評価](#)

[トピックス](#)

[更新情報](#)

2019年7月、社内横断的な組織として「グループ人権会議」を設け、人権デュー・ディリジェンスを開始しました。国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、社会が企業に求める幅広い人権課題に向き合うことが目的です。会議は各事業会社のサステナビリティ部門および人事部門の担当で構成され、そこで提起された課題は年2回開催される「グループサステナビリティ委員会」に報告。適宜、経営会議および取締役会で審議し、事業経営と連動させています。



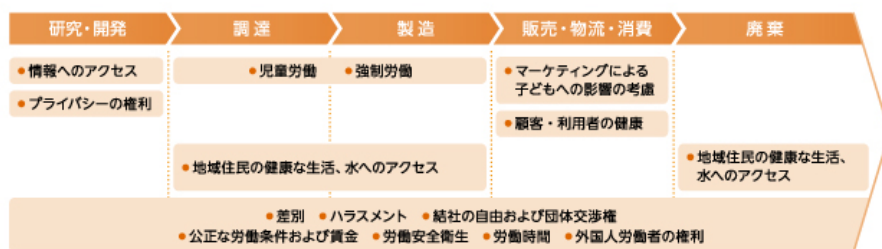
人権デュー・ディリジェンスの実行

2019年度から開始した人権デュー・ディリジェンスは、「明治グループ人権ポリシー」に基づいた、人権に対する私たちのコミットメントです。明治グループの企業活動における人権への負の影響評価および課題の特定、評価結果の社内プロセスへのフィードバックおよび適切な措置の実施、対処が適切かの追跡評価、適切な情報開示を行い、外部ステークホルダーとのコミュニケーションを図る継続的なプロセスです。この一連のプロセスを循環させて、人権の尊重と持続的な事業の実現に向けて取り組んでいきます。



人権リスクの特定と優先項目の選定

2019年度は、食品と医薬品それぞれの事業領域のバリューチェーン全体における人権リスクを抽出し、外部からの客観的な視点を入れて評価を行いました。



2019年度は、特定された人権課題から優先度の高い3項目を選定しました。それぞれの課題について社内関係者からなる分科会を設置し、具体的な対策を議論して現状把握などを行いました。2020年度は責任ある調達の実現を目指し、「明治グループサプライヤー行動規範」の策定とサプライヤーを対象とした「サステナブル調達アンケート」を実施していきます。



責任あるサプライチェーンの構築

明治グループは「明治グループ調達ポリシー」において人権と地球環境に配慮した調達活動を掲げ、取引先とともに責任ある調達の実現を目指し、付随するリスクに対する予防・軽減策の実行に努めています。

▶ 責任あるサプライチェーンの構築

各国・各地域の人権尊重に関する法規制への対応

明治グループはグローバルに事業を展開していくうえで、各国で定められている労働環境や人権に関する法令を遵守し、すべての事業活動において誠実に行動していきます。

● Modern Slavery Act 2015（英国現代奴隷法2015）

▶ Modern Slavery Act Transparency Statement 2019 (298KB) 

▶ 現代奴隷法の透明性に関する声明2019（和訳） (535KB) 

● カリフォルニア州サプライチェーン透明法

▶ California Transparency in Supply Chains Act Statement (222KB) 

人権尊重の啓発活動

基本的人権の尊重および差別の禁止、強制労働および児童労働の禁止、ハラスメントの禁止、安全衛生への配慮、従業員の基本的な権利の尊重など、「明治グループ人権ポリシー」に基づく啓発活動に取り組んでいきます。

▶ 明治グループ人権ポリシー (382KB) 

社内研修の実施

国内においては、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）の新入社員、管理職昇格者とグループ会社の従業員を対象に、サステナビリティ全般と「明治グループ人権ポリシー」に基づいた人権に関する社内研修を行っています。また海外グループ会社においても、人権尊重の社内啓発活動を行っています。

人権研修実績

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受講率	%	100	100	100	100
新入社員※	人	211	237	214	211
管理職昇格者※	人	164	194	158	115
国内グループ会社	人	-	520	528	29
海外グループ会社	人	-	-	-	12

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。2019年度よりKMバイオロジクス（株）を含む。

社会課題：ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

明治グループが重要と考えているステークホルダー（「お客さま」「従業員」「取引先」「株主・投資家」「地球環境」「社会」）の皆さまと、あらゆる機会、媒体等を通じて円滑なコミュニケーションを図ることで、皆さまからの期待に応えるとともに、社会への責務を果たしてまいります。

従業員とのエンゲージメント

「明治グループ2026ビジョン」を達成し、持続的に成長し続ける企業であるためには、従業員エンゲージメントの向上が必須であると考え、2019年に社員意識調査を実施しました。この調査に9,740人が回答しました。分析の結果、明治グループのエンゲージメントスコアは他社の平均を超えており、組織状態は良好であることが明らかになりました。しかし、「グループとしての一体感」や「将来に向けた自発的・先行的な取り組みの姿勢」などに課題があることも判明しました。この意識調査をもとに、教育研修などの施策を通してエンゲージメントをさらに強化し、「明治グループ2026ビジョン」の達成に向けて当事者意識の強い挑戦する人材の育成を図ってまいります。



● 「会社の未来づくりを自分ゴト化する = Beyond 自分の実践」に向けて

社員意識調査の結果を受けて、「会社の未来づくりを自分ゴト化する = Beyond 自分の実践」を組織変革のための新たな課題として設定し、グループ内に周知しました。発信強化、マネジメント変革、社員モチベーションの3つを具体的なテーマに据えて、解決に取り組んでいきます。

1 発信強化

グループ横断での発信を強化する

2 マネジメント変革

経営の現場、現場間をつなぐコミュニケーションのハブとしての機能を強化する

3 社員モチベーション

社員一人一人（特に若手、リーダー層）がチャレンジできる機会を提供する

● 従業員主体の行動変容を促す「企業理念・行動指針 事例発表会」の開催

KMバイオロジクス（株）では、企業理念・行動指針を体現した活動を従業員主導で全社に紹介し、成果を共有する「企業理念・行動指針 事例発表会」を毎年開催しています。2020年に開催された事例発表会では、各部署から100を超える活動が寄せられました。そのうち、生産現場のパートタイマーが主体となって自主的に道具・器具を工夫し、ミスの防止や作業改善を実現した取り組みが最優秀賞に選ばれました。この事例発表会は、従業員のモチベーションはもとより企業競争力の向上にもつながっています。



最優秀賞を受賞した菊地工場の品質管理部のメンバー

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント

株主・投資家の皆さまに明治グループの方向性や戦略をよりご理解いただけるよう、説明会やIRイベント、IRサイトの充実を図っています。

➤ ESGデータ集（ガバナンス）(498KB) 

社外有識者とのダイアログ

社外有識者の方とのダイアログを実施し、いただいたご意見・ご要望を踏まえ、ビジョンの策定、次年度計画や課題対策に反映しています。

地域の皆さまとの環境コミュニケーション

各工場では、近隣地域の皆さまや自治体の方々、小・中学生に対し、事業の環境への取り組みを説明する環境報告会・勉強会を実施しています。水質・大気的环境汚染対策やCO₂削減への取り組みの紹介のほか、皆さまの貴重なご意見をいただき、今後の活動にいかしていきます。

参画している主な業界団体・環境関連団体

明治グループは様々な業界団体・環境関連団体に参画し、連携しながら取り組みの向上に努めています。

2020年9月30日時点

	団体名	役割
食品	一般社団法人 Jミルク	会長
	一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会	副会長
	一般社団法人日本アイスクリーム協会	副会長
	一般社団法人日本乳業協会	副会長
	全国牛乳容器環境協議会	会長
	全日本菓子協会	会長
	日本介護食品協議会	副会長
	日本チョコレート・ココア協会	副会長
医薬品	日本製薬工業協会	理事
	日本製薬団体連合会	理事
	一般社団法人 日本ワクチン産業協会	理事・監事
	一般社団法人 日本血液製剤協会	常任理事
	日本動物用医薬品協会	理事

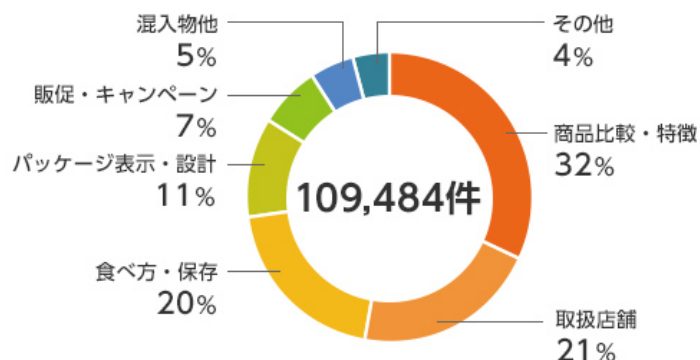
お客さまとのコミュニケーションの推進

お客さま一人一人の声に耳を傾け、「迅速」「誠実」「公平」「適切」に対応することにより、お客さまとのより良いコミュニケーションの確立を目指しています。そして、お客さまの声を社内へ共有し、製品・サービスの開発・改善に反映させることにより、お客さまの満足度と信頼を得られるように努めます。

お客様相談センター

お客さまからいただいた声は、お客様相談センターが独自のシステムに入力し整理・分析していきます。お客さまが安心して商品をご利用いただけるよう、丁寧な対応と情報提供に努めています。また関係各部と情報を共有し、よりご満足いただけるよう商品・サービスの開発や改善につなげています。

お客様相談センターへのお問い合わせ内容の内訳（2019年度）



● お客様からのご意見による改善事例

（株）明治：チョコレート個包装商品の改善

お客さまからチョコレートの個包装が開封しにくいとのご意見をいただき、個装袋の設計を変更いたしました。

「個包装の幅に余裕がないのでつかみにくく、手で開けられない。いつもハサミを使って開けている。開けやすい包装にして欲しい。」「個包装を開ける時になかなかビニールが切れない。個包装が切りづらい。」

<改善内容>

個装袋の幅を4mm拡げ、簡単に開封できるように改良し、お子さまやご年配の方でもつかみやすくなりました。



適正でわかりやすい表示

製品や景品などの販促物の表示に関して法規を順守するとともに、お客さまに誤解を与えない、わかりやすい表示を心掛けています。

表示に関するチェックは複数人で何段階も行い、情報が間違いなく適切であることを確認しています。

おいしい牛乳

900ml

meiji

明治

おいしい牛乳

種類別牛乳

リサイクル時の簡単な開き方

① 折边を開く
上下の折込部分を矢印の向きに開きます。

② 底を押し開く
蓋を上にして安定した場所に立て、蓋の裏面に指を当てます。そのとき強く押し込むと蓋が開きます。

③ 手で開く
蓋を引き出し、縁部分に沿って回すように開きます。(リヤでも可)

洗って乾かしてリサイクルへ

注意口をつけたままで紙パックとしてリサイクルへ
※注意口は再生紙メーカーへと分離され、製紙として再利用されます。

内フタの開け方

① 置いて
蓋を平らなところに置きます。

② 角を持って
内フタを持つと中蓋が飛び出すことがあるので、蓋の上部の角を持ちます。

③ 半分めくって
リングに指をかけ、手前に引ながら半分までめくります。

④ 切り離す
内フタをやさしく切り離します。内フタを勢よく開けると中蓋が飛び出すことがありますので、ご注意ください。

こだわり①：生乳
工場での生乳入れ時の検査に加え、研究所でも定期的に検査、分析を行ったこだわりの生乳だけを使用しています。

こだわり②：製法
ナチュラルテイスト製法
新鮮な生乳のおいしさを追求するため、従来の製法に加え、工場受け入れ後すぐに生乳に含まれる酵素を追い出し、さらに風味変化を抑えています。

こだわり③：確かなおいしさ
工場出荷前に「牛乳の新鮮な風味」が分かる専門パネルが風味を評価し、確認しています。

おいしいの秘密やおいしい情報はこちら
<http://www.meiji.co.jp/gymyuu/>

栄養成分表示
コップ1杯(200ml)当たり
エネルギー 137kcal
たんぱく質 6.8g
脂質 7.8g
炭水化物 9.9g
食塩相当量 0.22g
カルシウム 227mg

レシートで応募
GO!GO!東京2020
オリンピックご招待
申し込みは www.go-go.jp
キャンペーン専用電話
番号 20-460-157

マイク
FSC
FS® C014047

4 902705 126558

赤：商標法
橙：公正競争規約（飲用乳）
桃：FSC認証

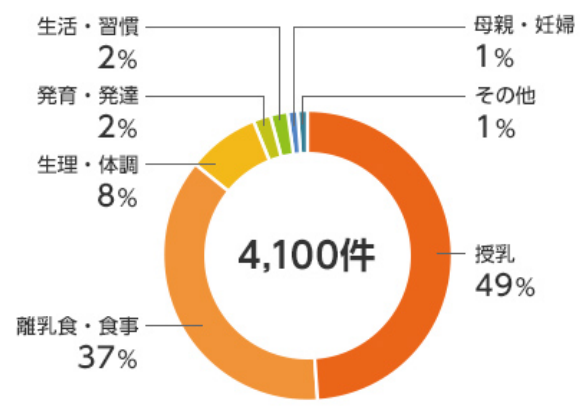
緑：食品表示法食品表示基準
紫：計量法
黄緑：特許法

黒：資源有効利用促進法
水色：製造物責任法

赤ちゃん相談室

赤ちゃん相談室では、管理栄養士・栄養士が赤ちゃんとお母さまの栄養や育児の相談をお受けしています。ご家族と育児に携わる方々からのご相談に対し、豊富な情報と経験をいかし、一つ一つ丁寧にお応えしていきます。

赤ちゃん相談室へのご相談内容の内訳（2019年度）

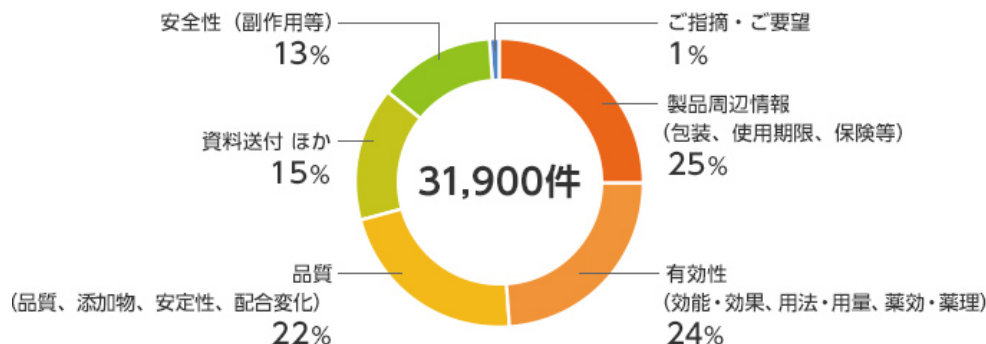


くすり相談室

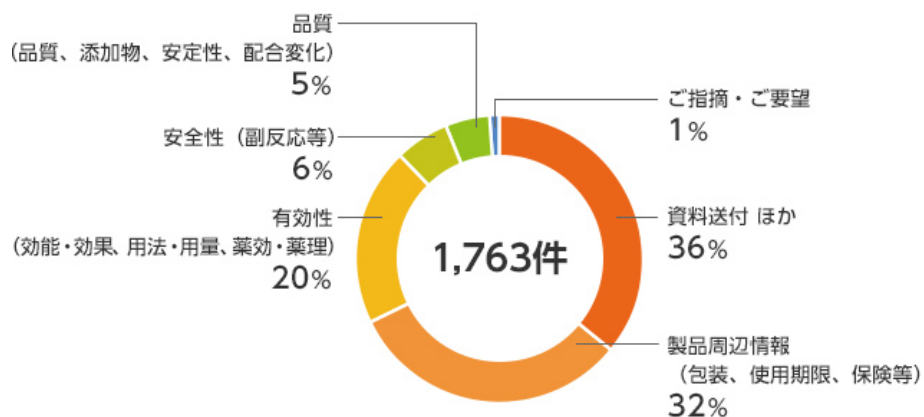
くすり相談室に寄せられた声は、情報データベースを活用し、整理・分析しています。お客さまの貴重なご意見は真摯に受け止め、社内関連部署と共有し、より良い製品づくりにつなげていきます。

医療用医薬品のお問い合わせ内容の内訳（2019年度）

■ Meiji Seika ファルマ（株）



■ KMバイオロジクス（株）



● お客様からのご意見による改善事例

Meiji Seika ファルマ（株）：ホームページのお役立ち資料ページをリニューアル
お客様からご要望が多い「お役立ち資料」をホームページに見やすく表記しました。
また、一部の資料はお客様がホームページからダウンロードできるようにリニューアルしました。

<改善内容>

お役立ち資料

弊社のお役立ち資料をPDFでご覧いただくことができます（一部は画像のみとなっております）。

資料をご要望の方は弊社医薬情報担当者（MR）までご請求ください。

※印刷して使用される際は、本ページよりダウンロードしてご活用ください。

※ご利用に際しましては、内容を十分にご確認ください。

印刷物なし 現在紙媒体でのご提供を行っておりません。
お手数ですが印刷してご活用ください。

紙本のみ PDFでご覧いただくことができますが、
印刷はできません。

患者様向け資料	中枢神経	感染症	呼吸器	アレルギー	がん
	ワクチン	循環器	消化器	整形外科	代謝
	泌尿器	その他			
医療関係者様向け資料	体重換算表	患者説明用資料	動画	その他	

中枢神経領域

シクレスト舌下錠 患者指導箋



A4/2頁/15枚綴り [469KB]

使用方法や注意喚起について記載しています。薬袋に入るサイズです。

シクレスト舌下錠を使用される方へ（QRコード付き）



B5/2頁/15枚綴り [133KB]

舌下錠の使い方を伝える
服薬指導箋です。QRコードから患者さん説明用動画（2分）を再生することができます。

リフレックス錠を服用される患者さまへ



A5/2頁 [2.04MB]

服薬指導箋です。服薬時の注意事項を記載しています。

K Mバイオロジクス（株）：日本脳炎ワクチンの個装箱の表示の改善

日本脳炎ワクチンについて、お客さま（医療関係者）から「3歳未満のお子さんには0.25mL接種で間違いはないか。個装箱の表示からは0.5mLなのか0.25mLなのかわかりにくい。」「1パイアルを3歳未満の方に2人分使っているのか。」といった声が寄せられました。

<改善内容>

これまで用法・用量や取扱い上の注意については、添付文書にのみ記載していました。「お子さまへの接種量」と、無菌性確保の観点から「2回使用は避けること」をよりわかりやすくするために、ワクチンの個装箱の天面には「3歳未満は0.25mLを接種」「残液の再利用は厳に避けること」を、裏面には「年齢別の接種量」を追加記載し改善しました。



今後もお客さまの声をいかした製品と情報提供の改善に努めて、満足度向上につなげます。

適切な情報提供への取り組み

明治グループは、広告・宣伝活動においては、法令および企業倫理を順守し、虚偽・誇大などにならないよう、公正な内容・表現を基本とし、情報を提供していきます。

また、消費者志向自主宣言に基づき、活動報告を行っていきます。

関連サイト

- お客様対応基本方針と行動指針
- 赤ちゃん相談室

- お客様サポート
- くすり相談

社会課題：社会貢献活動の推進

社会貢献活動の推進

被災地支援や地域活動、また製品を通じた社会貢献活動に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献します。

各国・地域や各事業拠点における社会貢献活動の実施

各地域における社会貢献活動では、1953年から各地方新聞社が、子どもたちへのクリスマスプレゼントとして開催してきた「クリスマスこども大会」への協賛や、子どもたちにもっと笑顔になってほしいという願いから日本環境教育フォーラムと共同で自然体験プログラム「きのこたけのご里山学校」を2009年より実施しています。また自治体主催の環境美化活動や行事への参加、職業体験の受け入れなども行っています。この他にも各事業拠点において、事業所周辺や周辺河川の清掃を実施しています。

- きのこたけのご里山学校
- クリスマスこども大会
- 明治の事業所・グループ会社の社会貢献活動

被災地、発展途上国における支援活動

東日本大震災、熊本地震などの被災地復興支援を目的にNPO法人などと協力しながら取り組みを行っています。

● 被災地への義援金の寄付

- ・ 2020年7月 令和2年7月豪雨
- ・ 2019年10月 令和元年台風19号
- ・ 2018年10月 平成30年北海道胆振東部地震
- ・ 2018年7月 平成30年7月豪雨
- ・ 2016年4月 平成28年熊本地震
- ・ 2011年3月 東日本大震災

● 被災地ボランティア

- ・ 2019年12月 長野県長野市 台風19号で被災したりんご農園で落果したりんごの除去作業
- ・ 2019年11月 佐賀県武雄市 床上浸水した住宅の床下への砂埋め作業
- ・ 2019年3月 岩手県盛岡市 震災追悼イベント準備
- ・ 2018年10月 岡山県倉敷市真備町での家財道具片付け、土砂のかき出し
- ・ 2018年3月 岩手県盛岡市 震災追悼イベントの準備・片づけ
- ・ 2017年11月 熊本県益城町 仮設住宅付近での草刈り、被災家屋での家財移動



2019年12月 長野県長野市



2018年10月 岡山県倉敷市真備町

2019年11月 佐賀県武雄市



2018年3月 岩手県盛岡市

● その他の被災地支援

- ・ 2020年3月 食堂での被災地（岩手、宮城、福島）メニューの提供、社内売店での物産品の販売
- ・ 2019年3月 食堂での被災地（岩手・熊本）メニューの提供、社内売店での物産品の販売
- ・ 2018年1月 熊本や東北のさまざまな物産品の販売



2020年3月 食堂、社内売店



2018年1月 物産品販売

● コロナ禍での支援活動

- ・ 2020年7月 全国35のフードバンク団体へ10万個の菓子や食品を寄贈
- ・ 2020年5月 医療従事者を支援するプラットフォーム「WeSupport」を活用し、メイバランスなどを寄贈
- ・ 2020年4月 全国30のフードバンク団体へ10万個の菓子や食品を寄贈

製品を通じた社会貢献活動

母乳や市販の粉ミルクが飲めない赤ちゃんのための特殊ミルクの製造・安定供給や、希少疾病用医薬品の開発・製造を通じて、社会へ貢献していきます。

● 「特殊ミルク」事業を通じた社会への貢献

■ 明治の粉ミルク事業と特殊ミルク

● 希少疾病用医薬品（ドラベ症候群治療薬ディアコミット）

ドラベ症候群は、発症頻度が4万人に1人と推定され、乳児期に発症する難治性のでんかん症候群です。経過中の致死率が高く、けいれん発作による身体および精神の発達遅延も見られることから、患者さんやそのご家族に深刻な影響を及ぼす重篤な疾患で、有効な治療薬がなかった。そうした中で2012年にMeiji Seika ファルマ（株）はドラベ（Dravet）症候群治療薬「ディアコミット®ドライシロップ」「ディアコミット®カプセル」を発売しました。小児てんかん診療に関わる医療従事者に対し、有効性・安全性情報を正確かつ迅速に提供することに日々努めています。



■ ドラベ症候群について

UNHCRなどとの連携による支援活動

UNHCR（国際連合難民高等弁務官事務所）など各種団体と連携し、支援活動に取り組みます。

■ UNHCRとの連携による支援活動

● 全国乳児福祉協議会へのミルク寄贈

乳児用粉ミルクのリーディングカンパニーとして、乳児たちの健全な成長に少しでも力になりたいという思いから、全国乳児福祉協議会を通じて全国の乳児院に2019年6月から「明治ほほえみ」の寄贈を開始しました。

■ 寄贈内容はこちら



● 「子供の未来応援基金」への寄付

子供の貧困問題は大きな社会問題の一つで、17歳以下の子供の7人に1人が貧困状態（厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」）といわれています。内閣府では、子供の貧困対策を「将来への投資」と位置づけ、企業や個人からの寄付金をはじめとする様々なリソースを「子供の未来応援基金」として結集し、子供の学習支援や子供食堂を行う全国の団体を支援する「未来応援ネットワーク」事業などを実施しています。明治グループは、2017年からこの事業に賛同し、毎年「子供の未来応援基金」に寄付を行っています。

■ 子供の未来応援国民運動



株主優待品の寄贈

明治ホールディングス（株）の株主優待制度は、「寄贈選択制度」を設けています。本制度にご賛同いただきました株主さまの優待品同等分と、明治ホールディングス（株）からも同額相当分を合わせて福祉団体などへ寄贈しています。

2019年度は、東日本大震災の被災地の方々および被災地から離れて生活をされている方々、また全国の障がいのある児童の支援団体など、合計264団体へ認定特定非営利活動法人日本NPOセンターを通じて寄贈を実施いたしました。

▶ 株主優待の寄贈レポート

「明治ハピネス基金」の設立

明治グループは、2020年3月に社内募金制度「明治ハピネス基金」を設立しました。これは明治グループの従業員一人一

人が自発的に参加できる活動で、サステナビリティに対する意識を高め、社会課題を「自分ゴト化」して捉えることを目的としたものです。2020年4月、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため多くの学校が休校になりました。このとき、食品を必要とする家庭に少しでも役立ちたいと考え、集まった募金と明治ホールディングス（株）からの寄付金により約10万個のお菓子を、一般社団法人全国フードバンク推進協議会加盟のフードバンクのうち30団体へ寄贈しました。この活動は「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」というSDGsに掲げられる社会課題の解決につながる従業員の意識向上へ向けた取り組みの一つです。



明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



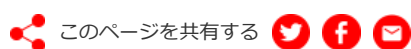
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告
- > よくいただくご質問



持続可能な調達活動

持続可能な調達活動

貢献するSDGs



社会課題

- 人権・環境に配慮した原材料調達
- 安定調達への取り組み

社会課題：人権・環境に配慮した原材料調達

目標 トレーサブルカカオの拡大

2019年度実績 使用量 2018年度と同等量※1 ▼ カカオの調達

新目標 2026年度までにサステナブルカカオ豆※2の調達比率を**100%**へ※3

※1 国内（株）明治グループ

※2 農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆

※3 国内、海外（株）明治グループ

● 取り組みの進捗に合わせて2020年度に目標を更新しました。

目標 2023年度までにRSPO認証パーム油※3への**100%**代替

2019年度実績 約**10%**代替※1 ▼ パーム油の調達

新目標 2023年度までにグローバルで認証パーム油への**100%**代替※2

※1 国内（株）明治グループ

※2 国内、海外（株）明治グループ

※3 サプライチェーンモデルはMass Balance方式

● 取り組みの進捗に合わせて2020年度に目標を更新しました。

明治グループのサステナビリティ

ここからあなたの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

トピックス

更新情報

目標

2020年度までに森林認証紙（FSC®、PEFC）および古紙を含む

紙原材料の使用率 **100%**※1

2019年度実績

60.3%※2 ▼ 紙の調達

※1 国内で生産する製品の容器包装用紙

※2 国内明治グループ

責任あるサプライチェーンの構築

原料調達に対する考え方

近年、企業は「公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う」ことが国際的に求められています。その実現には、自社のみならず取引先を含むサプライチェーン全体で社会的責任を果たし、児童労働や強制労働、環境破壊などの社会課題に取り組む必要があります。明治グループは「明治グループ調達ポリシー」で人権と地球環境に配慮した調達活動を掲げ、取引先とともに責任ある調達の実現を目指し、付随するリスクに対する予防・軽減策の実行に努めています。

▶ [明治グループ調達ポリシー \(331KB\)](#) 

サプライヤー行動規範の策定

2020年6月には、取引先向けの「明治グループサプライヤー行動規範」を制定しました。取引のあるサプライヤーへの周知を図り明治グループの考え方をご理解いただくとともに、より強固な責任あるサプライチェーン構築の実現に取り組んでいきます。

▶ [明治グループサプライヤー行動規範 \(544KB\)](#) 

サプライヤー行動規範項目

- 1. 人権・労働**
従業員の権利の尊重、強制労働や児童労働の禁止 等
- 2. 安全・健全な職場環境**
従業員の保護、安全確保 等
- 3. 公正性**
腐敗の防止、知的財産権等の保護 等
- 4. 環境への配慮**
温室効果ガス排出削減、水資源の有効利用 等
- 5. 持続可能な調達活動**
原材料調達における環境への配慮 等
- 6. 救済制度の整備と報復行為の禁止**
苦情や通報の受付窓口について
- 7. 医薬品企業向け**
薬事関連法規の遵守、動物福祉 等

サプライヤー向け調達アンケートの実施


2020年10月より、サプライチェーン上にある課題の抽出を含め現状把握を行うために、サプライヤーを対象とした「サステナブル調達アンケート」を開始します。2020年度は明治グループの各事業会社本社が直接取引するサプライヤーのうち約70社に対して実施する予定です。そ

の後は、順次、対象企業を拡大するとともに国内外のグループ会社へも対象範囲を拡大する予定です。アンケートにより得られた結果はサプライヤーと共有し、抽出された課題に対してはサプライヤーとともにその改善に取り組んでいきます。

■ カカオの調達

世界的なカカオの需要拡大に伴い、高品質なカカオを安定的に調達することは極めて重要な課題です。明治グループでは「明治グループ調達ポリシー」および「カカオ調達ガイドライン」に基づき、生産国・地域における法令遵守、人権を尊重した適切な労働環境の確保、生態系の保全など、人権・環境に配慮したカカオ調達活動に取引先と協働で取り組んでいきます。また持続可能なカカオ豆の生産に向けて、World Cocoa Foundation（WCF：世界カカオ財団）、SMS-ECOM、日本チョコレート・ココア協会などを通じたカカオ生産国や農家への支援に加えて、明治グループ独自の農家支援プログラム「メイジ・カカオ・サポート」の拡充に努めています。

▶ [明治グループ調達ポリシー \(331KB\)](#) 

▶ [カカオ調達ガイドライン \(308KB\)](#) 

■ [メイジ・カカオ・サポート](#)

■ サステナブルカカオ豆の調達

(株)明治では2006年より、海外のカカオ豆生産地の農家の方々とのパートナーシップを深め、高品質で持続可能なカカオ豆の生産を支援するメイジ・カカオ・サポートを展開しています。この活動をさらに拡大し、2026年度までにサステナブルカカオ豆（農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆）の調達比率100%を目指す目標を新たに設定しました。この調達目標の達成を通して、森林破壊や児童労働、栽培技術の周知不足など、カカオ豆の生産地域や農家が抱える課題を解決し、持続可能なカカオ豆生産の実現に貢献していきます。



■ メイジ・カカオ・サポートの拡充

2006年にガーナ共和国から始まったメイジ・カカオ・サポートは、これまでにペルー共和国、エクアドル共和国、ベネズエラ・ボリバル共和国、メキシコ合衆国、ドミニカ共和国、ブラジル連邦共和国、ベトナム社会主義共和国と活動範囲を拡大してきました。2019年には新たにマダガスカル共和国で活動を開始し、現在は9カ国で展開しています。具体的な支援活動内容は、(株)明治の社員が現地を訪問して直接ニーズを確認していくため、カカオ豆生産のサポート（発酵技術の指導、栽培技術の勉強会、苗木センターの開設など）から、カカオ生産者の生活向上に向けた支援（井戸の整備、学校備品の寄贈、コミュニティのインフラ整備など）まで多岐にわたっています。例えばペルー共和国では、2017年に現地企業と共同出資で「カカオ農機具バンク」を設立しました。カカオ用の農機具を備えることで、農家の作業量や農機具に対する初期投資・維持費の負担が軽減され、安定したカカオ農業の継続に貢献しています。

メイジ・カカオ・サポートによるカカオ農家支援



● 「JICA-SDGsパートナー※」に認定

2019年より新たにスタートしたマダガスカル共和国での活動は、JICA（国際協力機構）の支援により「持続可能なカカオ産業の基盤作りにかかる普及・実証・ビジネス化事業」としてプロジェクト化されたものです。この活動がSDGs推進に貢献する取り組みとして評価され、（株）明治が独立行政法人国際協力機構（JICA）の「JICA-SDGsパートナー」として認定されました。これまでに培ったノウハウを活かして現地で良質なカカオを生産・購入できる仕組みをつくり、マダガスカルカカオを持続可能な産業として確立させていきます。

※ 「JICA-SDGsパートナー」とは、独立行政法人 国際協力機構（JICA）との関係を有する国内の企業・団体のうち、SDGsに積極的に取り組んでいる団体に与えられる認定制度です。



貢献するSDGs

■ 関連リリース

「メイジ・カカオ・サポート」を解説（3分39秒）

meiji

サステナビリティ 2026ビジョン




持続可能な調達活動





カカオ生産国における森林を守るための活動

（株）明治は、カカオ・サプライチェーンにおける森林破壊を終わらせ、森林の保護と回復を促進することを目的としたCocoa&Forest Initiative（CFI）に、2017年4月から参画しています。2019年3月4日に発表されたCFIの活動計画に基づき、2018～2022年の5年間の計画を策定し、「メイジ・カカオ・サポート」の一部として、ガーナ政府や関連団体と協力して実行しています。活動についてはこちらをご覧ください。

■ パーム油の調達

パーム油は熱帯地域で栽培されるアブラヤシから採れる油であり、食品加工などに幅広く使われています。「明治グループ調達ポリシー」および「パーム油調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

- ▶ [明治グループ調達ポリシー \(331KB\)](#) 
- ▶ [パーム油調達ガイドライン \(337KB\)](#) 



認証パーム油への計画的代替

明治グループは、2016年にRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）に加入しました。RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）認証を含む認証パーム油への切り替えを進めており、2023年度までに海外を含む明治グループで100%代替が目標です。2019年度は国内8工場でRSPOの認証取得しました。また、パーム油の原産国であるマレーシアの農園の現地視察も行うなど目標達成に向けて取り組みを進めています。



■ 紙の調達

自社の製品や各種印刷物などに使用する紙原材料において、「明治グループ調達ポリシー」および「紙調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

- ▶ [明治グループ調達ポリシー \(331KB\)](#) 
- ▶ [紙調達ガイドライン \(320KB\)](#) 

環境に配慮した紙の使用拡大

製品の容器包装や各種印刷物などで、FSC®[※]やPEFCなどの森林認証を受けた紙の使用を進め、2020年度までに環境に配慮した紙原材料100%使用を目指します。2019年度は製品の容器包装に使用する紙の約60%を代替しました。

※ FSC®（Forest Stewardship Council®、森林管理協議会）：責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする、独立した非営利団体であり、国際的な森林認証制度を運営している。

● FSC® 認証紙を使用している主な商品

「明治おいしい牛乳 900ml」「きのこの山」「たけのこの里」などの商品をはじめ、使用商品を順次拡大していきます。



● 各種印刷物

会社案内、各種報告書などで環境に配慮したFSC® 認証紙を使用しています。

[関連サイト](#)

生乳の調達

明治グループは、牛乳生産に関しておいしさの追求はもちろんのこと、環境や牛の健康にも配慮した酪農の在り方を支援することも大切な取り組みの一つと考えています。「明治グループ調達ポリシー」および「生乳調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境、アニマルウェルフェアに配慮した調達活動に取り組んでいきます。

▶ 明治グループ調達ポリシー (331KB) 

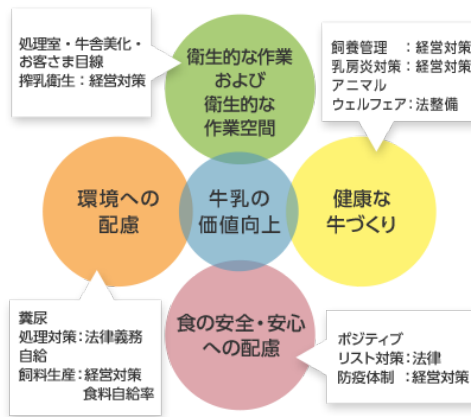
▶ 生乳調達ガイドライン (312KB) 

生乳調達ガイドラインの制定

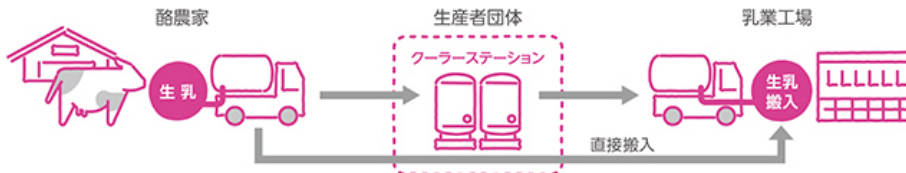
2019年10月に「生乳調達ガイドライン」を制定し、アニマルウェルフェアの指針である「5つの自由」に配慮した飼養管理を掲げました。倫理面はもとより、酪農乳業産業の持続可能な発展のために、関係者との協力のもと業界一体となった取り組みを推進していきます。

生乳の安定調達に向けた国内酪農家とのパートナーシップ

日本の酪農家は高齢化が進んでおり後継者不足が問題になっています。また、飲料の多様化により牛乳の消費量は減少傾向にあります。これらの市場背景を受け、おいしい良質な牛乳をお客さまに届けるために、その生産元である酪農家や生産者団体と協働し、安定的かつ高品質な生乳の生産支援に努めています。



生乳流通と品質管理



● 高品質な生乳を安定調達するための取り組み

生産現場

- ・ 牛の飼育環境や飼料の確認
- ・ 生産者団体へ生乳の風味に関する勉強会の開催

工場搬入時

- ・ 風味専門パネラーの育成と搬入時の検査徹底

研究所

- ・ 品質の維持向上に向けた成分、物性などの理化学分析
- ・ おいしさの評価ならびに情報発信
- ・ 検査をより正確かつ迅速に行うための技術開発

独自の生産者経営支援活動による酪農家支援

国内の酪農業において、生乳生産基盤の弱体化が危惧されるなかで、労働力確保や人材育成などのマネジメントに酪農家が苦慮している現状があります。明治グループでは、このような課題の解決に貢献するべく、生産現場の作業性を向上させて農場マネジメントをサポートする独自の生産者経営支援活動（MDA : Meiji Dairy Advisory）に力を入れています。MDAが目指し

ているのは、従業員にとっては作業の効率化や働き甲斐の向上、経営者にとっては農場全体の生産性向上や優秀な人材確保を実現していくことです。具体的には、明治グループの専門スタッフによるアドバイザーを通して、従業員一人一人が当事者意識を持ち、農場の無駄の削減や作業の標準化などを継続的に実施する体制づくりを行っています。このMDAの取り組みを今後グループ会社の明治飼糧（株）と協力しながらいっそう推進し、牧場現場の作業改善と経営管理技術の向上によって持続可能な酪農につながるよう努めていきます。



生産基盤支援に向けたディスカッション

酪農乳業産業の持続可能な発展に向けた取り組み事例：「明治オーガニック牛乳」

提案型の牛乳として販売する「明治オーガニック牛乳」は、有機JAS規格の認証牛乳です。北海道網走郡津別町にある指定牧場で、有機農法の考え方に基づいた方法で飼育された乳牛から搾った生乳のみを使用しています。（株）明治では1997年頃より「牛にやさしく」「環境にもやさしい」牛乳づくりの検討を始めました。当時すでに環境にやさしい循環型酪農を行っていた津別町の酪農家の方々と連携し、オーガニック牛乳の開発をスタート。さまざまな試行錯誤の末、2006年に5軒の酪農家の方々が「有機畜産物のJAS規格」の認証を取得し、販売にこぎ着けたこだわりの牛乳です。その基盤となる有機酪農は、環境への負荷低減に配慮した飼料での飼育、牛にやさしい環境での飼育という観点に配慮して行う酪農です。明治グループは、環境や牛の健康にも配慮した酪農の在り方を支援しながら、お客さまに新しい牛乳の価値を提供していきます。



サプライヤー監査の実施

安全・安心な製品をお届けするために、「明治グループ調達ポリシー」に従い、原料・包材の品質と安全性の確保、公正・透明な取引先の選定、人権や環境など社会的責任にも配慮した調

達活動を行っています。新たな取引を開始するときには、取引先さまから提出された原料・包材のデータ確認、品質分析、生産工場の生産・品質保証体制、生産管理体制、人権や環境などへの社会的責務について調査・監査をおこなっています。明治グループ各社が定める厳しい企画基準を満たしているだけでなく、課題に対して取引先との協働により改善に努めています。

「明治グループ調達ポリシー」に基づくサプライヤー監査

明治グループは、サプライチェーンにおける社会課題への対応を強化するため、「明治グループ調達ポリシー」を基に、企業活動における人権や環境などへの配慮や、取り組みの状況について調査・確認しています。

サプライヤー監査件数

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	計
(株) 明治	件	105	98	98	80	381
Meiji Seika ファルマ (株)	件	80	0	0	3	83

社会課題：安定調達への取り組み

農薬・動物薬の安定供給

農薬・動物薬を安定的に供給することで、安全・安心な農産物・畜産物・水産物の安定供給と生産性の向上に寄与し、農業・畜水産業の更なる発展に貢献していきます。

非選択性茎葉処理除草剤ザクサ

「ザクサ液剤」は多様な草種に対する除草剤で効果が高く持続期間が長いことが特長です。自然界に広く存在するアミノ酸の一種を成分としており、土壌への影響が少なく、人畜への安全性が高いことが認められています。

関連サイト

- 非選択性茎葉処理除草剤 ザクサ液剤

環境保全型の新規農薬・動物薬の研究・開発

農薬・動物薬の研究・開発において、世界の農業の発展と食料の安定生産による人びとの豊かな暮らしに貢献するとともに、環境に配慮した安全性の高い製品を創出していきます。

農薬の研究開発

● Afidopyropen／開発番号ME5343（殺虫剤）

大豆や野菜の難防除病害虫（アブラムシやコナジラミ）に高い効果を示し、長期間効果が持続します。一方で、環境中で速やかに分解されるほか、非標的生物への影響も少なく、特にミツバチへの安全性の高さが期待されています。2018年にオーストラリア・インド・米国で、2019年にはカナダと中国において、農薬登録を取得しました。今後メキシコ、アルゼンチンにおいても農薬登録を取得予定です。



なお、AfidopyropenはMeiji Seika ファルマ（株）（以下 Meiji）と学校法人北里研究所が共同研究で創出した新規農業殺虫剤で、2010年5月にMeijiとBASF社の間で締結されたライセンス契約に基づき、アジアの一部を除く世界各国でBASF社が独占的に開発を進めています。

■ 関連リリース

● Fenpicoxamide／開発番号ME5223（殺菌剤）

薬剤耐性化が著しい小麦の葉枯れ病に対する特効薬で、長期間の効果持続性を保ちながら、環境中で速やかに分解されます。ダウアグロサイエンス社との共同開発により、2020年に主要市場のフランスにて麦類での農薬登録を取得しました。さらに他の欧州各国での登録取得を予定しております。

■ 関連リリース

● Flupyrimin／開発番号ME5382（殺虫剤）

水稻初期害虫、ウンカ類、チョウ目害虫などに高い殺虫効果を示す一方、ミツバチを始めとする有用昆虫に対する影響が少なく、環境負荷が小さいことが大きな特長です。日本では2019年に登録を取得し、オリゼメートと共に日本の水稻栽培に貢献していきます。インドでは、ウンカ類とメイチュウ類の一括防除による省力化が期待されており、2019年に同国での農薬登録申請を行いました。

■ 関連リリース

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する

このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト



ガバナンス



🔴 [コーポレート・ガバナンス](#)



🔴 [コンプライアンス](#)



🔴 [リスクマネジメント](#)

[明治グループのサステナビリティ](#)

[こころとからだの健康に貢献](#)

[環境との調和](#)

[豊かな社会づくり](#)

[持続可能な調達活動](#)

▼ [ガバナンス](#)

[コンプライアンス](#)

[リスクマネジメント](#)

[ポリシー・宣言](#)

[ステークホルダー・ダイアログ](#)

[各種報告書ダウンロード](#)

[国連機関・関連団体との連携](#)

[ESGデータ集](#)

[スタンダード対照表](#)

[外部評価](#)

[トピックス](#)

[更新情報](#)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、「食と健康」に関わる企業グループとして、お客さまの日々の「生活充実」に貢献することを理念の中心に据え、これに向けて「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ「健康・安心」への期待に応え、常に一步先を行く価値を創り続けることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目指しています。当社は、この実現に向けて、持株会社である当社のガバナンスの下で「食と健康」に関わる事業会社がグループの連携を保ちつつ自律的に経営することを、グループ経営の基本的な考え方としています。この考え方下、当社の主な役割をグループ全体の経営戦略の推進と最適体制の構築および事業会社の経営の監督とする一方、事業の執行は事業会社へ適切に委任することで、グループ内で経営の監督と事業の執行を基本的に分担し、これに即して、取締役会をはじめとするグループのガバナンス体制を整備し、運営しています。また、当社は監査役会設置会社を採用し、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、経営の客観性と透明性をより高めることとしています。なお、当社は2018年6月改訂の東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に定めるすべての原則について実施しています。

- > コーポレート・ガバナンス方針 (230KB)
- > コーポレート・ガバナンス報告書 (140KB)

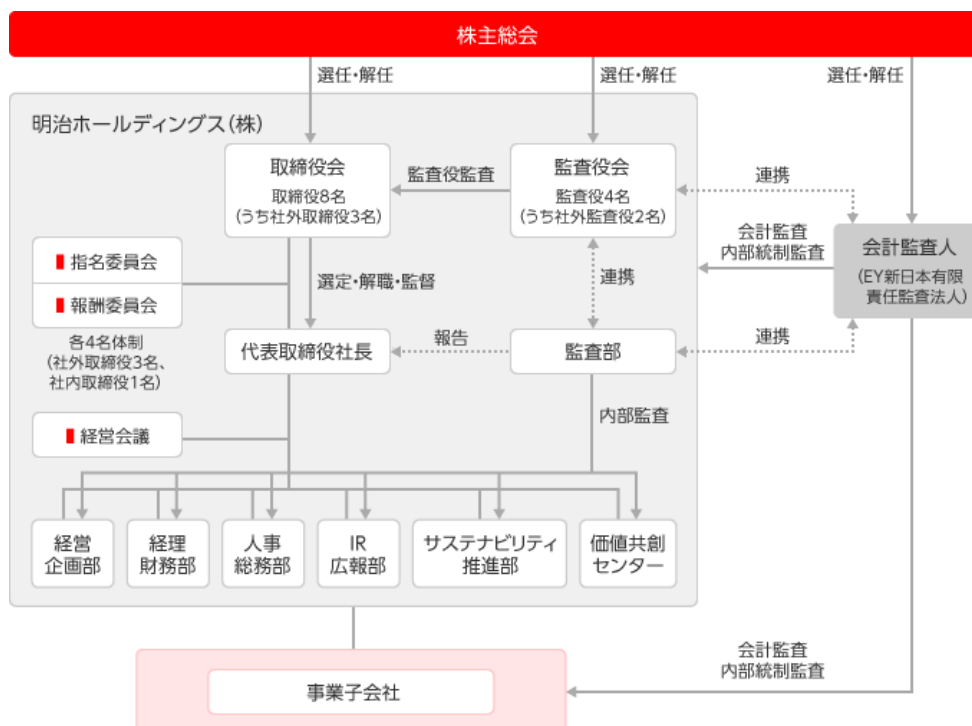
- > 経営計画
- > 財務ハイライト
- > 個人投資家の皆さまへ
- > **コーポレート・ガバナンス**
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > IRライブラリ
- > 株式情報

ディスクロージャー・ポリシー

電子公告

よくいただくご質問

体制



運営体制の特徴

次の取り組みにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

- (1) 2016年6月開催の株主総会より社外取締役を1名増員。合計で社外役員5名を起用し、いずれも独立役員として指定
- (2) 取締役の任期を1年に設定
- (3) 執行役員制度を導入して執行と監督機能を分離し、経営判断を迅速化するとともに経営責任を明確化
- (4) チーフオフィサー制を導入し、これまで以上に当社グループを一体的に捉えた経営体制のもとで資源の最適配分を行い、各事業の経営課題に対して道筋を示すことと併せて、サステナビリティ活動体制を整えることにより、財務成長とESGの同時実現を図ってまいります。
- (5) 役員への女性の登用については、女性取締役1名を選任
- (6) 毎年1回、調査票による取締役会メンバーの自己評価を参考にしつつ、取締役会全体の実効性を分析・評価し、抽出した課題の改善に取り組むことで、取締役会の機能向上に努めています。また、2019年度より取締役会議長と独立社外取締役の個別面談を取締役会評価として導入しました。当社グループが持続的に成長するための取締役会の充実とさらなる実行性向上に努めています。

取締役会

グループ理念の実現、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべく、当社グループ全体戦略の策定・推進、事業会社の経営の監督を行うとともに、独立した客観的な立場から、経営陣および取締役に対する実効性の高い監督を実行することを役割としています。

構成

経営企画、経理、財務、人事、総務、IR、サステナビリティなどの重要業務や事業会社の経営に必要な知識・経験・能力を有する者、独立社外者など非業務執行の立場から幅広く客観的な監督と助言ができる者で、女性などの起用も含めて構成しています。

人数は、全体としての知識・経験・能力の考え方から、重要な業務執行者、主要な事業会社の責任者および2名以上の独立社外者を含む非業務執行者をバランス良く選任するため、現状では10名前後としています。

現在、独立役員である社外取締役3名（うち女性1名）を含む8名で構成されています。

任意の委員会やその他会議の機能と役割

	構成	役割・機能
指名委員会	社外取締役 3人 社内取締役 1人	取締役候補の指名および取締役の解任と執行役員の選任・解任を検討し、取締役会へ答申
報酬委員会	社外取締役 3人 社内取締役 1人	取締役の報酬の体系と個人別の状況を検討し、取締役会へ答申
経営会議 (原則月2回開催)	取締役および 執行役員	社長の諮問機関として業務執行に関する全般的な重要事項を審議

上記に加え、社外取締役と社外監査役の意見交換の場を提供しており、より実効性の高い取締役会の運営に生かされています。

社外取締役として選任した理由

岩下 智親

東京海上日動火災保険株式会社の取締役副社長、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役社長を務め、経営者としての豊富なキャリアと見識を有しており、当社グループの経営に対して幅広い観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。

2019年度 取締役会の出席回数：16/16回

村山 徹

米国系の経営コンサルティング会社であるアクセンチュア株式会社の代表取締役社長、取締役会長を務め、多くのグローバル企業の経営改革に携わっており、当社グループの経営に対してグローバルな視点による助言や業務執行に対する適切な監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。

2019年度 取締役会の出席回数：16/16回

松村 真理子

弁護士としての豊富なキャリアを有しており、当社グループの経営に対して高度かつ専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。

2019年度 取締役会の出席回数：16/16回

社外監査役として選任した理由

渡邊 肇

弁護士としての豊富なキャリアと企業の国際取引法に係る高い専門的知見を有しており、中立的・客観的な視点から、監査を行って頂くために社外監査役として選任しております。

2019年度 取締役会の出席回数：15/16回 監査役会の出席回数：14/15回

安藤 まこと

公認会計士として国内外の大手監査法人および会計事務所での職務歴や公職に従事される等、豊富なキャリアと高い専門的知見を有しており、中立的・客観的な視点から、監査を行って頂くために社外監査役として選任しております。

2019年度 取締役会の出席回数：16/16回 監査役会の出席回数：15/15回

監査体制

	構成
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
内部監査部門	監査部
監査役が出席する主な重要会議	取締役会、経営会議、監査役会、監査部門連絡会議ほか

役員報酬

決定方法

取締役	社内取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬で構成されており、社外取締役の報酬は基本報酬のみとなります。
-----	----------------------------------------------------------

	<p>(基本報酬) 役位・職責に応じて定額を支給します。</p> <p>(業績連動報酬) 前年度のグループ連結および事業会社の会社業績、ならびに個人業績から構成され、役位別にウエイトが異なります。</p> <p>(株式報酬) 当社の株価動向に連動する中長期インセンティブとして、譲渡制限付株式を付与します。</p> <p>なお、株式報酬の額は、社外取締役3名、社内取締役1名の計4名から構成されている報酬委員会に諮った上で、取締役会で個別に決定します。</p>
監査役	株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定します。

役員報酬の内容

(2019年度実績)

役員区分	報酬総額	金銭報酬				株式報酬	
		基本報酬		業績連動報酬		総額	対象員数
		総額	対象員数	総額	対象員数		
取締役 (社外取締役を除く)	401百万円	196百万円	8名	155百万円	6名	49百万円	6名
監査役 (社外監査役を除く)	55百万円	55百万円	2名	—	—	—	—
社外取締役	43百万円	43百万円	3名	—	—	—	—
社外監査役	26百万円	26百万円	2名	—	—	—	—
合計	526百万円	321百万円	15名	155百万円	6名	49百万円	6名

※1 取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額10億円以内と定められています。

※2 監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額3億円以内と定められています。

※3 株式報酬の額は、株主総会の決議により、年額2億円以内と定められています。

※4 株式報酬の総額は、当事業年度に費用計上した金額です。

最高経営者（CEO）等の後継者計画

コーポレートガバナンス・コードにおける経営陣後継者計画に対する重要性を踏まえ、新たな長期経営指針である「明治グループ2026ビジョン」を策定する機を据え、本ビジョン実現に向けた求める経営人材像「リーダーシップバリュー」を指名委員会での審議を経て、取締役会で審議・決定しました。

リーダーシップバリューでは、ビジョン実現を強かにリードする明治グループ経営陣に求める人材像として、「変化を起こし、改革を主導する力」を中心に据え、以下の①～③の側面から10項目の人材要件（能力）を定義しています。

- ①戦略策定・実行：「構想力」「果断な意思決定力」「突破力」「創造性を引き出す力」
- ②組織・人材：「発信し納得させる力」「やる気を引き出す力」「失敗への寛容力」「人を育てる力」
- ③資質：「多様性を活かす力」「優れた人格」

また、このリーダーシップバリューを中長期に求められるサクセッションマネジメント施策の根幹として位置づけた「後継者計画の展開方針」について、指名委員会での審議を経て、2019年3月の取締役会で審議・決定しました。

展開方針では、当社およびグループの主要事業会社の社長の後継者計画を議論対象とし、当社および主要事業会社の社長の候補者の選定・開発施策について指名委員会での審議することを定めています。

株主との対話

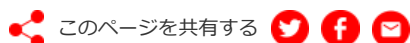
株主との対話には積極的、主体的に取り組み、建設的な対話を促進しています。対話全般はIR広報部門が所管し、当該部門の担当役員が統括しています。


対話にあたっては、会社の経営成績などの財務情報や経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスなどの非財務情報について、適時適切な情報開示を行っています。

また、対話で得られた貴重なご意見・ご指摘や、そこから導き出される経営課題等については、IR広報部担当役員から定期的に経営会議、取締役会で報告するなど、さまざまな形で社内にてフィードバックされ、企業価値の向上に役立てています。

内部統制システム

食と薬に関する事業を営み、多くのお客さまに製品、サービスを提供しています。従って、取締役、執行役員および従業員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令並びに定款を遵守し、「企業行動憲章」のもと、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的けん制機能に基づく当社およびグループ各社にふさわしい内部統制システムの構築に努めています。



 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革


> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表
- > 外部評価
- > トピックス
- > 更新情報

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告 
- > よくいただくご質問

> ニュース

- > 採用情報
- > お問い合わせ
- > RSS一覧

コンプライアンス

明治グループでは、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引の実現のため、各国・地域の法令や社会的ルールなどを遵守しています。企業行動憲章に基づく社内規程を定めるとともに、社内教育・研修の充実を図ることにより、コンプライアンス意識の醸成、コンプライアンス活動の推進に努めています。高い倫理観を持って行動し、社会から信頼される企業として、発展し続けることを目指しています。

マネジメント体制

明治グループでは、「コンプライアンス規程」や関連規程の整備、関連委員会の設置などを行い、内部通報制度の体制を整備しています。

(株)明治は、リスクマネジメントとコンプライアンスには密接な関係にあるという考えから、社長が指名した役員を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、さまざまな活動を推進しています。「コンプライアンスは事業の礎」を事業活動の原点と位置付け、公正かつ誠実に業務を遂行するよう、コンプライアンス意識の醸成・定着に向けた活動を推進しています。

Meiji Seika ファルマ(株)は、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理統括委員会とコンプライアンス委員会を設置し、マネジメントを行っています。また、「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」「Meiji Seika ファルマ(株)コード・オブ・プラクティス」を定め、人々の健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、高度な倫理観をもって行動することを全役員、従業員に求めています。

KMバイオロジクス(株)では、社長を委員長とするコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを行っています。「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」では、人びとの健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、法令遵守はもとより生命倫理を含めた高度な倫理観をもって行動することを定め、信頼回復のためのプロジェクトを進めることで、現場レベルでのコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、監査機能の強化と独立性の確保、工場制導入による責任と権限の明確化やレポートラインの明確化などを目的とした組織改正を行い、課題の早期発見と解決に取り組んでいます。明治グループの一員として、より高いレベルでのコンプライアンス体制の確立を目指していきます。

コンプライアンス相談窓口の設置

社内、社外にコンプライアンス相談窓口を設けています。電話、郵便、メールなどの複数の方法で通報や相談を受け付けています。通報や相談を行った人のプライバシーを守り、通報などを行ったことにより不利益な取り扱いを被ることがないように社内規程で定めています。

コンプライアンス意識の醸成に向けた取り組み

[明治グループのサステナビリティ](#)[こころとからだの健康に貢献](#)[環境との調和](#)[豊かな社会づくり](#)[持続可能な調達活動](#)[ガバナンス](#)[コンプライアンス](#)[リスクマネジメント](#)[ポリシー・宣言](#)[ステークホルダー・ダイアログ](#)[各種報告書ダウンロード](#)[国連機関・関連団体との連携](#)[ESGデータ集](#)[スタンダード対照表](#)[外部評価](#)[トピックス](#)[更新情報](#)

明治グループの従業員は、コンプライアンスカードを所持し、常にコンプライアンスに対する意識を醸成させるとともに、コンプライアンスに関する事例紹介や、研修を通じてコンプライアンスプログラムの推進を図っています。

■ 医薬品企業として高い倫理性と透明性

医薬品事業では、有用性が高く、より安全な医薬品の開発を通じて世界の人びとの健康に貢献するために、適切な産学連携の下、研究者・医療関係者・患者団体等と相互信頼を構築し、倫理的で患者さんの立場に立った適切な医療が行われるよう努めています。

このため、研究者・医療関係者・患者団体等との交流については、全ての役員・従業員を対象とした自社の行動規範である「コード・オブ・プラクティス」を各社で制定し、高い倫理性を確保するよう努めています。

さらに、事業活動が医学・薬学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、また高い倫理性を担保した上で行われていることなどについて広く理解を得ることを目的に、自社の「企業活動と医療機関などの関係の透明性に関する指針」に基づき、研究開発費や学術研究助成費などの資金提供について公開しています。

関連サイト

- 透明性に関する指針 (Meiji Seika ファルマ)
- 透明性に関する指針等 (KMバイオロジクス)

■ 腐敗防止

明治グループは、「透明・健全で社会から信頼される企業」であるために、2019年3月に「明治グループ腐敗防止ポリシー」を制定しました。2019年5月には国連グローバル・コンパクトに参加し、原則10に掲げられる「強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み」に努めています。このポリシーは日本だけでなく海外従業員に向けて、英語、中国語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、ヒンズー語に翻訳し、社内周知を図りました。今後も、社内研修などを通して従業員の理解を深める取り組みを継続的に行っていきます。

- ▶ [明治グループ腐敗防止ポリシー \(331KB\)](#)

■ 税務コンプライアンス

明治グループのグローバル化や国際取引の増加、各国税務当局の課税強化により、法令遵守やリスク管理の重要性が高まっています。そこで明治グループでは「移転価格決定に係るガイドライン」に基づいて適正な納税を行っています。2019年3月には各国・地域の税法や規定の遵守について「明治グループ税務ポリシー」を制定しました。これらを社内関係部署およびグループ会社へ周知、社外へ公表し、適正な税負担や税務リスク低減などに努めています。さらに税務担当者を外部研修へ参加させ、税務知識の底上げを図っています。

- ▶ [明治グループ税務ポリシー \(326KB\)](#)

明治グループのサステナビリティ関連情報



リスクマネジメント

明治グループでは、企業活動に重大な影響を及ぼす緊急事態発生時の対応だけでなく、さまざまな事業リスクを未然に防ぎ、軽減・回避措置を講じることが重要であるとの考えに基づき、リスクマネジメントを推進しています。

また、人々の生命に直結する「食と健康」に関わる企業の責務として、緊急時であっても必要な方々へ医薬品や粉ミルク、流動食などを滞ることなくお届けできるよう、事業継続計画（BCP）体制の整備にも努めています。

マネジメント体制

明治グループでは、食品事業、医薬品事業それぞれの業態に適したリスクマネジメント体制の構築を推進しており、定期的に情報の共有、課題抽出および解決を行っています。また、各事業に共通するリスクやグループ全体に影響を及ぼすリスクは、全社で速やかに情報を共有する体制を備え、早期の感知・対応に努めています。

事業継続計画（BCP）強化

大地震等の自然災害やパンデミックの発生など、甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、BCPに関する明治グループの基本方針を定め、「食と健康」に関わる企業グループの責務として、早期に事業を復旧させ、必要としている方々へ医薬品・食品の供給責任を遂行できるように努めています。

従業員には継続的な意識づけや安否確認の定期訓練などを、事業インフラやシステムについては、設備の耐震強化や生産拠点の複数化、原材料の調達複線化、ITシステムのバックアップ体制強化など、全バリューチェーンでのBCP強化に取り組んでいきます。

<事業継続計画（BCP）に関する明治グループの基本方針>

当社グループの使命は、大規模な災害等が発生した場合においても、お客さまにとって必要とされる製品・サービスを提供し続けるため、以下の方針の下に事業継続計画を推進してまいります。

1. 当社グループの関係者およびその家族の人命の安全確保
2. 当社グループにとっての社会的責務の遂行
3. 業務停止などによって生じる経営ダメージの最小化

明治グループにおける経営リスク

全社横断的な経営視点で適切にリスクを把握し、影響度を考慮した対応策を策定することは、リスクの軽減はもちろん、明治グループの持続的成長および新たな成長機会の獲得にもつなが

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

▼ ガバナンス

> コンプライアンス

> リスクマネジメント

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

ります。そこで「明治グループ2026ビジョン」で掲げる3つのビジョン「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」に沿って、「明治グループにおける経営リスク」を特定しました。経営リスクをグループビジョンと一体化して経営会議で評価・確認することで、より経営環境の変化に即したリスクマネジメントを実行できる体制としています。グループにおける重要度は、リスクが顕在化する可能性やグループへの影響度などに鑑み評価しています（より重要度が高いと判断したものを◎の記載としています）。

事業に関するリスク			
	リスク	対応策	グループにおける重要度
製品・サービスの販売・提供	<ul style="list-style-type: none"> 計画した製品の上市断念 お客さまのライフスタイル・価値観の変化 明治グループの強みとする素材（乳・カカオ等）へのネガティブな風評 	<ul style="list-style-type: none"> POC (Proof of Concept) の確実な取得 市場トレンドの積極的情報収集 環境や社会に配慮した商品開発 明治らしい社会課題解決型製品・サービスの創出 製品・素材に関する適切な情報発信 	○
特定製品への利益偏重	<ul style="list-style-type: none"> 売上・利益構成比の高い製品の販売不振 	<ul style="list-style-type: none"> 独自価値を最大化するマーケティング施策の実行 製品ポートフォリオマネジメントの充実 新市場や新規領域の探索 	◎
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の調達不足・余剰、価格高騰 生乳調達の困難化 生産トラブル等による生産活動の停止 物流起因による製品供給の不安定化 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料市場の積極的情報収集および調達戦略推進 調達先の分散や代替原料の検討 生産販売部門の連携強化 倉人/無人化による物流効率化 	○
技術進歩	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の急速な進歩 画期的な治療法・製法・製剤の台頭 	<ul style="list-style-type: none"> 新技術導入検討の早期着手 新たな製法・製剤の研究、アライアンス探索 	○
法・制度	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動に大きく影響する諸制度の改正 薬価改定 	<ul style="list-style-type: none"> 諸制度改正の早期情報入手と対応策の実施 行政への適切な働きかけ 薬価改定を受けない製品ポートフォリオの充実 	○
海外展開、海外グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の急激な変化や戦争・テロの発生 諸外国における想定を大きく超える諸制度の改正 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集および対応策の早期検討・実施 複数拠点からの製品供給体制の構築 	◎
事業計画等	<ul style="list-style-type: none"> 環境変化等によるビジョン、中期経営計画の未達成 コア事業の成長鈍化、海外市場や新規領域における計画未達 固定資産・のれんの減損 為替・金利変動 	<ul style="list-style-type: none"> 独自価値のさらなる強化、新たな価値の継続的な探索 海外市場における独自価値の提供 収益性、成長性、生産性の観点での事業ポートフォリオ管理 投資、M&A計画における適切な意思決定、モニタリングの実施 為替予約および固定金利での借入 	○

サステナビリティに関するリスク			
	リスク	対応策	グループにおける重要度
環境との調和	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動における環境への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量・フロン漏えい量の削減、再生可能エネルギーへの転換、排水・廃棄物処理の適正実施、ISO14001に準じた取り組み 需給管理の徹底やフードロス対策 環境に関する各種方針、ポリシー等の徹底 	○
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 	<ul style="list-style-type: none"> TCFDの枠組みに沿った気候変動シナリオ分析と戦略策定および情報開示 	○
豊かな社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な原材料調達 人権への配慮、人権課題 多様性への理解、多様な人材の活用 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル調達原料（カカオ豆・パーム油）の比率向上 酪農家をはじめとするサプライヤーとの協業・連携強化 人権デュー・ディリジェンスを踏まえた課題解決の取り組み 多様な価値観・能力を活かし合う組織・風土づくり 調達、人権、社会等に関する各種方針、ポリシー等の徹底 	○

経営基盤に関するリスク			
	リスク	対応策	グループにおける重要度
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な経営の意思決定 社内外のコンプライアンス違反 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性の向上 グループガバナンス体制の強化 コンプライアンス・ソーシャルメディア利用の教育、各種方針・ポリシーの社内外への徹底 	○
明治ブランドの毀損	<ul style="list-style-type: none"> 品質不備、薬品の予期せぬ副作用などによる製品回収 明治グループまたは製品への予期せぬ風評被害 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心の徹底追求 各ステークホルダーとの適切なコミュニケーション 	◎
人材・風土	<ul style="list-style-type: none"> 企業成長に必要な人材獲得および能力開発 従業員エンゲージメント 業務環境による生産性への影響 	<ul style="list-style-type: none"> サクセッションプランの適切な運用 従業員研修の充実 従業員エンゲージメント向上施策の実行 健康経営の推進、快適な職場づくり 	◎
情報資産の漏えい	<ul style="list-style-type: none"> 不正アクセス等による情報漏えいやシステム機能の停止 不適切な管理体制による情報の流出 	<ul style="list-style-type: none"> 情報管理体制および情報セキュリティの強化 情報管理の教育強化と各種規程・ポリシーの徹底 	○
災害や不測の事態	<ul style="list-style-type: none"> 災害やパンデミックなど予期せぬ非常事態による企業活動の停滞・中止 非常事態下の環境変化による製品需要の増減 	<ul style="list-style-type: none"> 早期的回復に向けたBCP、リスクマネジメント計画の整備 グループとして幅広い製品ポートフォリオ保持 	○

個人情報や機密情報の管理など情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また知的財産の保護など、さまざまな情報管理に関する方針や規程類に基づき、情報セキュリティ管理を強化・実践するとともに、従業員教育の徹底や、進化し続けるIT技術面の強化などに取り組んでいます。

お客さまへは事業ごとの相談窓口ならびにホームページで、また株主・投資家の皆さまへはIR活動や専用ホームページなどを通じて、必要な情報をステークホルダーの皆さまへお知らせしています。

■ ソーシャルメディアリスク低減への取り組み

明治グループでは、ソーシャルメディアリスクの低減を図るため、SNS活用における各種ルールを設けています。また、社内ポータルサイトを活用した、従業員への啓発活動も行っています。

■ 個人情報保護について

個人情報および特定個人情報の保護については、明治グループが保有するこれらの情報の重要性を強く認識しています。その上で、個人情報保護に関する法令や各種規範を遵守し、個人情報の適切な保護に努めています。

関連サイト

> 個人情報保護について

■ 知的財産権への取り組み

著作権や意匠登録などの商標権をはじめとする知的財産権への意識の高まりや国によるさまざまな施策により、知的財産保護の重要性は年々増してきています。明治グループ各社は、製品や技術の研究・開発を通じて獲得した成果を知的財産として権利化し、明治グループならではの高付加価値製品を継続的に供給するために活用しています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

ポリシー・宣言

各種ポリシー

中国語

[明治グループのサステナビリティ](#)[ここからからだの健康に貢献](#)[環境との調和](#)[豊かな社会づくり](#)[持続可能な調達活動](#)[ガバナンス](#)[ポリシー・宣言](#)[ステークホルダー・ダイアログ](#)[各種報告書ダウンロード](#)[国連機関・関連団体との連携](#)[ESGデータ集](#)[スタンダード対照表](#)[外部評価](#)[トピックス](#)[更新情報](#)

「企業行動憲章」に則り、以下の各ポリシーを制定しています。

明治グループ人権ポリシー

私たち明治グループは、グループ理念として、あらゆる世代の人々へ毎日の生活に欠かすことのできない幅広い分野の製品・サービスを提供することにより、「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ、「健康・安心」への期待に応え、日本のみならず世界の人々の暮らしになくてはならない企業グループを目指しています。

また、企業行動憲章において人権の尊重を掲げ、すべての人が生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等であることを常に認識し、企業活動において公正かつ誠実に行動します。そして、私たちは、人権尊重の取り組みをグループ全体で一層推進し、その責務を果たして参ります。

1. 基本的な考え方

私たちは、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、すべての人の基本的人権について規定した国際連合の国際人権章典（「世界人権宣言」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）ならびに「市民的および政治的権利に関する国際規約」や労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」による中核的労働基準、ならびに「国際連合グローバル・コンパクト」の10原則、経済協力開発機構（OECD）の「多国籍企業ガイドライン」や「ヘルシンキ宣言」の倫理原則、医薬品規制調和国際会議（ICH）のガイドラインなど、人権に関する国際規範を支持し尊重します。

私たちは、国際社会の一員として人権を尊重し、人権侵害に加担しないよう努めます。

また、私たちは、各国・地域の法令遵守・文化尊重はもとより、人種、性別、性的指向、性自認、年齢、国籍、言語、宗教、障がい、出自、財産その他の身分・地位等による一切の差別を行いません。

さらに、私たちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど、人権を侵害する一切の言動や行為を行いません。

私たちは、各国・地域の法令を遵守します。人権に関する国際規範と各国・地域の法令に不整合が認められる場合には、後者を遵守しつつ前者を最大限尊重することとなる方法・措置を追求します。

本ポリシーは、明治グループの企業行動憲章を補完するものとして、その精神・趣旨を関係するポリシーやガイドラインに適切に反映していきます。

特に、人権への負の影響が大きい調達品目については、本ポリシーを踏まえた調達ポリシーの下、品目ごとにガイドラインを策定し、人権に配慮した原材料調達を行います。

2. 適用範囲

本ポリシーは、明治グループの役員・従業員に適用します。また、明治グループが提供する製品・サービスに係るバリューチェーンにおけるすべての取引先（以下「私たちの取引先」といいます）に対しても、本ポリシーの遵守を求めます。

3. 具体的な取り組み

私たちは、自らが人権を侵害しないことはもちろんのこと、その事業活動に関して人権に対する負の影響が生じていることが判明した場合は、その是正のため合理的かつ適切に対応することにより、自らの人権尊重責務を果たしていきます。また、そのために、私たちは、次の取り組みをそれぞれ推進します。

(1) 人権デュー・ディリジェンス

明治グループでは、「グループ人権会議」を設置し、その提供する製品・サービスに係るバリューチェーンにおける人権リスクを特定・評価の上、優先的に取り組むべき課題を決定し

て（リスクベース・アプローチ）順次・着実に実行します。また、必要に応じて「グループ人権会議」の下に分科会を設置し、私たちが社会に及ぼす人権への負の影響の防止・軽減を図ります。

(2) 実行責任者

本ポリシーは、明治グループの最終親会社たる明治ホールディングス株式会社の社長（最高責任者）の命を受けて、同社における主管部署であるサステナビリティ推進部の管掌役員が責任者としてこれを実行します。また、実行責任者は、明治グループの主要事業会社である株式会社 明治、Meiji Seika ファルマ株式会社およびK Mバイオロジクス株式会社の各社長と適切に連携しつつ本ポリシーを実行します。

(3) 教育・研修・周知

私たちは、本ポリシーが自らの事業活動すべてに組み込まれ、効果的に実行されるよう、役員・従業員に対して人権尊重に関する教育・研修を継続的に実施するとともに、私たちの取引先に対しても必要事項を適切に周知します。

(4) 苦情処理体制および救済

私たちは、内部通報制度の運用や寄せられた苦情への対処などにより、人権侵害の予防、早期発見および再発防止に努めます。また、適切な手続きを通じて必要な救済を図ります。


(5) 情報開示

私たちは、人権尊重の取り組みに関する進捗状況および結果を、ウェブサイトなどで適時に開示します。

(6) 対話・協議

私たちは、本ポリシーの実行にあたり、外部の独立した専門家の知識・助言を大いに活用します。また、ステークホルダーとの対話・協議を真摯に行います。

明治ホールディングス株式会社
代表取締役社長 川村和夫
制定 2016年4月
改訂 2020年2月

➤ [明治グループ人権ポリシー \(382KB\)](#) 

明治グループ労働安全衛生ポリシー

明治グループは、「安全は全てに優先する」という認識のもと職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めます。

1. 法令・社内規程の遵守

私たちは、職場の労働安全衛生に関する法令、社内規程を遵守します。

2. 労働災害の防止

私たちは、職場における危険源の特定・評価、対策によるリスクの除去・低減を通じて、労働災害の発生防止に努めます。

3. 心身の健康管理

私たちは、心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくり、健康管理に努めます。

4. 従業員教育の推進

私たちは、労働災害・交通災害を防ぐための社内教育を積極的に実施し、従業員の意識向上に努めます。

制定 2017年4月
改訂 2020年2月

➤ [明治グループ労働安全衛生ポリシー \(304KB\)](#) 

明治グループ調達ポリシー

私たち明治グループは、お客さまへ高品質で安全・安心な製品を提供するために、法令遵守、公正・透明を常に意識し、取引先とともに人権・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を実施します。

1. 法令・倫理の遵守

私たちは、関係各国・地域の法令を遵守し、公正・透明および適正な調達活動を実施します。また、取引先との契約を誠実に履行し、調達取引に関わる機密情報や個人情報を適切に管理します。

2. 品質・安全性の確保

私たちは、お客さまに安心していただけるよう、品質と安全性を最優先した調達活動を実施します。

3. 公正・透明な取引先の選定

私たちは、品質、安全性はもとより、価格、納期、安定供給などの実績を総合的に評価し、公正・透明な取引先の選定を行います。

4. 人権・環境への配慮

私たちは、「明治グループ人権ポリシー」、「明治グループ環境ポリシー」を踏まえ、人権および地球環境に配慮した調達活動に取り組みます。

5. 取引先との相互信頼と協働

私たちは、取引先との協力・信頼関係を構築し、調達に関わるリスクの低減に努め、社会との共生に向けた取り組みを推進します。

6. 腐敗防止の徹底

私たちは、「明治グループ腐敗防止ポリシー」を踏まえ、社会慣習上適正と認められる範囲を超えた不当な利益（金銭・贈答品・接待・その他財産的利益）の授受を禁止し、腐敗防止を徹底します。

制定 2016年4月

改訂 2020年2月

▶ [明治グループ調達ポリシー \(331KB\)](#) 

カカオ調達ガイドライン

明治グループでは、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮したカカオの調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

消費者向け製品および業務用製品の製造に使用するカカオ

行動指針

1. 私たちは、カカオ生産国・地域における法令を遵守し、適切な手続きがされているカカオを調達します。
2. 私たちは、明治グループ独自の生産支援プログラム「メイジ・カカオ・サポート」の取り組みやWCF（World Cocoa Foundation）との協働により、以下（1）～（2）に該当し、持続可能な形で生産されていると認められるものを使用します。
 - （1）人権を尊重した適切な労働環境の確保（児童労働・強制労働の監視など）に努めているもの。
 - （2）カカオ生産地域における生態系および天然林を含む環境上重要な地域の保全に努めているもの。
3. 私たちは、サプライヤーに本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
4. 私たちは、カカオ調達における取り組みについて、毎年報告します。

制定 2018年9月

改訂 2020年2月

▶ [カカオ調達ガイドライン \(308KB\)](#) 

パーム油調達ガイドライン

明治グループは、NDPE方針（No Deforestation, No Peat, No Exploitation=森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）を支持し、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮したパーム油の調達活動に取り組みます。

対象範囲

明治グループの工場において、製品の製造で使用する油脂原料に含まれるパーム油およびパーム核油

行動指針

1. 私たちは、サプライヤーとの協働により以下の基準を満たす持続可能なパーム油を調達します。
 - (1) パーム油生産国または地域における法令を遵守し、適切な手続きがなされている。
 - (2) 保護価値の高い森林、炭素貯蔵量の多い森林および泥炭地を開発していない。
 - (3) 開発や再植林のために火入れが行われていない。
 - (4) 児童労働、強制労働および奴隷労働が行われていない。
 - (5) 契約労働者、臨時労働者および移民労働者を含むすべての労働者の権利を尊重し、安全かつ安心な労働環境を確保している。
 - (6) 先住民または現地住民の土地所有または土地使用に関する法的権利および慣習的権利を尊重し、その土地上で事業を行う場合は、自由意思による、事前の、十分な情報提供により、影響する関係者の合意に基づいて適切に権利を取得または保証している。
2. 私たちは、上記1を達成するために、適切な管理のもとに生産されたパーム油であることが認証されている、RSPO認証パーム油を優先的に調達するとともに、サプライヤー、RSPO、NGO、専門家および第三者機関などさまざまなステークホルダーと連携し、トレーサビリティの推進に努めます。
3. 私たちは、サプライヤーに本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
4. 私たちは、持続可能なパーム油の調達100%の達成に向けた進捗状況を、毎年報告します。

制定 2019年9月

改訂 2020年2月

改訂 2021年1月

[▶ パーム油調達ガイドライン \(337KB\) !\[\]\(e474458956c9a37fbf9586ddb60a7fa1_img.jpg\)](#)

紙調達ガイドライン

明治グループでは、森林破壊ゼロを支持し、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮した紙の調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

- 明治グループ製品の包装資材
- 会社案内、製品パンフレットなどの発行物およびコピー用紙などの事務用品

行動指針

1. 私たちは、環境に配慮したFSC®※1、PEFC※2などの森林認証紙、または再生紙を優先して使用します。
2. 私たちは、認証紙・再生紙以外の紙について、自社もしくは第三者との協働により、以下(1)～(4)の項目に該当したものを使用します。
 - (1) 原料となる全ての木材は、法令等を遵守して適切な手続きがされているもの。
 - (2) 伐採・採取に従事する労働者において、人権を尊重した適切な労働環境が確保されているもの。
 - (3) 伐採・採取にあたって、先住民等々の土地に関する権利が尊重されているもの。
 - (4) 原産地における生態系、泥炭地や天然林を含む環境上重要な地域が適切に保全されているもの。
3. 私たちは、サプライヤーに本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
4. 私たちは、環境に配慮した紙の使用実態の把握と取り組み状況について、毎年報告します。

※1 FSC® (Forest Stewardship Council®)

※2 PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

制定 2018年9月

改訂 2020年2月

生乳調達ガイドライン

明治グループでは、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに人権や環境、アニマルウェルフェアなど、社会的責任に配慮した生乳の調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

消費者向け製品および業務用製品の製造に使用する生乳

行動指針

1. 私たちは、生乳生産国・地域における法令を遵守し、適切な手続により生産された生乳を調達します。
2. 私たちは、明治グループ独自の生産者経営支援活動や生産者との協働を通じて、生産現場の作業効率と経営管理技術の向上に貢献し、持続可能な生乳調達に取り組んでいきます。
3. 私たちは、アニマルウェルフェアの指針である「5つの自由」に配慮した飼養管理は、倫理面はもとより、酪農乳業産業の発展に資する手法であると考え、関係者との協力のもと業界一体となった取り組みを行います。すなわち、飼養環境への配慮、健康な乳牛の育成、衛生的な作業および作業空間作りなどに努めます。
4. 私たちは、取引先に本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
5. 私たちは、生乳調達における取り組み状況について、毎年報告します。

制定 2019年10月

明治グループサプライヤー行動規範

はじめに

私たち明治グループは、「明治グループ調達ポリシー」に基づき、法令遵守、公正性・透明性、腐敗防止などを常に意識し、お取引先様と連携して人権や環境などの社会的責任にも配慮した調達活動に取り組んでいます。

この度、原材料・サービスなどをご提供いただいているお取引先様と構築してきたサプライチェーンにおいて、お取引先様とともに社会的責任をより確実に果たしていくために「明治グループサプライヤー行動規範」を制定いたしました。私たちは、本行動規範に基づき、お取引先様とこれまで以上に連携・協力を図ることで社会的責任に配慮したサプライチェーンを堅固なものとし、引き続き持続可能な社会の実現を目指して参りたいと考えております。

1. 人権・労働

- (1) 国際的な人権・労働基準の尊重
 - ・国連で承認されたすべての国・地域と企業が尊重すべきグローバル基準である「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、人権および労働に関する国際的な基準を尊重します。
- (2) 従業員の権利の尊重
 - ・従業員の法令上および契約上の権利を尊重し、これを保護します。なお、従業員とは、正社員、契約社員およびパートタイマーの方を意味します。
- (3) 強制労働などの禁止
 - ・従業員に強制労働・奴隷労働・年季奉公労働を行わせません。なお、奴隷労働とは、労働者の人格を無視して強制される労働のことを、年季奉公労働とは、年季を定めて無給で雇われて働くことを意味します。
 - ・雇用条件について、事業活動を行う国・地域において適用されるすべての労働法令を遵守し、当該条件を従業員が理解できる言語で文書化し提供します。
- (4) 児童労働の禁止
 - ・従業員として児童を採用しません。なお、児童とは、法令で定められた就業最低年齢に満たない者を意味します。
- (5) 差別、ハラスメントの禁止
 - ・各国・地域の法令遵守、文化尊重はもとより、人種、性別、性的指向、性自認、年齢、国籍、言語、宗教、障がい、出自、財産その他の身分、地位などによる一切の差別を行いま

- せん。
- ・セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど、人権を侵害する一切の言動や行為を行いません。

- (6) 公正な処遇
 - ・適正な人事評価に基づき従業員を公正に処遇します。
- (7) 結社の自由、団体交渉権の尊重
 - ・従業員の結社の自由および団体交渉権を尊重し、職場と雇用条件に関する問題を解決するために、従業員との適切なコミュニケーションを行います。
- (8) 賃金の支払い
 - ・各国・地域で適用される賃金法令に従って、最低賃金、時間外労働の賃金、割増賃金を従業員に支払います。
 - ・従業員が自身の賃金に関する諸規則を知り得る環境を整備します。
- (9) 外国人労働者の待遇
 - ・外国人労働者を合理的な範囲で、各国・地域における従業員と同等に処遇します。

2. 安全・健全な職場環境

- (1) 従業員の保護
 - ・職場および従業員に提供する住居における危険源を特定・評価し、そのリスクの除去・低減を通じて労働災害の発生防止に努めます。
 - ・従業員を過酷な身体的作業に過度に曝さないよう努めます。また、従業員に安全な飲料水へのアクセスを提供します。
- (2) 業務プロセスの安全確保
 - ・業務プロセスにおけるリスクを特定・評価し、そのリスクが現実化しないよう防止策を実施することで従業員の安全を確保します。
- (3) 緊急事態への準備および対応
 - ・職場および従業員に提供する住居における火事や自然災害などの緊急事態を特定・評価し、緊急時計画および対応手順を整備することでその影響を最小限に抑えます。
- (4) 危険情報の共有
 - ・労働災害などの危険から保護するための教育・訓練を行います。

3. 公正性

- (1) 腐敗の防止
 - ・贈収賄、反社会的勢力の利用など、いかなる不正行為も行いません。
 - ・社会慣習上適正と認められる範囲を超えた不当な利益（金銭・贈答品・接待・その他財産的利益）の授受を行いません。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持ちません。
- (2) 公正な取引
 - ・事業活動においては関連法令を遵守し、ダンピング、買いたたき、談合などの不正・反競争的な取引を行いません。
- (3) 利益相反状況の開示
 - ・明治グループとの関係において利益相反と思われる状況がある場合は、その旨を明治グループに開示します。また、明治グループの役員・従業員またはその家族と何らかの利害関係にある場合にも開示します。
- (4) 知的財産権・機密情報・個人情報の保護
 - ・明治グループおよび第三者の知的財産権を侵害しません。
 - ・自社または明治グループが取り扱うインサイダー情報や営業活動の中で知りうる機密情報、個人情報を適切に管理するとともに、不正目的のために使用しません。
- (5) 動物福祉
 - ・国際獣疫事務局（OIE）の基本原則である「5つの自由」の実現を目指します。

4. 環境への配慮

- (1) 環境関連法規の遵守および環境マネジメントシステムの運用
 - ・環境に関わる法規を遵守します。
 - ・適切な環境マネジメントの仕組みを構築し、環境保全活動に取り組みます。
- (2) 資源の有効利用による資源効率の最大化
 - ・資源・エネルギー・水の効率的な利用や循環的な利用に努めます。
- (3) 温室効果ガス排出削減による環境負荷低減
 - ・CO₂排出量削減、再生可能エネルギーの利用に努め、パリ協定などで求められるCO₂などの温室効果ガスの排出量削減目標を設定し、削減に向けた取り組みを推進します。

- (4) フロン排出削減による環境負荷低減
 - ・フロンの使用量削減や漏洩量抑制により、オゾン層の保護や地球温暖化防止に努めます。
- (5) 水資源の有効利用、適正管理
 - ・水の効率的な使用および使用量削減に努めます。
 - ・取水・排水を適正に管理し、環境負荷の低減に努めます。
- (6) 廃棄物、有害物質・危険物などの適切な取り扱い
 - ・廃棄物は適切に取り扱い、発生抑制、再利用、再資源化に努めます。
 - ・環境に悪影響を与える可能性のある有害物質や危険物を廃棄、大気放出、排水する際は、適切な管理と処理および排出抑制に努めます。
- (7) 環境に配慮した容器包装の開発および使用
 - ・製品の容器包装や製品を詰める箱、輸送用パレットなどの梱包・輸送資材を最小化するために、設計見直しなどに努めます。
 - ・容器包装の再利用の推進、再生利用しやすい容器包装および梱包・輸送資材の使用に努めます。
- (8) 生物多様性の保全
 - ・あらゆる事業活動において生態系に配慮し、生物多様性の保全に努めます。

5. 持続可能な調達活動

- (1) 原材料調達における環境への配慮
 - ・原材料調達に関わる地域住民、環境、生態系への影響の把握に努め、違法に採取・栽培された生物資源は使用しません。
- (2) 持続可能性に配慮した紙の調達
 - ・森林破壊ゼロを支持し、環境に配慮した森林認証紙または再生紙を優先して使用することに努めます。
- (3) 持続可能性に配慮した農産物、畜産物、水産物の調達
 - ・社会的責任に配慮した農産物、畜産物、水産物の調達活動に取り組みます。また、環境や人権に配慮した認証制度が存在する場合には、それを優先して使用することに努めます。
- (4) 先住民などの権利の侵害禁止
 - ・先住民の土地に関する権利、文化、慣習および宗教を尊重して事業活動を行います。また、先住民の伝統的知識や遺伝資源に関する権利を尊重し、その利益を一方向的に搾取するような行為を行わないよう努めます。なお、遺伝資源とは、遺伝の機能を備えた生物由来の素材のことを意味します。
 - ・先住民の健康な生活、水へのアクセスを侵害しません。
- (5) 紛争鉱物などの使用禁止
 - ・原材料などの調達物品について、武装勢力や犯罪組織の資金源となるなど、紛争や犯罪に関与する可能性のあるものを使用しません。

6. 救済制度の整備と報復行為の禁止

- ・従業員の苦情や通報を受け付ける制度を整備し、当該従業員を被通報者からの報復の恐れから保護するとともに、プライバシーに配慮しながら苦情内容の改善に向けて適切に対応します。
- ・明治グループが苦情や通報を受け付けた場合には、事実確認のために必要に応じて情報提供を依頼し、さらに調査・監査を実施することがあります。

<医薬品企業向け>

- (1) 薬事関連法規等の遵守
 - ・生命関連製品である医薬品の特性を鑑み、各国の薬事・衛生法規を遵守し、常に高品質の原薬、原材料の供給に努めます。
- (2) 患者の安全と情報へのアクセス
 - ・管理システムを通じて情報に直接アクセスする権利を含め、患者、被験者、ドナーの権利に悪影響を与えるリスクを最小限に抑えます。
- (3) 動物実験における動物福祉
 - ・動物実験を実施する場合には、「代替法の利用」「使用数の削減」「苦痛の軽減」の3Rの原則を考慮した上で行います。

おわりに

私たち明治グループは、本行動規範に基づきお取引先様とともに社会的責任に配慮したサプライチェーンの確立を目指して参ります。お取引先様におかれましても、本行動規範の趣旨をご理解の上、社内への周知と遵守ならびに貴社のお取引先様への働きかけをお願いいたします。また、本行動規範に照らして課題が明らかになった場合には、お取引先様と私たちとが連携・協力してその解決に取り組みたいと考えております。

制定 2020年6月

明治グループの受付窓口

明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部

メールアドレス：sustainability@meiji.com

> [明治グループサプライヤー行動規範 \(544KB\)](#) 

明治グループ環境ポリシー

私たち明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、地球環境と事業活動との調和を図り、環境に配慮した企業経営を推進していきます。

1. 法令遵守

私たちは、環境にかかわる法令・条例、ステークホルダーとの協定、業界規範、自主基準を遵守します。

2. 環境保全活動のスパイラルアップ

私たちは、環境保全活動の継続的な改善にサプライチェーン全体で取り組みます。

3. 環境負荷低減

- (1) 私たちは、気候変動対策として、脱炭素社会の実現に向けて省エネルギーを推進し、CO₂などの温室効果ガスの排出削減に努めます。
- (2) 私たちは、水の有効利用を推進し、水質を適切に管理することで、限りある水資源を大切にします。
- (3) 私たちは、製品のライフサイクル全般およびあらゆる事業活動において、廃棄物の削減、再利用、再資源化を推進し、循環型社会の実現に貢献します。

4. 生物多様性の保全

私たちは、あらゆる事業活動において、グローバルな視野を持って生態系に配慮し、生物多様性の保全に努めます。

5. 適切な情報開示

私たちは、ステークホルダーに対し、環境情報の適時・適切な開示と対話を図ります。

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 川村和夫

制定 2011年4月

改訂 2018年9月

改訂 2020年2月

> [明治グループ環境ポリシー \(327KB\)](#) 

明治グループ水資源ポリシー

私たち明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っており、水資源は重要な事業基盤であることを認識しています。

私たちは、自然と共生する社会の実現を目指して、地球環境に負の影響を与えないよう水資源を有効に活用するとともに、多様なステークホルダーと連携しながら課題解決に取り組むことで、持続可能な水資源の調達を図ります。

1. 水使用量の削減

私たちは、安全で衛生的な水資源が地球上に偏在しており、国・地域によってそのリスクが異なることを理解しています。水資源の効率的な活用により、2030年度までにグローバルでの水使用量（原単位）を2017年度比20%以上の削減に向けて取り組みます。

2. 水源保全活動への取り組み

私たちは、水資源の大切さを十分認識し、製品原料として使用する水の100%還元を目指して、水源涵養活動など水源保全に取り組めます。

3. 環境保全活動への取り組み

私たちは、事業特性に適した排水処理システムを活用し、公共用水域への排水に含まれる汚濁負荷物質を適正に管理します。

4. 水リスクへの対応

私たちは、地球温暖化などによる渇水、洪水、水質汚濁などの水リスクに対し、地域社会と共にその課題解決に取り組みます。

5. 取り組みの報告

私たちは、水資源に関する取り組み状況を毎年報告します。

制定 2020年9月

▶ [明治グループ水資源ポリシー \(321KB\)](#) 

明治グループプラスチック資源循環ポリシー

私たち明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現を目指して地球資源の有効利用に取り組みます。また、私たちが使用するプラスチックが地球環境に負の影響を及ぼさないよう、多様なステークホルダーと連携しながら課題解決に向けた取り組みを進めます。

1. プラスチックのリデュース

私たちは、プラスチック容器包装に関する設計変更や代替素材の活用などを通して、プラスチック使用量を2030年度までに25%（2017年度比）削減します。

2. プラスチックのリサイクル

私たちは、企業活動に伴い廃棄されるプラスチックのリサイクルを取引先とともに推進し、また、リサイクルしやすいプラスチックやプラスチック再生材の使用に努めます。

3. プラスチック容器包装用の環境配慮型素材の研究開発

私たちは、取引先とともに、バイオマスプラスチックなど地球環境への影響を最小限に抑える新たな環境配慮型素材の研究開発に努めます。

4. 環境保全への取り組み

私たちは、河川・海岸清掃などの環境美化活動を通して、海洋プラスチックごみ問題などの地球環境課題の解決に貢献するとともに、お客さまや従業員とその家族に対する環境保全活動の啓発に取り組みます。

5. 取り組みの報告

私たちは、プラスチック資源循環に関する課題への取り組み状況を毎年報告します。

制定 2020年6月

▶ [明治グループプラスチック資源循環ポリシー \(326KB\)](#) 

明治グループ生物多様性保全活動ポリシー

私たち明治グループは、生乳、カカオや乳酸菌、抗生物質に代表される微生物などの、豊かな自然の恵みの上に成り立つ事業を営んでいます。原材料調達から廃棄に至るサプライチェーン全体を通じた事業活動において、豊かな自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、私たちは、生物多様性への影響を把握し、その保全・再生に向けた取り組みを推進します。さらに、生物多様性に関わる条約や法令を遵守し自然と共生する社会の実現に貢献します。

1. 原材料調達

私たちは、原材料の産地において生物多様性に配慮した持続可能な原材料調達を推進します。

2. 生物多様性への負荷低減

- (1) 私たちは、生物多様性に配慮した生産活動や物流活動を推進します。
- (2) 私たちは、生物多様性への負荷の少ない製品やサービスの提供および技術開発に努めます。

3. 生物資源の有効利用

- (1) 私たちは、生物資源の持つ機能や特性を活かした新たな価値の創造に努めます。
- (2) 私たちは、廃棄物の抑制や再利用など生物資源を有効に利用し、循環型社会の実現に貢献します。

4. 従業員の理解促進

私たちは、従業員への環境教育や環境活動への参加推奨により、生物多様性への理解を促進します。

5. 地域社会との連携

私たちは、事業所周辺における生態系の保全・再生に向けて、地域社会との連携を図り、環境教育や生物多様性保全活動を推進します。

制定 2020年10月

▶ [明治グループ生物多様性保全活動ポリシー \(459KB\)](#) 

明治グループ税務ポリシー

私たち明治グループは、各国・地域の税法や規定を遵守するとともに、適正な納税をすることで企業の社会的責任を果たし、経済や社会の発展に貢献していきます。

1. 税務コンプライアンス

私たちは、税務の分野においても諸法令、国際的取決め、社会規範、およびグループ各社の定める諸規程などを遵守し、高い倫理観のもと、公正かつ誠実に行動します。

2. 税務リスクの最小化

私たちは、税務リスクを最小にするため、各国・地域の税法や行政制度を理解し、適切に対応するよう努めます。

3. 不確実性の低減

私たちは、税務上の解釈が不明確な取引を行う場合には、税務リスクを踏まえて慎重に検討し、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることで不確実性の低減を図ります。

4. 国際的枠組み

私たちは、OECD移転価格ガイドラインやBase Erosion and Profit Shifting (BEPS) 行動計画に基づく取り組み、およびタックスヘイブンに関する諸制度の趣旨を理解し、各国・地域の税制や要請に応じていくことで、国際取引の透明性の確保を目指します。

5. 移転価格

私たちは、各国・地域間の適正な利益配分を図るため、国外関連者との取引については独立企業間価格を考慮し、適切に運用します。

6. 税務当局との関係

私たちは、各国・地域の税務調査や税務行政に協力し真摯に対応することで、税務当局と良好な関係を維持していくよう努めます。

制定 2019年3月

改訂 2020年2月

▶ [明治グループ税務ポリシー \(326KB\)](#) 

明治グループ腐敗防止ポリシー

私たち明治グループは、『経営姿勢』に掲げている「透明・健全で社会から信頼される企業」であるために、腐敗防止に取り組めます。

1. 法令等の遵守

私たちは、腐敗防止のため、事業を展開する関係各国・地域で適用される法令や内部規則を遵守します。また、外国の法令に関しては、その域外適用にも留意します。

2. 贈賄等の禁止

私たちは、直接的・間接的にかかわらず、公務員や公務員に準ずる者に賄賂を供与・申込み・約束すること、取引先等と不適切な関係を有すること、または反社会的勢力と関係を有することを禁止します。

私たちは、社会慣習として適正と認められる範囲を超える不当な金銭・贈答品・接待・その他の財産的利益についても、これを提供し、または受領することを禁止します。

3. 監査・調査への対応

私たちは、会計処理等については、外部監査人・内部監査部門の監査や関係当局等の調査に全面的に協力し、適切に対応します。

4. 体制の整備

私たちは、腐敗の防止および早期発見のため、本ポリシーに違反する行為またはそのおそれのある行為について、役員・従業員から相談・通報を受けるための体制の整備を図ります。また、相談・通報したことにより不利益な取り扱いはいりません。

5. 腐敗防止のための教育・研修


私たちは、役員・従業員および取引先等に対し、しかるべき教育・研修を通じて、本ポリシーの周知や贈賄の禁止等に関する啓発を行い、腐敗防止に努めます。

6. 処分等

私たちは、本ポリシーに違反した役員・従業員に関しては、就業規則等の内部規則に従って厳正に処分します。また、取引先等においてはしかるべき措置を講じます。

制定 2019年3月

改訂 2020年2月

> [明治グループ腐敗防止ポリシー \(331KB\)](#) 

明治グループ社会貢献活動ポリシー

私たち明治グループは、地域社会における諸課題の解決と持続的発展に貢献していくため、従業員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動へ積極的に取り組みます。そして、私たちの社会貢献活動は、「人を育む」「社会を支える」「地球を未来につなぐ」という3つのテーマを中心に推進していきます。

1. 「人を育む」活動

私たちは、未来を担う子どもや若い世代の健やかな成長や知識の習得を支援するため、栄養・食文化・スポーツをテーマとした活動を推進します。

2. 「社会を支える」活動

私たちは、事業活動に関わる地域社会の人々が健全で安定した生活を送れるように、必要とされる支援活動を推進します。

3. 「地球を未来につなぐ」活動

私たちは、地球の持続的発展と未来を見据えて、自然環境や生物多様性の保全活動、資源循環への取り組み、新たな健康価値創造につながる研究開発への支援活動を推進します。

制定 2021年1月

> [明治グループ社会貢献活動ポリシー \(307KB\)](#) 

明治グループ食品栄養ラベリングポリシー

私たち明治グループは、皆様に対して正しく有用な情報を明快かつ簡潔に提供することの必要性を認識しております。そこで、私たちは、明治グループの商品（食品）について明快な情報を皆様へ提供し、正しい選択がなされ、健康的な日常生活を支援していきます。

1. 商品パッケージの裏面表示

私たちは、世界で販売されているすべての商品（食品）のパッケージ裏面に、栄養成分情報を表示します。栄養成分情報として、販売する各国・地域の表示規制に準拠し、1回摂取量、摂取の単位、100gあたりの5大栄養素情報（エネルギー（カロリー）、タンパク質、炭水化物、脂質および塩分）を表示します。

栄養成分表示には、販売する各国・地域で公的に作成された種々の栄養摂取基準を基にした栄養素充足率を記載します。

2. 商品パッケージの前面表示


私たちは、しかるべき商品のパッケージ前面に、販売する各国・地域でのニーズに沿った有意義な情報を、一目で分かるように表示します。

3. 栄養強調表示

私たちは、健康機能表示や栄養強化表示を行う場合には、販売する各国・地域の表示規制に準拠し、また、表示基準が未制定の国・地域ではコーデックス基準を参照しつつ、ラベルに栄養表示します。

制定 2019年10月

改訂 2020年2月

[> 明治グループ食品栄養ラベリングポリシー \(309KB\)](#) 

明治グループ子ども向けマーケティングポリシー



私たち明治グループは、本ポリシーに基づき、子ども向けマーケティング活動を適切に行います。なお、本ポリシーは、当グループが菓子およびアイスクリームの事業を展開しているすべての国・地域における子ども向けマーケティング活動に関して適用されます。

1. 基本的な考え方

私たちは、菓子およびアイスクリームの商品（以下「対象商品」といいます）に関し、主として12歳未満の子どもへ直接向けたあらゆる媒体での宣伝広告を、適切に配慮して行います。また、対象商品に関する宣伝広告では、大人、親や保護者および12歳以上の者が間食の適否を適切に判断できるような情報を提供します。大学入学前の教育課程にある者に向けては、対象商品に関する学内での宣伝広告や販促活動を行わないよう心がけます。

2. 行動指針


- (1) 私たちは、12歳未満の子ども向けや、それらの者に強く訴求する番組、出版物による対象商品に関する宣伝広告は行わないよう、適切に判断します。
なお、「番組や出版物」（媒体）は、次のものとします。
ラジオ、“meiji”ブランドのウェブサイト、DVD/CD/ゲーム、出版物、モバイル/SMSマーケティング、映画、屋外広告、および映画内での商品展示やスポンサーシップ
- (2) 私たちは、ゲームやアプリのダウンロードは、12歳以上の者および大人、親や保護者に向けて提供するよう心がけます。
- (3) 私たちは、就学前の者に向けての対象商品に関する学内でのマーケティング活動を行いません。
- (4) 私たちは、対象商品のブランドを付した教材や設備を含め、学内では対象商品のブランド力強化のための活動を行いません。
- (5) 対象商品に関しては、商品パッケージや店頭POPの表記はすべて、大人、親や保護者向けとします。
- (6) 私たちは、食育活動を通して「食の大切さ・楽しさ」「食のバランス」「食の安全・安心」の3つのポイントについて学ぶ場を提供し、子どもの健全な食生活をサポートします。

3. 適切な情報提供

私たち明治グループは、国際商業会議所（ICC）による「広告およびマーケティングコミュニケーションの活動、責任ある食品・飲料のコミュニケーション」の枠組みに基づき、対象商品に関して下記の項目について適切な表現を行い、お客様が各生活様式に合わせて商品選択できるよう配慮します。

- (1) 写真やイメージイラストによる飲食シーンや適切な食べ方・量についての情報
- (2) 適切な栄養情報
- (3) 健康的で安全なライフスタイルのための表現
- (4) 食シーンの明確化
- (5) 民族性、年齢、ジェンダー、体型の違いなど、お客様の多様性への配慮
- (6) 調理方法を含む食品の取扱いについての情報

制定 2020年2月

▶ 明治グループ子ども向けマーケティングポリシー (420KB) 

明治グループBMSマーケティングポリシー (BMS : Breast-Milk Substitutes : 母乳代替品)

私たち明治グループは、倫理的マーケティングを支持し、事業を展開する関係各国・地域で適用される法令や内部規則を遵守します。乳児用およびフォローオン調製乳^{※1}のマーケティングにおいて、適切なガイダンスを従業員、代理店に提供していきます。

1. 基本的な考え方

- (1) 私たちは、世界保健機関（WHO）の「母乳代替品の販売に関する国際マーケティングコード」や世界保健総会（WHA）の乳幼児の食事についての決定事項の考えの重要性を認識し、その原則を支持します。
- (2) 私たちは、生後6か月間は母乳の授乳を続け、その後は安全で適切な補完食品を導入するというWHOの世界的な公衆衛生勧告を支持します。
- (3) 私たちは、生後6か月以降も、安全で適切な補完食品を導入するとともに、母乳育児の重要性を奨励しています。

2. 行動指針


- (1) 私たちは、当社製品のマーケティング資料を通して、授乳の実践が損なわれないように努めます。
- (2) 私たちは、事業を行っている国のいずれにおいても、乳児用調製乳について不特定多数を対象とした宣伝または販売促進することはありません。
- (3) 私たちは、高リスク国^{※2}では、フォローオン調製乳を宣伝または販売促進することはありません。
- (4) 私たちは、全ての乳幼児のための良好な健康と安全な栄養を促進する責任あるマーケティング活動を支援し、提唱します。
- (5) 私たちは、パートナー、企業団体、業界団体、およびステークホルダーと協力し、責任ある倫理的なマーケティング業務を推進します。
- (6) 私たちは、当社製品を市場に提供する際、WHOコードおよび本BMSマーケティングポリシーの重要性を認識し、小売店の顧客およびパートナーと協力し、活動を行います。
- (7) 私たちは、事業を行う国の適用されるすべての法規制を遵守します。
- (8) 私たちは、各国政府が、その社会的・法的枠組みにふさわしい保健政策を策定する役割を尊重します。

^{※1} 本BMSポリシーにおいて、フォローオン調製乳とは、生後6か月から12か月まで向けの母乳代替品を意味します。

^{※2} 高リスク国のリストは下記サイトの別表Aに掲載

 https://research.ftserussell.com/products/downloads/F4G_BMS_Criteria.pdf

制定 2020年2月

▶ 明治グループBMSマーケティングポリシー (BMS : Breast-Milk Substitutes : 母乳代替品) (339KB) 

消費者志向自主宣言

消費者志向経営を推進していくための取組方針を「消費者志向自主宣言」として表明しています。

消費者志向自主宣言

明治ホールディングス株式会社
代表取締役社長 川村 和夫

私たち明治グループは、お客さまの「生活充実」に貢献するために、日々グループ理念を実践し、高品質で安全な製品・サービス、適切な情報の提供を通じて、お客さまや社会から信頼され続ける企業を目指します。

取組方針

1. 経営トップのコミットメント

赤ちゃんからお年寄りまで幅広い世代の身近な存在であり続けるために、お客さま起点の発想と行動に徹し、高品質で安全・安心な製品を提供するとともに、新たな価値創造に挑戦し続けます。

2. コーポレートガバナンスの確保

事業活動を通じて得られたお客さまの声は経営層と共有し、事業活動に反映していきます。

3. 従業員意識の醸成

お客さま起点の発想と行動につなげるための社内研修を実施し、従業員の意識向上に努めていきます。

4. 社内関連部署との連携による製品事故への速やかな対応


製品事故が発生、または発生を予見させる兆候が判明した場合は、社内関連部署と連携し、速やかな情報収集と調査を行い、必要に応じて製品の回収を含む対応を行います。

5. お客さまへの情報提供の充実

お客さまからよくあるご質問やご意見をホームページに掲載するなどの情報発信や全国の工場見学会、出前授業、食育セミナーを通じた相互コミュニケーション活動に取り組んでいきます。

6. お客さまからの要望を踏まえた開発・改善

お客さまの声を社内関連部署間で迅速に共有し、製品の開発、サービスの改善、さらなる品質の向上に取り組みます。

> 2019年度活動報告 (910KB) 

健康経営宣言

健康経営を推進していくための取組方針を「健康経営宣言」として表明しています。

明治グループ健康経営宣言

従業員とその家族が心身ともに健康であることは、従業員の生活を充実させるとともに、職場においてその能力を発揮する基盤であり、会社にとっても、生産性を高め、企業価値の向上をはかるための基盤であります。

私たち明治グループは、従業員が心身ともに健康で活力があり、快適に働ける会社をめざします。

1. 従業員は、自覚を持って自己とその家族の健康管理に取り組みます。
2. 会社は、従業員の健康管理能力の向上を積極的に支援します。
3. 会社は、従業員が心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくりに努めます。



ステークホルダー・ダイアログ

2020年

サステナビリティで変革をおこす



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

2019年

社会課題の解決に向けて全社員参加型のイノベーションを



ステークホルダー・ダイアログ

> 2020年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2019年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2017年 ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

2017年

長期的な企業価値向上に向けて一社会から信頼され続ける企業を目指して



2020年 ステークホルダー・ダイアログ



サステナビリティで
変革をおこす

執行役員 サステナビリティ推進部長
松岡 伸次

高崎経済大学
経済学部教授
水口 剛氏

取締役 専務執行役員 CSO
古田 純

サステナビリティ推進部 企画G長
山下 舞子

トップからの強いメッセージと長期的なビジョンの発信

古田 2019年10月に、明治グループ全体でサステナビリティ活動を加速させるために、明治ホールディングス内にサステナビリティ推進部を新設しました。そして私は2020年6月に新たに導入されたCSO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー）として明治グループのサステナビリティ活動全体を俯瞰する役割を担っています。新たな推進体制が構築されたことにより、グループ全体で機敏に動けるようになったと思っています。

明治グループのサステナビリティへの取り組みは、国内外のサステナビリティ先進企業と比べると、以前は周回遅れの状況でした。しかし2018年の「サステナビリティ2026ビジョン（以下2026ビジョン）」策定以降は、設定したそれぞれのテーマに対して着実に結果を出すことができ、現在はなんとかトップ集団の背中が見えてきました。来年度から始まる「2023年度中期経営計画」の中では、国内トップ集団に入れるように取り組みを一層加速させます。

水口 トップ集団の背中が見えてきたのは良いことですが、さらにトップ集団を超えていかなければいけませんね。

古田 そうですね。国内のトップ集団を超えるという点では、「2026ビジョン」の最終年度には世界のトップ集団に追いつくという目標を掲げたいと思っています。我々がベンチマークしているのは、海外食品業界における先端企業です。彼らのサステナビリティに関する取り組みレベルは非常に高く、追いつくのは簡単ではありませんが、そういった意気込みで頑張っていきます。

水口 ダノンやユニリーバなどはこの分野の最先端企業です。最近、サステナビリティガバナンスという考え方が提唱されていますが、こうした企業と日本企業の一番の違いはトップのサステナビリティに対するコミットメントです。

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

✓ ステークホルダー・ダイアログ

> 2020年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2019年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2017年 ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

以前、ある会場で当時ユニリーバのトップだったポール・ポールマン氏の講演を聞いたことがあります。大変情熱的で、説得力がありました。自分の言葉で話しますし、まるで環境NGOの話のように強い使命感に溢れ、彼の存在が企業価値につながっていると感じました。サステナビリティガバナンスをうまく機能させるためには、一つはトップの対外的な発信力、もう一つは2030年や2050年など、より長期的なビジョンを掲げることが鍵だと思います。

古田 その通りですね。我々も2021年には環境の取り組みについて2050年に向けた長期ビジョンを掲げられるように、現在検討を進めています。



水口 剛氏
高崎経済大学 経済学部教授

プロフィール

高崎経済大学 経済学部教授
筑波大学卒。ニチメン株式会社、英和監査法人等をへて、1997年高崎経済大学経済学部講師、2008年4月より現職。環境省「グリーンボンド・グリーンローン等検討会」座長、「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」座長、金融庁・GSG国内諮問委員会共催「インパクト投資勉強会」座長などを歴任。主な著書に『サステナブルファイナンスの時代—ESG/SDGsと債券投資』、『ESG投資—資本主義の新しいかたち—』、『責任ある投資—資金の流れで未来を変える—』（環境経済・政策学会論壇賞受賞）など。

食品産業はESG課題の宝庫

水口 明治グループが携わっている食品業界はESG課題の宝庫です。まず、原材料のサプライチェーンに関してパーム油の問題があります。パーム油には原産地で熱帯林や泥炭地が開拓されてしまうリスクがありますし、児童労働や強制労働が行われているリスクもあります。対策の第一歩はRSPO認証だと思いますが、明治グループがRSPO認証パーム油100%になるのはいつ頃でしょう。

古田 2023年度までに100%代替することが目標です。今年度は60%程度まで進捗する見込みなので目標は達成できると思います。しかしながら、投資家やNGOからは搾油工場までのトレースをはじめとした情報開示のリクエストが増えているので、パーム油についてはさらに踏み込んだ取り組みを進めていくつもりです。



- 松岡 現在のRSPO認証取得状況は、パーム油に関連する工場が国内に約20工場あり、そのうち11工場で認証を取得しました。2023年度の100%代替に向け、2022年度中に全ての工場で認証取得完了を目指し、関係部署のネジを巻いています。この他にもトレーサビリティの推進や調達ガイドラインの改訂も進める予定です。
- 水口 そうですね、RSPO認証で十分というわけではなく、搾油工場までのトレーサビリティが必要というのがこの分野のNGOの立場だと思います。森林問題に詳しいNGOと定期的に、かつ積極的に対話して連携することも重要です。彼らは現地にもネットワークがありますから強い味方になると思います。
- 松岡 いくつかのNGOとエンゲージメントを実施する中で、当社の調達ガイドラインに NDPE (No Deforestation, No Peat, No Exploitation) 方針を加えるよう助言を頂いており、これについても検討を進めています。
- 水口 もう一点、アマゾンの森林火災に関連してブラジル産の大豆が問題となっています。明治グループの大豆の調達はどうでしょう。
- 山下 大豆については、2020年4月に主要なサプライヤーに対してアンケートを実施しました。今後どういった対応が必要か現状把握を進めています。
- 水口 アマゾンの森林火災は、大豆や畜産用の農地開拓のために農民が火をつけることが原因の一つと言われています。特にヨーロッパの投資家はこの点を問題視していますので、ブラジルの農産物の輸入はリスクだと思います。また、大豆に限らず、気候変動の影響により農産物の適地も変わってきます。すべての原材料の産地の洗い出し、水ストレスなどのチェックも必要です。TCFDでのシナリオ分析はされていますか。
- 松岡 今年度、乳原料と感染症についてはシナリオ分析を行いました。気候変動の観点からも持続可能な原材料の調達は重要な課題だと考えています。

抗生物質と農薬—明治グループならではの情報発信—

- 水口 乳原料に関連して、ESGの観点から論点になるのが畜産での抗生物質の使用です。明治グループは薬品事業もあり、薬剤耐性菌（AMR）についても取り組んでいるようですが、AMR対策は特に重要だと考えています。欧米では、抗生物質の約8割が動物に使われているという研究データがあります。成長促進や予防目的で牛・豚・鶏に使うケースが多く、そこで薬剤耐性菌が生まれる可能性があります。投資家の間では畜産に関係する企業への投資は、抗生物質がリスクになると捉えているようです。明治グループは薬を作る側でもあります。畜産での抗生物質の使われ方を見るうえではいいポジションなので、よく確認されるといいですね。
- 松岡 そうですね。私たち乳業メーカーは生乳を受け入れる段階で抗生物質の有無をチェックしており、検出されると受け入れませんので、生産者も抗生物質の使用には非常に慎重になっています。牛が乳房炎になったときには抗生物質で治療せざるを得ないので、治療中は隔離して、搾乳した生乳は残念ながら廃棄処分しています。



水口 このようにお話を聞く機会があればよいのですが、外部の人間からはわかりにくい部分なので、乳原料の仕入れと抗生物質の生産の両方に関わる明治グループだからこそ、詳しい情報を発信するといいいのではないのでしょうか。受け入れ段階で残留していないだけでなく、生産段階でも日本では予防目的や成長促進剤としての利用は全くないのか、あるとすればどの程度なのか。例えば「日本における抗生物質の流通と利用」というテーマで、人間と動物に使われる割合や使用用途などがわかる調査レポートを発行されると良いと思います。海外の投資家にはインパクトがあるはずですので、英語でも開示するといいいですね。

古田 確かに、抗生物質や我々が調達している生乳の安全性がわかるレポートがあるといいいですね。

水口 さらに、今後論点になりそうなのが農業です。私は農業の全てを否定しませんが、2020年3月にEUが欧州グリーンディールの一環として「Farm to Fork戦略」を公表し、2030年までに化学農薬の使用量を50%削減する方針を示しました。農業は生態系を破壊するリスクがあるからです。従来の農薬の使用量を減らすか、生物農薬に転換する戦略もある中、農業事業も展開している明治グループにおける生物多様性と農薬の関係も整理する必要がありそうです。

古田 農業によってはその成分や使い方によって生態系に悪影響を与えてしまうことは認識しています。明治グループの主力商品で1975年に発売された「オリゼメート」は稲のイモチ病の薬で、植物の防御機構を活性化して病害から守る効果があり、環境に対する安全性は高いものです。他にも、ある特定の害虫だけに作用して、ミツバチなどそれ以外の生態系には影響しない農薬もあります。こうした生態系や環境に配慮した農薬を開発し展開することで、農家の方々の安定的な生産と生態系の保全の両方に貢献できればよいと考えています。また、生物多様性についてはサプライチェーン全体で取り組むという考えに基づき、2020年10月に生物多様性保全活動ポリシーを制定しました。

水口 生物多様性に関しては、IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）の2019年のレポートによれば、現在約100万種が絶滅の危機にあるといえます。これは地球の長い歴史の中で6番目の大量絶滅にあたるそうです。主要な原因は気候変動、土地や海の利用の変化、汚染、外来種の侵入、直接採取の5つです。中でも土地利用の変化と汚染は農業と密接に関係します。食品会社はサプライチェーンが農業に関わりますし、明治グループの場合は医薬品や農薬にも関わることから、生物多様性戦略を包括的に捉えることが必要です。農薬についても抗生物質と同様に専門性が高い内容ですから、生態系に配慮した農薬があるのであれば、業界内の情報にとどめず、広く社会にアピールするといいいと思います。例えば「明治グループの生物多様性に対する考え方」という冊子などで、農薬問題への解決策を打ち出してはいかがでしょうか。もし生態系を破壊しない農薬が可能なら画期的ですし、そこにソリューションを見つければ大きなビジネスチャンスにもつながるといいます。

- 山下 農業事業に携わっているメンバーは、インドなど直接現地に行って稲作農家の方々とのディスカッションを通して、農薬の使用量を抑えながらの収量アップに取り組んでいます。
- 水口 そうなると、明治グループのビジネスドメインも単に「農業を作る会社」ではなく「農業をサステナブルにする会社」にした方がいいですね。「農薬=悪いモノ」という印象を持たれてしまうことも少なくありません。「サステナブルアグリカルチャーを推進する会社」と定義し直して、農薬以外でも収益を獲得する仕組みに変えていくといいと思います。

加速する女性活躍と働き方改革への期待

- 水口 最後に、働き方などもサステナビリティの大きな課題です。明治グループのトップ層は男性が多い印象ですがいかがでしょうか。
- 古田 女性の管理職比率を2026年度年までに10%にする目標を掲げていますが、進捗は遅れていて、取り組みを加速化していく必要があります。経営層も十分認識していますが、現行の人事制度を踏まえた運用なので、多少時間がかかっています。
- 水口 女性の管理職が少ないのには理由があります。それは今までの日本企業の多くが、勤務時間や職種、勤務地について、際限なく受け入れる価値観でないと昇格できない仕組みだったからです。しかし、このコロナ禍でリモートワークが広がり、人々の働き方に対する考え方も変わりました。今は日本の働き方を変えるいい時期です。昔ながらの働き方を女性に強要しては、女性の活躍は決して広がらない。同一労働、同一賃金と言っても、同一労働できる人ばかりではない。難しいテーマですが、会社への貢献が評価される仕組みにしたいですね。
- 山下 女性が背負いがちな子育てや親の介護など、仕事をしながらどのようにやりくりしていくかを、みんなが自分ゴトとして考えていく時だと思いますがいかがでしょうか。



- 水口 そうですね。子どもが熱を出したとき、男性社員にもちゃんと帰りなさいという会社になれるか。育休を取得する期間を見ても、女性の場合は保育園が見つかるまでなど、比較的長く休む方が多いのに対し、男性では半年も休む人はめったにいません。育休の取得率だけでなく、男女の取得期間の差は一つの指標になると思います。
- 松岡 それぞれの事情に合わせて、時差出勤やテレワークなども常態化した方が働きやすいと思います。

水口 明治グループは食品分野のリーディングカンパニーとして、健康や安全、環境、人権まで幅広い課題があって大変だと思います。一方、だからこそリーダーシップを発揮できれば社会を変えるきっかけにもなるはずで、せつかく良い取り組みをされているのですから、外部にも積極的に発信して、リーダーシップを発揮してほしいと思います。頑張ってください。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治







Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する   

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表
- > 外部評価
- > トピックス
- > 更新情報

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクローチャー・ポリシー
- > 電子公告 
- > よくいただくご質問

> ニュース

- > 採用情報
- > お問い合わせ
- > RSS一覧
- > サイトマップ

2019年 ステークホルダー・ダイアログ

社会課題の解決に向けて
全社員参加型のイノベーションを



一般社団法人 NELIS代表
ピーターD.ピーダーセン | 代表取締役社長
川村 和夫

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

✓ ステークホルダー・ダイアログ

> 2020年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2019年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2017年 ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

「明治グループ2026ビジョン」への想い

川村 明治グループでは、2016年がちょうど創業100周年ということもあり、次の10年に向けた「2026ビジョン」を策定しました。今回の「2026ビジョン」の大きな特徴は、「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」という3つのビジョンで構成され、三位一体となって推進していく点です。事業の成長だけでなく、サステナビリティ活動の強化やガバナンスの健全性が伴ってこそ、企業は持続可能な成長を遂げていけると考えています。

ピーダーセン まず、「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」が三位一体となっている構造はとても良いと思います。この考え方は、企業の健全な成長「Healthy Growth」につながるものです。「Healthy Growth」は、事業の発展やガバナンスの高度化、サステナビリティの追求など、どれかが欠けていても成り立ちません。このような三位一体のグローバル経営を推進することで、明治グループの「Healthy Growth」を実現するのだというメッセージを、あらゆるステークホルダーに今の10倍ぐらい強く発信してもいいと思います。（笑）

川村 「Healthy Growth」というキーワードはいいですね！
事業会社で話す機会がある場合には、この三位一体となった「2026ビジョン」の話をして、特に管理職にはしっかり理解してもらうようにしています。これからは社内外問わず、あらゆる場面で発信していくつもりです。

オリジナリティと自分ゴト化の追求 「サステナビリティ2026ビジョン」のNextステージへ

- ピーダーセン 今回の「サステナビリティ2026ビジョン」は3つの大きな活動テーマを設定し、それを横串で刺すように責任あるサプライチェーンを共通の活動テーマに据えており、サステナビリティのビジョンとしてはきれいな体系で納得感もあります。
- 今後は「サステナビリティ2026ビジョン」を推進するにあたって、日本の企業にありがちなフォロワーの発想をやめ、世界のトップランナーを見ながらも明治グループらしいシナリオを描くことが重要です。トップランナーには学ぶけれども、トップランナーを真似るわけではない。自分たちのやりたいことを示すことが大切です。それが明治グループに期待する次のステージなのです。
- 川村 今のお話はよくわかります。私もオリジナリティのある目標設定という点で問題意識を持っていました。特に、以前の当社グループのサステナビリティ活動は「よき企業市民」というレベルを踏み出せないところがありました。しかしながら、これからは世界に目を向けながらSDGsなどへの取り組みを積極的に推進するために、もう一步二歩踏みこんだ課題解決型サステナビリティ活動へと進化させる必要があると考えています。
- 川村 もう一つ感じていた課題は、社員一人一人がサステナビリティ活動を「自分ごと」として捉えるようになる必要があるということです。自らいろいろな活動に参加したり、社会課題を意識したアイデアを仕事に取り入れてみたり。サステナビリティ活動を自分たちのやるべき活動だと考える意識の醸成が、明治グループらしい独自の活動につながると考えています。
- ピーダーセン 2050年には地球の人口が100億人まで増加すると予想されています。そうした中で明治グループが事業、環境、社会貢献といった活動においてどのようなイノベーションを起こしていくか。現在推進している「サステナビリティ2026ビジョン」を起爆剤にして、その先も見据えたイノベーションを全社員参加型で仕掛けていって欲しいと思います。
- 世界の人々に向けたフラグシップ的な取り組みとは何か、明治グループらしさとは何かを模索しながら、会社の「Healthy Growth」を実現していくことを期待しています。



ピーターD.ピーダーセン氏
一般社団法人 NELIS代表

プロフィール

コペンハーゲン大学文化人類学部卒業。
2000年に環境・CSRコンサルティングを手掛ける株式会社イースクエアを共同創業。
2011年まで同社の代表取締役社長を務める。
2014年からリーダーシップ・アカデミー代表に就任（(株)トランスエージェント内）。NELIS-次世代リーダーのグローバルネットワークの共同代表。主な著書に『レジリエント・カンパニー』『SDGsビジネス戦略』がある。

キーワードは「栄養」と「農業」 明治グループらしいサステナビリティ活動の推進

川村 明治グループらしいサステナビリティ活動と言えば、当社グループ創業時の事業精神に「質実剛健」「至誠奉仕」「栄養報国」という3箇条があります。中でも一番特徴的なのが「栄養報国」。栄養を以って国に報いる、現代風に言い換えれば栄養事業を通じて持続可能な社会に貢献していく、ということでしょうか。

明治グループは、まさに「栄養報国」という言葉がピッタリ当てはまる会社です。牛乳、ヨーグルト、粉ミルク、菓子さらには医薬品に至るまで、幅広く栄養や健康に関わる事業を展開しています。そういう意味では、栄養をキーワードとしたサステナビリティ活動こそ明治グループらしさを出せるのではないかと考えています。

二つ目は、「農業」への支援です。乳事業は酪農家から調達する生乳がないと成り立ちません。また、チョコレート事業も、高品質なカカオ豆がないとおいしいチョコレートは作れません。どちらも農業が起点となり、事業基盤となる存在なのです。農業に対する貢献は、実は自分たちの事業の安定化や発展にも直結するのです。

ピーダーセン 先ほどの三位一体のビジョンもそうですが、創業時の3箇条の精神もこれからのグローバル時代に通用すると思います。今の時代ですとグローバルな社会課題として肥満がありますが、こうした課題を解決する意味でも「栄養報国」は興味深い。また、「質実剛健」は何事も無駄にしないということですよ。この3箇条には、すごく面白いメッセージが含まれていると思います。



これからの明治グループに期待すること

ピーダーセン これからの時代は、あまり楽観視できる未来ではないかもしれません。例えば、2050年には100億人のうち30億人がスラムに住むようになり、地球人口の52%は水ストレスに直面するといわれています。水ストレスは農業をはじめとした食糧生産にも大きな影響を与えるでしょう。

一方、かつてドラッカーは「社会の問題は機会の源泉である」と提唱しました。これまで大きく成長してきた企業というのは、その時代の社会課題に真摯に取り組み、その課題を事業に取り込んできました。つまり、このような社会課題を機会と捉えて事業に転換していくことができる会社こそ、グローバルリーダーになり得ると考えています。

川村 私たちBtoC企業としては、食糧不足、高齢化、低栄養などの社会課題がキーワードになると思っています。また、医薬品事業では、薬剤耐性菌といった社会課題があります。抗生物質の適正使用の周知というのが一つの策ではありますが、それだけでなく、そこにイノベーションをおこし、耐性菌の抑制と感染症治療に貢献できる薬剤を開発できれば課題解決にもつながります。

先進国にも途上国にもさまざまな社会課題があります。あらゆる課題に積極的に取り組んでいくという心構えが、これからの時代は必要だと思えますね。

ピーダーセン そうですね。全ては「明日の子どものために」です。明治グループは、人類が生きていくために期待されている企業群のど真ん中にいると思います。人類が直面する大きな社会課題とは何かを定義し、社員を巻き込んだ課題解決のイノベーションを実現することで、グローバル規模での「Healthy Growth」を目指して欲しいと思います。

川村 「サステナビリティ2026ビジョン」の実現に向けて、これまでの活動を継続しながらさらに栄養や農業への貢献といった明治グループらしいサステナビリティ活動を社員の参加も促しつつ、より広く深く取り組んでいきたいと思えます。

企業が発展する上で重要な役割を果たしているイノベーションの評価基準は、社会課題の解決にどれだけ結びついているかだと思います。当社グループは、社会課題に対するイノベーションという点で高い競争力を有していると感じています。

本日はありがとうございました。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治







Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する   

 このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス

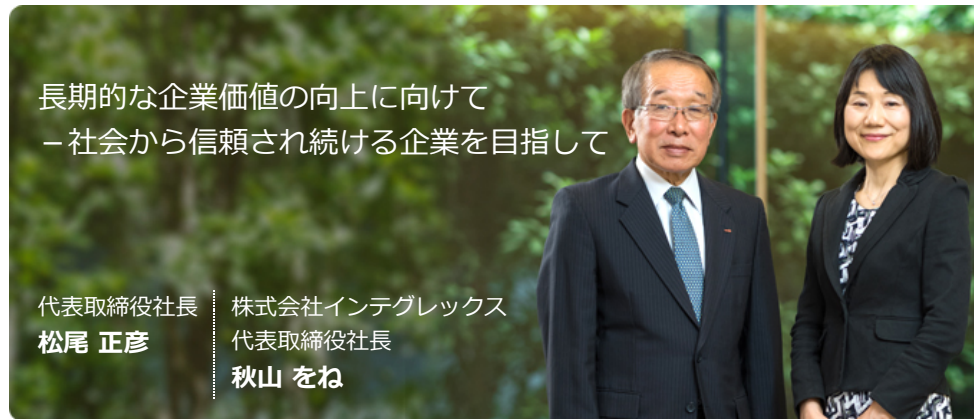
▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス

2017年 ステークホルダー・ダイアログ



秋山 SRI（社会責任投資）やESG投資に関する社会の意識は、この10年で大きく変わってきました。投資家の間でも、企業を見るときには環境を含め社会的側面を無視できないということが共通認識になりつつあると思います。日本でも、2015年に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国連の支援する責任投資原則（PRI）に署名したことで、急速に意識が高まってきました。

松尾 長期的な視点で見たときに、社会的側面を考えない企業はいずれ淘汰されるだろうと思いますね。

秋山 短期的投資も残ってはいくと考えられますが、全体としては長期的な投資が拡大していく傾向にあると思います。企業には、ESGへの取り組みによって、長期的な企業価値をどう上げていくのかというビジョンを示すことが求められます。

そのために「今何がESG課題として重要なのか」、「それを解決するためのイノベーションを起こせるか」、そして「その意味をしっかりと説明できるか」。この3ステップができる企業であれば、ESG投資という観点からも期待に応えられるのではないのでしょうか。

明治グループは2016年に創業100周年を迎えられましたが、さまざまな社会課題に対応してイノベーションを繰り返してきたからこそ、100年続いてこられたのだと思います。

松尾 そうですね。戦後すぐの、日本が経済的に貧しい時代にいち早く粉ミルクの生産を開始したり、結核治療のための抗生物質を開発するなど、本業そのものが「ESG課題の解決」と非常に近いところにあると考えています。

創業100周年の話題が出ましたが、私の気持ちとしては「まだ100年」という感覚のほうが強いので、次の100年に向けてぜひ長期視点で語っていきたいという思いがありました。そこでその一歩として策定したのが、今年発表した「明治グループ2026ビジョン」です。

ここでは、目標の一つとして「海外売上高比率20%以上」を掲げています。今後、日本

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

✓ ステークホルダー・ダイアログ

> 2020年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2019年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2017年 ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

は人口減によって市場が小さくなっていきますから、企業としての強みをさらに発揮しながら世界に明治グループの価値を広げていきたいと考えています。

また、「健康価値領域での新たな挑戦」として、「健康・予防」領域へのアプローチを強化し、日本、世界で新たな健康価値を提供することを掲げました。今後さらに加速する高齢化に向け、研究開発やイノベーションによって「健康寿命を延ばす」ことに寄与することが、企業としてだけでなく国としての課題でもあると考えています。

秋山 日本は、高齢化という点では「超先進国」ですから、日本でその試みを進めることは、世界に対しての貢献にもなりますね。その点での貴社の強みは、やはり食と医薬の双方で事業を展開されていることではないでしょうか。食べることで健康を増進するとともに、治療のために医薬を活用する。そこがうまく連携できるといいのかなと思います。



秋山 をね氏

株式会社インテグレックス 代表取締役社長

プロフィール

慶応義塾大学経済学部卒業。外資系証券会社を経て、1999年より独立系証券会社の米国子会社駐在。2001年6月に、SRIおよび企業社会責任（CSR）の推進を行う（株）インテグレックスを設立、代表取締役に就任。主な著書に『社会責任投資とは何かーいい会社を長く応援するために』『社会責任投資の基礎知識ー誠実な企業こそ成長する』がある。

ESG課題解決に向けた明治グループの取り組み

秋山 ESG課題の解決につながる現在の取り組みについても少しお話しいただけますか。

松尾 例えば、調達面においては、アフリカや中南米のカカオ農家を支援する「メイジ・カカオ・サポート」という活動を展開しています。より高品質なカカオ豆を安定的に調達し、お客さまに美味しいチョコレートをお届けするための取り組みです。

具体的には、苗木の供給センターの設置、収穫量が増える栽培方法や病虫害の管理方法などについて学ぶ勉強会の開催など、農家の自立支援の取り組みに加え、井戸の整備や学校備品の寄贈など、カカオ農家とそのコミュニティを支援する活動も行っています。その地域全体がしっかりと発展し、共通価値を創造していくことが大切だと思っています。

秋山 「メイジ・カカオ・サポート」は地域への貢献にもなり、企業側から見れば安定調達につながる、win-winの素晴らしい取り組みだと思います。「環境を守る」という視点も持続可能な調達には欠かせないと思いますが、この点はいかがですか。

松尾 「メイジ・カカオ・サポート」の中で、環境に負荷をかけない取り組みを定着させるための支援を続けています。同時に、今後の気候変動の影響を視野に入れると、アジアなどの地域でも支援を始めることを検討すべきではないかと考えているところです。

秋山 そうした、今までになかった発想も必要かもしれないですね。

松尾 また、高齢化社会に向けて「健康価値領域での新たな挑戦」にも力を入れていきたいですね。秋山さんにも強みだと言っていた「食と医薬」の連携をいかして、腸内フローラ、腸と脳の関係、あとアンチエイジング。特にこの三つのテーマにこの10年はチャレンジしていきたいと思っています。また、引き続き、感染症の予防・治療につながる研究開発にも尽力していきたいと考えています。

トピックス

更新情報

秋山 どれも重要なテーマですね。

先ほどの粉ミルクのお話にしても、チョコレートやお菓子、そしてアンチエイジングや医薬品と、本当に貴社の製品は、赤ちゃんからお年寄りまで一生にわたって使ってもらえる製品だと感じます。

松尾 そのとおりです。本当に幅広い年齢層の方にご愛顧いただいています。明治ファンの方の人生にずっと寄り添ってきたわけなので、そのどこかで何かが起こったら信頼が崩れてしまうという意識は常にあります。これからも信頼への期待に応えていきたいと思えます。

秋山 信頼は企業が存続するための基盤です。貴社の場合、食に関わる企業としての食品安全、またもっと根本的なコンプライアンスの部分での徹底はできていると思うのですが、企業規模が大きくなってくると、企業としての理念を社員にどうしっかりと共有していくかという問題が出てきます。特に、海外展開をする場合はそこが難しい点です。

松尾 海外売上比率の増加を掲げていることもあり、当社でも今後海外の従業員が増えてくることになると思います。そうなるダイバーシティがますます重要な課題になります。一人一人が当社社員として企業理念を理解し、使命感をもって業務を遂行していかなければなりません。

秋山 海外の従業員については、意識調査などを見ても、やはり日本と全く同じというわけにはいきません。「企業理念を示す」といっても、その理念を具体的な日々の仕事に落とし込んで、よりきっちりと説明する必要があります。日本であれば、言っていることがなんとなく分かればあとは察して行動するということがあります。それは海外では通用しません。本社が直接説明するという形だけではなく、現地でその「落とし込み方」を考えてもらうなり、ディスカッションをするなどして、繰り返し啓発活動をしていかないと、理念そのものが浸透していかないとします。

またダイバーシティというと、「とにかく多様でなければいけない」ということで、極端な場合、「なんでもあり」を受け入れなければと誤解されるようなことがあるのですが、そうではありません。会社の軸となる根本的価値、理念があって、そこに賛同・共感する人たちに働いてもらう。この点は絶対譲れないはず。その上で理念を達成するための考え方や働き方は多様であるというのが、ダイバーシティだと思います。

海外においてもそうした考え方のもとで、日本のやり方を押しつけるのではなく現地の文化や宗教、習慣などを尊重する。会社の理念に共感し、「明治という会社が好きだ」という人を育てていくということが重要だと思います。



「meiji」をもっと海外で認知されるブランドに

松尾 最後に、秋山さんが今後当社に期待することをお聞かせいただけますか。

秋山 先ほどお話に出た感染症の予防・治療への貢献は、世界的に見ても非常に重要な課題だと思いますので、貴社には強く期待したいです。

また、明治グループの「ファン」を増やすという意味で力を入れていかれるといいのか

など感じるのは、貴社の製品、そして提供される価値についての「ストーリー」の発信です。

「明治の製品が好き」という方はおそらくたくさんいらっしゃると思うのですが、その製品がどのようにつくられているのか、その後ろにどんな「ストーリー」があるのかはあまり知られていないと感じます。先ほどお話しいただいたカカオ農家支援の話もそうですし、明治グループがどんなことを考えて、どんな課題に取り組もうとしているのかも含めた「ストーリー」を製品とともに提供できると、もっとファンが広がるのではないかと思います。そして今日のお話をうかがっていて、本当にいろいろなことにチャレンジしていこうとされていると感じました。今後はぜひ日本だけではなく海外でも、ロゴを見たらすぐに「明治だ」と分かってもらえるような、広く認知されるブランドになっていかれることを期待します。

松尾 「ストーリー」の発信については、工場見学や食育活動を通してお客さまには体験価値とともに「ストーリー」をお伝えしていますが、まだ限定的な発信にとどまっているかもしれません。今後は海外に向けて製品だけでなく、明治グループが提供する価値をもっと発信し、世界にmeijiファンを増やしていきたいですね。

世界のお客さまが心身ともに豊かに過ごせるために、当社グループの強みをいかしながら、常にチャレンジしていく思いを一層強くしました。本日はありがとうございました。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治







Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する   

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報



各種報告書ダウンロード

明治グループ統合報告書

2018年度から従来の「アニュアルレポート」と「CSR報告書」をまとめた「統合報告書」を発行しました。

[統合報告書ダウンロードページへ](#)

[明治グループのサステナビリティ](#)

[こころとからだの健康に貢献](#)

[環境との調和](#)

[豊かな社会づくり](#)

[持続可能な調達活動](#)

[ガバナンス](#)

[ポリシー・宣言](#)

[ステークホルダー・ダイアログ](#)

明治グループコミュニケーションブック



明治グループの具体的なサステナビリティ活動事例について、SDGsマークを用いてわかりやすく解説しています。

[人と地球の未来をつなぐ 明治グループの活動 \(5097KB\)](#)

明治グループサステナビリティ活動報告

本サイトに掲載したサステナビリティの活動報告をPDFにしました。

- [2019年度 明治グループサステナビリティ活動報告 \(23406KB\)](#)
- [2018年度 明治グループCSR活動報告 \(19006KB\)](#)

[各種報告書ダウンロード](#)

[国連機関・関連団体との連携](#)

[ESGデータ集](#)

明治グループCSR報告書

2010年度～2017年度発行の「明治グループCSR報告書」をダウンロードいただけます。

- [2017年度 明治グループCSR報告書2017 一括ダウンロード 全49ページ \(9927KB\)](#)
- [2016年度 明治グループCSR報告書2016 一括ダウンロード 全51ページ \(9159KB\)](#)
- [2015年度 明治グループCSR報告書2015 一括ダウンロード 全47ページ \(11866KB\)](#)
- [2014年度 明治グループCSR報告書2014 一括ダウンロード 全45ページ \(16163KB\)](#)
- [2013年度 明治グループCSR報告書2013 一括ダウンロード 全39ページ \(8400KB\)](#)
- [2012年度 明治グループCSR報告書2012 一括ダウンロード 全34ページ \(2204KB\)](#)
- [2011年度 明治グループCSR報告書2011 一括ダウンロード 全30ページ \(2429KB\)](#)
- [2010年度 明治グループCSR報告書2010 一括ダウンロード 全42ページ \(12772KB\)](#)

[スタンダード対照表](#)

[外部評価](#)

[トピックス](#)

[更新情報](#)



国連機関・関連団体との連携

国連機関・関連団体との連携

貢献するSDGs

17

パートナーシップで
目標を達成しよう



国連グローバル・コンパクトへの参加

明治グループは、2019年4月に「国連グローバル・コンパクト」（以下、UNGC）へ参加しました。

UNGCとは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。UNGCは企業に対し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる4分野10の原則を支持し、遵守することを求めています。



グローバル・コンパクトの10原則

人権

原則1：企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

原則3：企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

原則7：企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

原則10：企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

明治グループは、従業員への10原則の理解浸透を図り、持続可能な社会の実現を目指して取り組みを実行していきます。

■ 国連グローバル・コンパクト

■ 持続可能な開発目標（SDGs）

明治グループは、事業活動を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■ 国連機関・関連団体との連携した取り組み

国連などの国際機関や関連団体が提唱する取り組みに、積極的に連携していきます。

- Stop TB Partnership（ストップ結核パートナーシップ）
 - ▶ Stop TB Partnershipを通じた結核患者へのカナマイシンの供給
- unicef
 - ▶ メドライク（Medreich）からユニセフ（unicef）を通じた医薬品の提供
- UNHCR
 - UNHCRとの連携による支援活動
- World Cocoa Foundation（世界カカオ財団）
 - WCF（世界カカオ財団）を通じたカカオ農家支援
- 栄養改善事業推進プラットフォーム（Nutrition Japan Public Private Platform：NJPPP）
 - ▶ 発展途上国における栄養改善に関する取り組み
- 国土緑化推進機構
 - 国土緑化推進機構との連携による支援
- 公益財団法人日本野鳥の会
 - （株）明治自然環境保全区における生物多様性の保全活動
- 公益社団法人日本環境教育フォーラム
 - 自然学校体験プログラム「きのこたけのこ里山学校」を開催

● あふの環2030プロジェクト ～食と農林水産業のサステナビリティを考える～

「あふの環（わ）2030」は、SDGs達成を目指し、食品や農林水産物のサステナブルな生産と消費を推進することを目的として、農林水産省により立ち上げられたプロジェクトです。明治グループは「あふの環2030」への参加を通じてサステナブルな生産と消費に貢献していきます。



■ あふの環プロジェクト

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



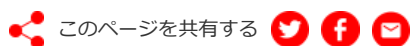
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > ころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表
- > 外部評価
- > トピックス
- > 更新情報

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告
- > よくいただくご質問

> ニュース

> 採用情報

> お問い合わせ



ESGデータ集

ESGデータ集

明治グループの事業活動におけるESG（環境・社会・ガバナンス）データを一覧でご覧いただけます。

- > ESGデータ集 2019年度 (498KB)
- > ESGデータ集 2018年度 (311KB)

ISO14001・ISO45001認証取得一覧

2021年4月9日現在

拠点名		ISO14001	ISO45001
食品セグメント			
日本	(株) 明治および (株) 明治のグループ会社	★ (392KB)	
	(株) 明治 稚内工場	★	○
	(株) 明治 旭川工場	★	
	(株) 明治 西春別工場	★	○
	(株) 明治 本別工場	★	○
	(株) 明治 十勝工場	★	
	(株) 明治 東北工場	★	○
	(株) 明治 茨城工場	★	
	(株) 明治 守谷工場	★	○
	(株) 明治 群馬工場	★※1	○
	(株) 明治 群馬栄養食工場		○
	(株) 明治 群馬医薬・栄養剤工場		○
	(株) 明治 坂戸工場	★	○
	(株) 明治 埼玉工場	★	

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

	拠点名	ISO14001	ISO45001
	(株) 明治 戸田工場	★	
	(株) 明治 神奈川工場	★	○
	(株) 明治 軽井沢工場	★	○
	(株) 明治 東海工場	★	○
	(株) 明治 愛知工場※2	★	
	(株) 明治 京都工場	★	
	(株) 明治 大阪工場	★	○
	(株) 明治 関西工場	★※3	○
	(株) 明治 関西アイスクリーム工場		○
	(株) 明治 関西栄養食工場		○
	(株) 明治 倉敷工場	★	
	(株) 明治 九州工場	★	○
	日本罐詰 (株)	★	
	道南食品 (株)	★	
	栃木明治牛乳 (株)	★	
	群馬明治 (株)	★	○
	千葉明治牛乳 (株)	★	○
	明治産業 (株)	★	
	東海ナッツ (株)	★	
	東海明治 (株)	★	○
	明治チューインガム (株)	★	
	明治油脂 (株)	★	
	四国明治 (株) ※4	★	
	沖縄明治乳業 (株)	★	
海外	明治雪糕 (広州) 有限公司	○ (205KB) 	○
	明治乳業 (蘇州) 有限公司	○ (411KB) 	
医薬品セグメント			
日本	Meiji Seika ファルマ (株) 小田原工場	○ (191KB) 	

	拠点名	ISO14001	ISO45001
	Meiji Seika ファルマ (株) 岐阜工場	○ (430KB) 	○
	Meiji Seika ファルマ (株) バイオサイエンス研究所	○※5 (201KB) 	
	Meiji Seika ファルマ (株) 製薬技術研究所 (足柄)		
	Meiji Seika ファルマ (株) 医薬研究所		
	Meiji Seika ファルマ (株) 製薬技術研究所 (横浜)	○※6 (714KB) 	
	Meiji Seika ファルマ (株) 生物産業研究所		
	大蔵製薬 (株) ※7	○ (527KB) 	
海外	メドライク※8	○ (215KB) 	○

★ 「(株) 明治グループ」としてマルチサイト認証取得

※1 群馬工場として認証取得

※2 愛知工場、静岡工場

※3 関西工場として認証取得

※4 香川工場、松山工場

※5 足柄研究所として認証取得

※6 横浜研究所として認証取得

※7 宇治事業所

※8 Unit 7

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



スタンダード対照表

- ▽ GRIガイドライン対照表
- ▽ Sustainability Accounting Standard Board (SASB) 参照表

GRIガイドライン対照表

本対照表は、「GRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード」を参照しています。

共通スタンダード

番号	タイトル	該当箇所・補足
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	<ul style="list-style-type: none">会社概要統合報告書2021 P88 : 会社情報
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<ul style="list-style-type: none">事業領域統合報告書2021 P8-9 : 製品と市場プレゼンス統合報告書2021 P24-25 : 健康価値創造の歴史有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P4-5 : 事業の内容
102-3	本社の所在地	<ul style="list-style-type: none">会社概要統合報告書2021 P88 : 会社情報
102-4	事業所の所在地	<ul style="list-style-type: none">(株) 明治 事業所紹介Meiji Seika ファルマ (株) 事業所・グループ会社紹介K Mバイオロジクス (株) 事業所一覧統合報告書2021 P86-87 : 事業の拠点
102-5	所有形態および法人格	<ul style="list-style-type: none">会社概要統合報告書2021 P88 : 会社情報

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-6	参入市場	<ul style="list-style-type: none"> > 事業領域 > 統合報告書2021 P6-7 : At a Glance > 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P4-5 : 事業の内容
102-7	組織の規模	<ul style="list-style-type: none"> > 会社概要 > ESGデータ集> 社会> 人材 > 統合報告書2021 P6-7 : At a Glance > 有価証券報告書 2021年3月期 (第12期) P77-80 : 連結財務諸表等
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 社会> 人材
102-9	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> > 持続可能な調達活動 > 統合報告書2021 P28-29 : 明治グループのバリューチェーン
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	<ul style="list-style-type: none"> > 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P3 : 沿革 : 明治食品 (広州) 有限公司を設立 (2020年7月) > 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P91 : オーストアジア社の株式取得 (2020年7月)
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> > 企業行動憲章 > リスクマネジメント > サステナビリティマネジメント > 環境マネジメント > ポリシー・宣言 > 長期環境ビジョン > 循環型社会> 化学物質の適正管理 > 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント
102-12	外部イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> > 持続可能な調達活動> パーム油の調達> 認証パーム油の導入推進 > 外部パートナーとの支援活動 > 国連機関・関連団体との連携
102-13	団体の会員資格	<ul style="list-style-type: none"> > 外部パートナーとの支援活動 > 国連機関・関連団体との連携
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	<ul style="list-style-type: none"> > トップメッセージ > トップコミットメント > 統合報告書2021 P10-15 : CEOメッセージ



番号	タイトル	該当箇所・補足
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業等のリスク ▶ リスクマネジメント ▶ 長期環境ビジョン ▶ 環境マネジメント> TCFDへの取り組み ▶ 統合報告書2021 P4-5 : 2026ビジョン達成へのプロセス ▶ 統合報告書2021 P16-17 : CFOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P18-21 : 中期経営計画の概要・経営戦略上の重要課題 ▶ 統合報告書2021 P28-29 : 明治グループのバリューチェーン ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P44-45 : 中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ 統合報告書2021 P46-47 : 気候変動への対応 ▶ 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P17-20 : 事業等のリスク
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティの考え方 ▶ 明治グループ理念体系 ▶ ポリシー・宣言 ▶ 統合報告書2021 表紙裏 : グループ理念 ▶ 統合報告書2021 P1 : meijiの新しいグループスローガン ▶ 統合報告書2021 P5 : 明治グループ2026ビジョン ▶ 統合報告書2021 P22-23 : 明治グループが目指す健康価値 ▶ 統合報告書2021 P44 : 明治グループサステナビリティ2026ビジョン
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス> コンプライアンス相談窓口の設置 ▶ 統合報告書2021 P79 : コンプライアンス
ガバナンス		

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント>環境マネジメント体制 ▶ 社会>人権の尊重 ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応>ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制 ▶ 統合報告書2021 P68 : コーポレート・ガバナンス>基本的な考え方 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P1> I >1.基本的な考え方 (141KB) 
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント>環境マネジメント体制 ▶ 社会>人権の尊重 ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応>ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント>環境マネジメント体制 ▶ 社会>人権の尊重 ▶ 統合報告書2021 P62 : 役員一覧
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント>環境マネジメント体制 ▶ 社会>人権の尊重 ▶ サステナビリティ>ステークホルダー・ダイアログ ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス ➤ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ ➤ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P50-54 : コーポレート・ガバナンスの状況等 ➤ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P55-59 : 役員状況 ➤ コーポレートガバナンス報告書 P7> II > 1. 機関構成・組織運営等に係る事項/ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 (141KB)  ➤ コーポレートガバナンス方針>第7章 取締役会・監査役会・委員会など/別紙 独立性判断基準 (1711KB) 
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス ➤ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス ➤ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ ➤ 統合報告書2021 P70 : コーポレートガバナンス>取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続/社外役員の独立性判断基準/社外役員の選任理由 ➤ コーポレートガバナンス方針>第8章 3. 取締役の選任方針と手続/別紙 独立性判断基準 (1711KB) 
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス ➤ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P44-46 : 大株主の状況 ➤ コーポレートガバナンス報告書 P4> I > 2. 資本構成>大株主の状況 (141KB)  ➤ コーポレートガバナンス報告書 P7> II > 1. 機関構成・組織運営等に係る事項 (141KB) 

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント ▶ 社会> 人権の尊重 ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応> ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12> II > 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）（141KB） ▶ コーポレートガバナンス報告書 P13> 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由（141KB）
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進施策 ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12> II > 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）（141KB） ▶ コーポレートガバナンス方針> 第8章 8. 取締役、監査役、執行役員の研究（1711KB）
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス報告書 P3> 補充原則4-11-3 取締役会の評価（141KB） ▶ コーポレートガバナンス方針> 第7章 3. 取締役会の評価（1711KB） ▶ 統合報告書2021 P72 : 取締役会の評価

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント ▶ 社会> 人権の尊重 ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応> ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制 ▶ 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P60-62 : 監査の状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P19> IV 内部統制システム等に関する事項 (141KB) 
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント ▶ 社会> 人権の尊重 ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス ▶ 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント ▶ コーポレートガバナンス報告書 P3> 補充原則4-11-3 取締役会の評価 (141KB)  ▶ コーポレートガバナンス報告書 P19> IV 内部統制システム等に関する事項 (141KB) 
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応> ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応> ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制 ▶ 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12> II >2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）(141KB) 
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス> 役員報酬 ▶ 統合報告書2021 P73-74 : コーポレートガバナンス> 役員報酬 ▶ 有価証券報告書2021年3月期（第12期）P63-68 : 役員の報酬等 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P2> I >1.基本的な考え方> コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示> (4)取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続 (141KB)  ▶ コーポレートガバナンス報告書 P10> II >1.機関構成・組織運営等にかかる事項> インセンティブ関係/取締役報酬関係 (141KB)  ▶ コーポレートガバナンス方針> 第8章 12. 役員の報酬に関する方針 (1711KB) 
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス> 役員報酬 ▶ 統合報告書2021 P73-74 : コーポレートガバナンス> 役員報酬 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P2> I >1.基本的な考え方> コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示> (4)取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続 (141KB) 
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス報告書 P10> II >1.機関構成・組織運営等にかかる事項> インセンティブ関係/取締役報酬関係 (141KB) 
102-38	年間報酬総額の比率	開示なし
102-39	年間報酬総額比率の増加率	開示なし
ステークホルダー・エンゲージメント		

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティの考え方 ▶ 社会>ステークホルダーとの対話 ▶ コーポレートガバナンス方針>第4章 1. 基本的な考え方 (1711KB)  ▶ サステナビリティ>ステークホルダー・ダイアログ
102-41	団体交渉協定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化 ▶ ESGデータ集>社会>組合加入比率 ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P11 : 従業員の状況>労働組合の状況
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>ステークホルダーとの対話
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ サステナビリティ>ステークホルダー・ダイアログ ▶ サステナビリティの考え方>サステナビリティ2026ビジョンの進捗 ▶ 社会>ステークホルダーとの対話 ▶ 統合報告書2021 P48-51 : ころとからの健康に貢献 ▶ 統合報告書2021 P60-61 : 持続可能な調達活動 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12> Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況 (141KB) 
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ サステナビリティ>ステークホルダー・ダイアログ ▶ サステナビリティの考え方>サステナビリティ2026ビジョンの進捗 ▶ 社会>ステークホルダーとの対話 ▶ 統合報告書2021 P48-51 : ころとからの健康に貢献 ▶ 統合報告書2021 P60-61 : 持続可能な調達活動 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12> Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況 (141KB) 
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P7-10 : 関係会社の状況
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティサイト編集方針 ▶ 統合報告書2021 P2 : 編集方針

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マテリアリティとKPI ▶ 統合報告書2021 P41 : CSOメッセージ ▶ マテリアリティの特定 ▶ 統合報告書2021 P44-45 : 中期経営計画 におけるサステナビリティ戦略 ▶ 統合報告書2021 P82-84 : 非財務パフォーマンス (マテリアリティへの取り組みの進捗)
102-48	情報の再記述	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2021 P30-31 : 財務・非財務 ハイライト (主要指標の推移) ▶ 統合報告書2021 P80-81 : 財務・非財務 ハイライト (11年間サマリー)
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステ ナビリティサイト編集方針> 対象範囲 ▶ 統合報告書2021 P2 : 「統合報告書 2021」のご利用にあたって
102-51	前回発行した報告書の日付	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2020 (2020年8月) ▶ 各種報告書ダウンロード
102-52	報告サイクル	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステ ナビリティサイト編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> ▶ お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であること の主張	開示なし
102-55	内容索引	<ul style="list-style-type: none"> ▶ GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ> 環境マネジメント> 第三者 認証 ▶ 統合報告書2021 P85 : エネルギー使用 量、CO2排出量および水使用量の第三者 保証
103 : マネジメント手法		

番号	タイトル	該当箇所・補足
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マテリアリティとKPI ▶ トップメッセージ ▶ トップコミットメント ▶ 統合報告書2021 P10-15 : CEOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P44-45 : 中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ 統合報告書2021 P82-84 : 非財務パフォーマンス (マテリアリティへの取り組みの進捗) ▶ コーポレートガバナンス報告書 P16-18 > Ⅲ> 3.ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況> その他 (141KB) 
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ リスクマネジメント ▶ サステナビリティの考え方 ▶ ポリシー・宣言 ▶ 長期環境ビジョン ▶ 環境マネジメント ▶ トップメッセージ ▶ トップコミットメント ▶ 健康・栄養 ▶ 安全・安心 ▶ 脱炭素社会 ▶ 循環型社会 ▶ 水資源 ▶ 生物多様性 ▶ 人材 ▶ 社会 ▶ 持続可能な調達活動 ▶ コンプライアンス> マネジメント体制 ▶ 統合報告書2021 P4-5 : 2026ビジョン達成へのプロセス ▶ 統合報告書2021 P10-15 : CEOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P44-45 : 中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ 統合報告書2021 P46-47 : 気候変動への対応 ▶ 統合報告書2021 P48 : こころとからだの健康に貢献> 健康・栄養 ▶ 統合報告書2021 P52 : 環境との調和> 脱炭素社会 ▶ 統合報告書2021 P53 : 環境との調和> 循環型社会 ▶ 統合報告書2021 P54 : 環境との調和> 水資源

番号	タイトル	該当箇所・補足
		<ul style="list-style-type: none"> > 統合報告書2021 P55：環境との調和>生物多様性 > 統合報告書2021 P56：豊かな社会づくり>人材 > 統合報告書2021 P58：豊かな社会づくり>社会 > 統合報告書2021 P60：持続可能な調達活動>調達 > 統合報告書2021 P68-75：コーポレート・ガバナンス > 統合報告書2021 P76-78：リスクマネジメント > 統合報告書2021 P79：コンプライアンス > 統合報告書2021 P82-84：非財務パフォーマンス（マテリアリティへの取り組みの進捗）
103-3	マネジメント手法の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 > 外部評価 > 採用情報>働く環境について>社外評価 > 統合報告書2021 P7：「健康経営優良法人」に5年連続で認定 > 統合報告書2021 P82-84：非財務パフォーマンス（マテリアリティへの取り組みの進捗） > 統合報告書2021 P89：ESGの外部評価

項目別のスタンダード

経済

番号	タイトル	該当箇所・補足
201経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> > 統合報告書2021 P30-31：財務・非財務ハイライト（主要指標の推移） > 有価証券報告書 2021年3月期（第12期）P77-80：連結財務諸表等
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> > 事業等のリスク > 環境マネジメント>TCFDへの取り組み > 統合報告書2021 P46-47：気候変動への対応 > 統合報告書2021 P76-78：リスクマネジメント > 有価証券報告書2021年3月期（第12期）P17-20：事業等のリスク
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> > 有価証券報告書 2021年3月期（第12期）P77-80：連結財務諸表等
201-4	政府から受けた資金援助	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
202:地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	開示なし
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職 の割合	開示なし
203:間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会>ステークホルダーとの対話>地域活動の推進 ▶ 社会>社会貢献活動の推進
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康・栄養>健康な食生活への貢献 ▶ 健康・栄養>超高齢社会への対応 ▶ 健康・栄養>開発途上国における栄養改善 ▶ 健康・栄養>医薬品の安定供給 ▶ 健康・栄養>新興・再興感染症対策 ▶ 統合報告書2021 P48-49:健康な食生活への貢献 ▶ 統合報告書2021 P49:開発途上国における栄養改善 ▶ 統合報告書2021 P50-51:新興・再興感染症対策
204:調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	開示なし
205:腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	開示なし
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 明治グループ理念体系>企業行動憲章 ▶ ポリシー・宣言>腐敗防止ポリシー ▶ コンプライアンス>マネジメント体制>腐敗防止 ▶ 統合報告書2021 P79:コンプライアンス>腐敗防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	開示なし
206:反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	開示なし

税

番号	タイトル	該当箇所・補足
207: 税 2019		

番号	タイトル	該当箇所・補足
207-1	税へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ポリシー・宣言> 税務ポリシー ▶ コンプライアンス> マネジメント体制> 税務コンプライアンス ▶ 統合報告書2021 P79 : 税務コンプライアンス
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ポリシー・宣言> 税務ポリシー ▶ コンプライアンス> マネジメント体制> 税務コンプライアンス ▶ 統合報告書2021 P79 : 税務コンプライアンス
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	開示なし
207-4	国別レポート	▶ ESGデータ集> ガバナンス> 支払い法人税額

環境

番号	タイトル	該当箇所・補足
301:原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) ▶ ESGデータ集> 環境> 循環型社会> 原材料使用量
301-2	使用したリサイクル材料	開示なし
301-3	再生利用された製品と梱包材	開示なし
302 : エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) ▶ 脱炭素社会> CO2排出量の削減 ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2021 P31 : 財務・非財務ハイライト> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2021 P52 : 環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P52-53 : 環境との調和> 脱炭素社会> 再生可能エネルギーの活用推進 ▶ 統合報告書2021 P80-81 : 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> エネルギー使用量
302-2	組織外のエネルギー消費量	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
302-3	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量> 原単位 > 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > エネルギー使用量原単位
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量 > 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > エネルギー使用量 > 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> エネルギー使用量
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	開示なし
303:水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	<ul style="list-style-type: none"> > 長期環境ビジョン> 水資源 > 水資源 > 統合報告書2021 P54: 水資源
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> > 水資源> 水資源の確保> 取水・排水の適正管理 > 統合報告書2021 P54: 水資源
303-3	取水	<ul style="list-style-type: none"> > 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) > 水資源> 水資源の確保> 水使用量実績> 取水量 > ESGデータ集> 水資源> 取水量 (エリア別) / 取水量 (取水源別) > 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > 水資源投入量 > 統合報告書2021 P54: 水資源> 2020年度水使用量 > 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 水資源投入量
303-4	排水	<ul style="list-style-type: none"> > 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) > 水資源> 水資源の確保> 水使用量実績> 排水量 > ESGデータ集> 水資源> 排水量 (エリア別) / 取水量 (排出先別) > 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 総排水量

番号	タイトル	該当箇所・補足
303-5	水消費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) ▶ 水資源> 水資源の確保> 水使用量実績> 取水量 ▶ ESGデータ集> 水資源> 取水量 (エリア別) / 取水量 (取水源別) ▶ 統合報告書2021 P31 : 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > 水資源投入量 ▶ 統合報告書2021 P54 : 水資源> 2020年度水使用量 ▶ 統合報告書2021 P80-81 : 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 水資源投入量
304:生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性 ▶ 統合報告書2021 P55 : 生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性 ▶ 統合報告書2021 P55 : 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性 ▶ 統合報告書2021 P55 : 生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性> 主な生物多様性の保全活動 > 明治グループ所有地およびその周辺における活動 / 自治体やNPOとの協働による活動 ▶ 統合報告書2021 P55 : 生物多様性
305:大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO2 排出量 ▶ 統合報告書2021 P31 : 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > CO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P52 : 環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P80-81 : 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> CO2排出量

番号	タイトル	該当箇所・補足
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO2 排出量 ▶ 統合報告書2021 P31：財務・非財務ハイライト（主要指標の推移）> CO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P52：環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P80-81：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）> 非財務情報> CO2排出量
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO2 排出量 ▶ 統合報告書2021 P52：環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P80-81：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）> 非財務情報> CO2排出量
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO2 排出量> 日本> 原単位 ▶ 統合報告書2021 P31：財務・非財務ハイライト（主要指標の推移）> CO2排出量原単位
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 脱炭素社会> 特定フロンの全廃 ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量/CO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P52：環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P80-81：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）> 非財務情報> CO2排出量
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 化学物質の適正な管理
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント> マテリアルバランス（2020年度） ▶ ESGデータ集> 環境> 化学物質の適正な管理
306:廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 長期環境ビジョン> 資源循環 ▶ 循環型社会 ▶ 統合報告書2021 P53：環境との調和> 循環型社会
306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 長期環境ビジョン> 資源循環 ▶ 循環型社会 ▶ 統合報告書2021 P53：環境との調和> 循環型社会

番号	タイトル	該当箇所・補足
306-3	廃棄物発生量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 廃棄物発生量 ▶ 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > 廃棄物総量 ▶ 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 廃棄物総量
306-4	廃棄から転用された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> リサイクル量
306-5	処分された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 廃棄物発生量/リサイクル量 ▶ 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > 廃棄物総量 ▶ 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 廃棄物総量
307:環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント> 環境法令及び環境事故への対応 ▶ ESGデータ集> 環境> 環境マネジメント > 環境関連法規制違反件数
308:サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全・安心> サプライヤー監査の実施> サプライヤー監査件数 ▶ 統合報告書2021 P59: 責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み

社会

番号	タイトル	該当箇所・補足
401:雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 社会> 離職率/新入社員数
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	開示なし
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 社会> 育児休業取得者/育児短時間勤務者/育児休業後、6カ月後の復職率/育児休業後定着率 ▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 働き方改革の促進> 柔軟な働き方の促進
402:労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
403:労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> ISO14001・ISO45001 認証取得一覧 ▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> マネジメント体制/ISO45001認証取得状況
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施
403-3	労働衛生サービス	開示なし
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 労使関係
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実
403-6	労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 健康経営の推進 ▶ 統合報告書2021 P57：豊かな社会づくり> 人材> 働きやすい職場づくり
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	開示なし
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> マネジメント体制/ISO45001認証取得状況
403-9	労働関連の傷害	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施 ▶ ESGデータ集> 社会> 休業災害度数率/休業災害強度率/休業災害死亡者数 ▶ 統合報告書2021 P31：財務・非財務ハイライト（主要指標の推移）> 休業災害度数率
403-10	労働関連の疾病・体調不良	開示なし
404:研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	開示なし
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材> 多様性の尊重と人材育成> 人材育成の強化
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材> 多様性の尊重と人材育成> 人材育成の強化> 自らのキャリアプランを考える自己申告制度の活用
405:ダイバーシティと機会均等		

番号	タイトル	該当箇所・補足
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材>多様性の尊重と人材育成>ダイバーシティの推進 ▶ コーポレート・ガバナンス>体制 ▶ ESGデータ集>社会>女性管理職比率/女性リーダー/女性役員比率/障がい者雇用率/定年再雇用希望者/定年再雇用率 ▶ ESGデータ集>ガバナンス>取締役人数/監査役人数/指名委員会人数/報酬委員会人数 ▶ 統合報告書2021 P64-65 : 役員一覧 ▶ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ ▶ 統合報告書2021 P84 : 非財務パフォーマンス>豊かな社会づくり>人材 ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P50-54 : コーポレート・ガバナンスの状況等 ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P55-59 : 役員の状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P7> II > 1.機関構成・組織運営等に係る事項 (141KB) 
405-2	基本給と報酬総額の男女比	開示なし
406:非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2021 P58-59 : 豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達>責任あるサプライチェーンの構築 ▶ コンプライアンス
407:結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	開示なし
408:児童労働		

番号	タイトル	該当箇所・補足
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達>責任あるサプライチェーンの構築 ▶ 統合報告書2021 P58-59:豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 統合報告書2021 P60:持続可能な調達活動>調達>カカオの調達/パーム油の調達 ▶ トピックス>International Cocoa Initiative (ICI) に加盟
409:強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達>責任あるサプライチェーンの構築 ▶ 統合報告書2021 P58-59:豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 統合報告書2021 P60:持続可能な調達活動>調達>カカオの調達/パーム油の調達
410:保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	開示なし
411:先住民族の権利		

番号	タイトル	該当箇所・補足
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ポリシー・宣言> 明治グループ人権ポリシー ▶ ポリシー・宣言> 明治グループ調達ポリシー ▶ ポリシー・宣言> カカオ調達ガイドライン ▶ ポリシー・宣言> パーム油調達ガイドライン ▶ ポリシー・宣言> 紙調達ガイドライン ▶ ポリシー・宣言> 生乳調達ガイドライン ▶ 社会> 人権の尊重> 人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達> 責任あるサプライチェーンの構築 ▶ 統合報告書2021 P58-59: 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 統合報告書2021 P60: 持続可能な調達活動> 調達> カカオの調達/パーム油の調達
412:人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権の尊重> 人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達> 責任あるサプライチェーンの構築 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 統合報告書2021 P58-59: 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 統合報告書2021 P60: 持続可能な調達活動> 調達> カカオの調達/パーム油の調達
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権尊重の啓発活動> 社内研修の実施 ▶ ESGデータ集> 社会> 人権研修参加者 ▶ 統合報告書2021 P58: 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 従業員への人権教育の推進 ▶ 統合報告書2021 P84: 豊かな社会づくり> 人権の尊重> 新入社員研修および管理職昇格者研修受講者への人権研修受講率
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	開示なし
413:地域コミュニティ		

番号	タイトル	該当箇所・補足
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな社会づくり>ステークホルダーとのコミュニケーションの充実>地域の皆さまとの環境コミュニケーション ▶ 豊かな社会づくり>社会貢献活動の推進 ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達>カカオの調達/パーム油の調達/生乳の調達 ▶ 統合報告書2021 P60-61: 持続可能な調達活動>調達>カカオの調達/パーム油の調達/紙の調達/生乳の調達/生乳の調達
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	開示なし
414:サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全・安心>サプライヤー監査の実施>サプライヤー監査件数 ▶ 統合報告書2021 P58-59: 豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>外国人労働者に関する取り組み/海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み
415:公共政策		
415-1	政治献金	開示なし
416:顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全・安心>製品における安全・安心の確保 ▶ 統合報告書2021 P78: リスクマネジメント ▶ 統合報告書2021 P82: ことごとからだの健康に貢献>安全・安心
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2021 P78: リスクマネジメント
417:マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>ステークホルダーとの対話>お客さまとのコミュニケーションの推進 ▶ ポリシー・宣言>明治グループ食品栄養ラベリングポリシー
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	開示なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	開示なし
418:顧客プライバシー		

番号	タイトル	該当箇所・補足
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	開示なし
419:社会経済面のコンフ° ライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	開示なし

Sustainability Accounting Standard Board (SASB) 参照表

Sustainability Accounting Standards Board (SASB) は、投資家のニーズを満たすために重要な持続可能性情報の開示を促進する、独立した基準設定組織です。以下の表は、SASBの持続可能な産業分類システム (SICS) で定義されている加工食品業界の基準を参照して、明治ホールディングスが各トピックについて報告している箇所を示すものです。

指標	SASB コード	報告箇所	付記
エネルギー管理			
(1) エネルギーの総使用量、 (2) グリッドからの電気の割合、 (3) 再生可能エネルギー割合	FB-PF-130a.1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2021 P31/80-81: 財務・非財務ハイライト> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2021 P52: 環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO₂排出量 ▶ 統合報告書2021 P82: 環境との調和> 脱炭素社会> CO₂排出量の削減> 自社拠点における総使用電力に占める再生可能エネルギー比率 (2020年度2.5%) ▶ 再生可能エネルギーの活用推進 ▶ 統合報告書2021 P52-53: 環境との調和> 脱炭素社会> 再生可能エネルギーの活用推進 	<p>明治グループでは、2050年までに自社拠点での総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率を100%にする目標を掲げています。今後も目標の達成に向けて、創エネルギー活動とともに再生可能エネルギー由来電力の利用も拡大していきます。</p>
水管理			

指標	SASB コード	報告箇所	付記
(1) 総取水量、(2) 水の総 使用量、ベースライン水ストレ スが高いまたは極端に高い地域 におけるそれぞれの割合	FB-PF- 140a.1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 水資源> 取 水量 (エリア別) /取水量 (取水源別) ▶ ESGデータ集> 水資源> 取 水量 ▶ 統合報告書2021 P31/80- 81 : 財務・非財務ハイライ ト> 水資源投入量 ▶ 統合報告書2021 P54 : 水 資源> 2020年度水使用量 ▶ 水リスク調査結果> Aqueductでの調査結果 	<p>2020年度の実績とし て、水資源のリスク が相対的に高い地域 での水消費量※は、 全体の3%以下となり ました。</p> <p>※ Aqueductを活用 し、水資源のひっ迫 度 (Baseline Water Stress (水ストレス リスク) 及び Baseline Water Depletion (水枯渇リ スク)) と水資源の 季節変動性 (Seasonal Variability (季節変動 リスク)) の二つの 視点で調査。現在お よび将来のリスク結 果が高い地域を水資 源のリスクが高い地 域と定義</p>
水量および/または水質の許 可、標準、規制に関連するコン プライアンス違反の件数	FB-PF- 140a.2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2020年度はコンプライア ンス違反はありません 	
水管理リスクの説明とリスクを 軽減する戦略と実践の議論	FB-PF- 140a.3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2021 P54 : 水 資源 ▶ 水資源 	
食品安全			
世界食品安全イニシアチブ (GFSI) 監査における (1) 非 適合率、および (2) (a) メジ ャーおよび (b) マイナーな不 適合に関連する是正措置率	FB-PF- 250a.1	2020年度は重大な不適合はあ りません	
世界食品安全イニシアチブ (GFSI) に承認された食品安 全認証プログラムによって認証 されたティア1サプライヤー施 設からの調達原料割合	FB-PF- 250a.2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全・安心> 製品における 安全・安心の確保 	<p>現在、調達原料割合 は開示していません が、全ての工場で は、食品安全への取 り組みとしてHACCP 手法を導入していま す。さらに、グロー バルな食品安全マネ ジメントシステムで あるGFSI承認規格を 2020年度にグローバ ルで100%取得しま した。</p>
(1) 受け取った食品安全違反 の通知総数、(2) 是正した割 合	FB-PF- 250a.3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2021 P78 : リ スクマネジメント 	

指標	SASB コード	報告箇所	付記
(1) 発行されたリコール数および (2) リコールされた食品の合計量	FB-PF-250a.4	▶ 統合報告書2021 P78 : リスクマネジメント	
健康・栄養			
健康・栄養の属性を促進するためにラベルづけおよび/または販売された製品からの収益	FB-PF-260a.1	▶ 統合報告書2021 P33 : 事業別概況 食品セグメント> コア事業の売上高	
栄養・健康に対する消費者の懸念に関連する製品と原料を特定、管理するプロセスの議論	FB-PF-260a.2	▶ 健康・栄養 ▶ 統合報告書2021 P22-23 : 明治グループが目指す健康価値	
製品ラベリングとマーケティング			
(1) 子どもに対して行われた広告宣伝の割合、および (2) 食事ガイドラインに適合した製品を宣伝する、子どもに対して行われた広告宣伝の割合	FB-PF-270a.1	開示していません	
(1) 遺伝子組み換え生物 (GMO) を含む、 (2) 非 GMO、とラベルが付いた製品の収益	FB-PF-270a.2	開示していません	
業界または規制によるラベルおよび/またはマーケティングコードの違反事例数	FB-PF-270a.3	開示していません	
表示および/またはマーケティング慣行に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	FB-PF-270a.4	開示していません	
パッケージングライフサイクル管理			
(1) パッケージングの総重量、 (2) リサイクルおよび/または再生可能な材料から作られた割合、および (3) リサイクル可能、再利用可能、および/または堆肥化可能な割合	FB-PF-410a.1	開示していません	

指標	SASB コード	報告箇所	付記
ライフサイクルを通じてパッケージングの環境への影響を減らす戦略の議論	FB-PF-410a.2	<ul style="list-style-type: none"> > 循環型社会 > 統合報告書2021 P53 : 循環型社会 > プラスチック使用量削減に向けて 	<p>明治グループは、2020年6月に「明治グループプラスチック資源循環ポリシー」を新たに制定しました。このポリシーに則り、2030年までに容器包装などのプラスチック使用量を25%以上削減する目標（2017年比）を定めました。環境配慮設計に基づき、可能な限りプラスチック使用量を削減できるように商品設計を見直しています。今後は、バイオマスプラスチックの活用も進めていきます。</p>

原料サプライチェーンの環境および社会的影響

第三者機関の環境基準および/または社会基準に認証されている、調達された食品成分の割合、および基準別の割合	FB-PF-430a.1	> 持続可能な調達活動	
サプライヤーの社会的および環境的責任の監査における（1）不適合率および（2）（a）メジャーおよび（b）マイナーな不適合に関連する是正措置率	FB-PF-430a.2	> 持続可能な調達活動	

原料調達

ベースライン水ストレスが高いまたは極端に高い地域から調達した食品原料の割合	FB-PF-440a.1	開示していません	
優先的な食品原料のリストと、環境および社会的配慮による調達リスクの議論	FB-PF-440a.2	<ul style="list-style-type: none"> > 持続可能な調達活動 > 豊かな社会づくり> 人権の尊重 > 統合報告書2021 P58-59 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み > 統合報告書2021 P60-61 : 持続可能な調達活動 	

指標	コード	報告箇所
販売された製品の重量	FB-PF-000.A	> 環境マネジメント> マテリアルバランス（2020年度）
生産施設の数	FB-PF-000.B	> 統合報告書2021 P86-87 : 事業の拠点



外部評価

(2021年3月23日現在)

SRIインデックス

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)

米国S&P Dow Jones Indeces社とスイスの投資顧問会社 RobecoSAM社が共同開発した株式指標です。世界の大手企業3,500社以上を対象に、経済、環境、社会の3つの側面から企業活動を分析し、持続可能性（サステナビリティ）に優れた企業を選定しています。

明治グループは2019年と2020年にDJSI Asia Pacificに選定されました。



MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
in collaboration with **SAM**

SNAM サステナビリティ・インデックス

SNAM（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社）が SOMPOLリスクマネジメント社(環境調査)と、インテグレックス社(社会・ガバナンス調査)の経験と知見を活かした独自の評価体系を採用したインデックスです。

明治グループは3年連続で選定されました。



評価

CDP

CDPは英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOです。世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を行っています。

明治グループは2020年に気候変動と水において上位ランクであるA-の評価を獲得しました。また、森林（木材）、森林（パーム油）においてはB-を、森林（大豆）と森林（畜牛品）においてはCの評価を受けました。



Access to Nutrition Index™(ATNI)

栄養へのアクセス指標（ATNI）は、オランダの非政府組織 Access to Nutrition Foundation（ATNF）が発行していま



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

す。栄養に関するグローバルな課題への取り組みに対して各企業の寄与を客観的に評価し、改善することを目的に開発した栄養へのアクセス指標です。現在、グローバルトップクラス企業を含む食品企業22社が参加しており、明治グループは2018年5月に発表されたランキングにおいて17位となりました。

健康経営優良法人（ホワイト500）

経済産業省と日本健康会議が共同で、上場企業に限らず大規模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を認定しています。

明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）は2017年の開始以来、大規模法人部門（ホワイト500）に5年連続で認定されました。



明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



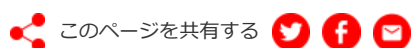
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言

> meijiの想い

- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー



トピックス



NEW 2021/3/31 掲載
「サステナブル・ブランド国際会議
2021横浜」に登壇



NEW 2021/3/31 掲載
コロナ禍で困窮する子どもたちにチョコ
レートのプレゼント



NEW 2021/3/31 掲載
あふの環2030 サステナアワード2020に
てレジェンド賞を受賞

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> **トピックス**

> 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報

株式会社 明治

Meiji Seika ファルマ株式会社

明治乳業株式会社

Global



「サステナブル・ブランド国際会議 2021横浜」に登壇

2021年2月24日（水）、25日（木）、「サステナブル・ブランド国際会議 2021横浜」が開催され、K Mバイオロジクス代表取締役社長の永里敏秋がブレイクアウト・セッションに登壇しました。

サステナブル・ブランド国際会議とは、米国サステナブル・ライフ・メディア社が2016年から展開する国際会議で、13カ国14都市で開催（2019年度）され、来場者数はグローバルで1.3万人を超える規模となっています。日本では2017年から開催されており、企業・教育機関・NPO/NGO・官公庁・自治体など国内外の先進的な活動を行っている多くのスピーカーに登壇し、SDGsやサステナビリティをめぐる世界の潮流の解説やそれぞれの活動についてセッションが行われています。

今回は、ポストコロナにおける人生100年時代に向けて、健康寿命延伸と地域創生をテーマとした特別企画のセッションが開催されました。その中で、K Mバイオロジクスは「新型コロナウイルス感染症から学ぶ、これからの地域社会の在り方とは」というテーマで、熊本を支える一般社団法人フミダス様、一般財団法人くまもとSDGs推進財団様と共にトークセッションを行いました。新型コロナウイルス感染症に対するワクチン開発、地下水保全活動の推進、感染症予防に関する出張授業、被災地支援などK Mバイオロジクスのさまざまなサステナビリティ活動を紹介しながら、健康とは何か、健康な社会づくりに必要なものは何か、地域社会におけるパートナーシップの重要性などについて協議しました。

今後もK Mバイオロジクスが掲げる「人々の健康で豊かな未来に貢献する」という理念の実現に向けて、地域の皆様とのパートナーシップのもと、健康な社会づくりに貢献してまいります。



サステナブル・ブランド国際会議2021横浜

明治グループのサステナビリティ

ここからからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

トピックス

更新情報



コロナ禍で困窮する子どもたちに チョコレートのプレゼント

バレンタイン時期に合わせた2021年2月9日～13日の期間に、全国フードバンク推進協議会に加盟する36団体にメルティキッサアソート約2万袋を寄贈しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、外出を自粛しているお子さまも多い中、困窮したご家庭が以前より増えており、フードバンクへの支援ニーズは増加しています。このような状況下で少しでもお子さまやそのご家族の皆さまに笑顔になっていただきたいという思いから、バレンタインの時期にあわせてチョコレートを寄贈することにしました。明治ホールディングスは、コロナ禍で支援ニーズが急増しているフードバンク団体に、緊急事態宣言下の2020年4月からコロナ支援策として明治商品の寄贈を行っています。今回は2020年12月に続き4回目の実施となり、今年度は累計で約32万個の商品を寄贈しました。

コロナ禍で暗くなりがちなの世の中ですが、人々が少しでも笑顔で健康な毎日を過ごせるよう、今後もこういった活動を行っていきます。



 全国フードバンク推進協議会



> 明治グループのサステナビリティ

> ころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

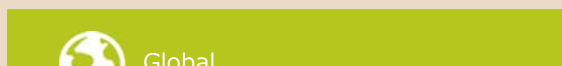
> スタンダード対照表

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



あふの環2030 サステナアワード2020にて レジェンド賞を受賞

明治ホールディングス株式会社は、このたび「あふの環2030プロジェクト」が主催する、持続可能な食と農林水産業に関する動画コンテスト「サステナアワード2020」において、レジェンド賞を受賞しました。



サステナアワード2020
レジェンド賞受賞

今回受賞したのは、明治グループにおけるカカオ豆の持続可能な生産を目的としたカカオ農家支援活動「メイジ・カカオ・サポート（MCS）」を紹介した動画です。明治グループでは、2006年より社員がカカオ原産国を訪問し、カカオ生産者の収入の安定化につながる農法支援や、生活の豊かさを向上させるための井戸の寄贈など生活支援を実施してきました。これらの取り組みを動画で紹介しています。

メイジ・カカオ・サポート



明治グループは今後も、「メイジ・カカオ・サポート」を始めとして、持続可能な原材料の調達に向けた取り組みを推進していきます。また「あふの環2030プロジェクト」メンバーの一員として、さまざまなステークホルダーと連携しながら食と農林水産業の持続的な生産や消費に向けた取り組みを通じてSDGsの達成に貢献していきます。

 あふの環2030プロジェクト～食と農林水産業のサステナビリティを考える～

 サステナアワード2020伝えたい日本の“サステナブル”

> 明治グループのサステナビリティ

> ころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> トピックス

> 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報





更新情報

2021

- 2021/03/31 [サステナビリティピックアップページを新設しました。](#)
- 2021/03/15 [サステナビリティ債券発行に関するお知らせ](#)
- 2021/03/03 [明治グループ長期環境ビジョン発表動画を掲載しました。](#)
- 2021/03/01 [明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を掲載しました。](#)
- 2021/03/01 [明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」策定のお知らせ](#)
- 2021/03/01 [明治グループ長期環境ビジョン発表会資料を掲載しました。](#)
- 2021/02/19 [明治グループ社会貢献活動ポリシーを掲載しました。](#)
- 2021/02/05 [ステークホルダー・ダイアログを掲載しました。](#)
- 2021/01/15 [サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定のお知らせ](#)

2020

- 2020/12/25 [社内募金制度「明治ハピネス基金」により医療従事者へ明治商品を寄贈しました](#)
- 2020/12/25 [フードバンク団体に約10万個の明治商品を寄贈しました](#)
- 2020/12/09 [ESGミーティングの資料を掲載しました。](#)
- 2020/11/30 [明治グループ生物多様性保全活動ポリシーを掲載しました。](#)
- 2020/10/30 [明治グループ水資源ポリシーを掲載しました。](#)
- 2020/10/02 サステナビリティサイトを更新しました。
- 2020/10/02 [TCFDへの取り組みを更新しました。](#)
- 2020/07/28 [ESGデータ集を更新しました。](#)
- 2020/07/21 [「令和2年7月豪雨」による被害への支援について](#)
- 2020/07/01 [サステナビリティに関する社長メッセージを掲載しました。](#)
- 2020/04/27 [フードバンク団体へ約10万個のお菓子を寄贈しました](#)
- 2020/03/17 [CDP気候変動でA-の評価を獲得しました。](#)

明治グループのサステナビリティ

ここからからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

トピックス

更新情報

2020/01/07 CSRの名称をサステナビリティに変更しました。

2020/01/07 [スタンダード対照表を更新しました。](#)

2019

2019/12/17 [ESGミーティングの資料を掲載しました。](#)

2019/12/10 [TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの参加を掲載しました。](#)

2019/10/31 サステナビリティサイトを更新しました。

2019/07/31 [ESGデータ集を更新しました。](#)

2019/06/27 [ステークホルダー・ダイアログを掲載しました。](#)

2019/04/17 [「メイジ・カカオ・サポート」解説動画を掲載しました。](#)

2019/03/14 [明治グループ税務ポリシー、明治グループ腐敗防止ポリシーを掲載しました。](#)

2019/02/28 [サステナビリティに関する社長メッセージを掲載しました。](#)

2019/02/28 [「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」解説動画を掲載しました。](#)

2018

2018/11/16 [GRIスタンダード対照表を公開しました。](#)

2018/10/01 CSRサイトをリニューアルしました。

2018/09/07 [「明治グループ統合報告書2018」を掲載しました。](#)

2018/08/08 [ESGデータ集を更新しました。](#)

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global